

全国高齢者医療・国民健康保険主管課（部）長  
及び後期高齢者医療広域連合事務局長会議

《保険局調査課説明資料》

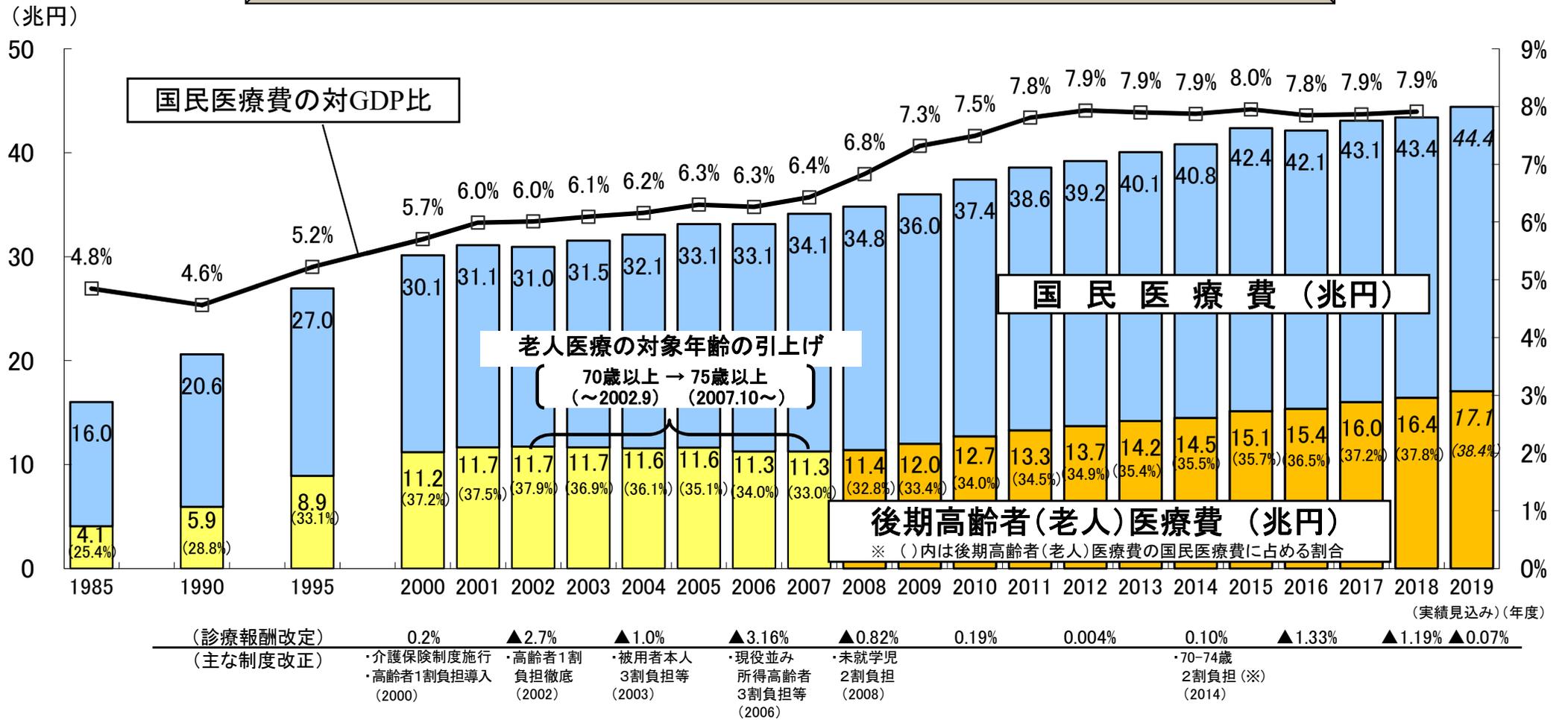
令和3年3月

# 目 次

1. 医療費の動向と人口構造の高齢化	1
2. 医療費の3要素分析	6
3. 医療費の制度間比較	13
4. 医療費・介護費の将来推計	19
5. 医療費の地域差	30
( <a href="http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuuhoken/database/iryomap/index.html">http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuuhoken/database/iryomap/index.html</a> )	
6. 直近（コロナ影響）の医療費の動向	45

## 1. 医療費の動向と人口構造の高齢化

# 医療費の動向



## <対前年度伸び率>

	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
	(S60)	(H2)	(H7)	(H12)	(H13)	(H14)	(H15)	(H16)	(H17)	(H18)	(H19)	(H20)	(H21)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(R1)
国民医療費	6.1	4.5	4.5	▲1.8	3.2	▲0.5	1.9	1.8	3.2	▲0.0	3.0	2.0	3.4	3.9	3.1	1.6	2.2	1.9	3.8	▲0.5	2.2	0.8	2.4
後期高齢者(老人)医療費	12.7	6.6	9.3	▲5.1	4.1	0.6	▲0.7	▲0.7	0.6	▲3.3	0.1	1.2	5.2	5.9	4.5	3.0	3.6	2.1	4.4	1.6	4.2	2.5	3.9
GDP	7.2	8.6	2.7	1.2	▲1.8	▲0.8	0.6	0.7	0.8	0.6	0.4	▲4.0	▲3.4	1.5	▲1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1	—

注1 GDPは内閣府発表の国民経済計算による。

注2 2019年度の国民医療費(及び後期高齢者医療費。以下同じ。)は実績見込みである。2019年度分は、2018年度の国民医療費に2019年度の概算医療費の伸び率(上表の斜字体)を乗じることによって推計している。

(※)70-74歳の者の一部負担金割合の予算凍結措置解除(1割→2割)。2014年4月以降新たに70歳に達した者から2割とし、同年3月までに70歳に達した者は1割に据え置く。

(%)

# 医療費の伸び率の要因分解

○ 医療費の伸び率のうち、人口及び報酬改定の影響を除いた「その他」は近年1～2%程度であり、令和元年度は1.6%。  
その要因には、医療の高度化、患者負担の見直し等種々の影響が含まれる。

	H15年度 (2003)	H16年度 (2004)	H17年度 (2005)	H18年度 (2006)	H19年度 (2007)	H20年度 (2008)	H21年度 (2009)	H22年度 (2010)	H23年度 (2011)	H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R元年度 (2019)
医療費の伸び率 ①	1.9%	1.8%	3.2%	-0.0%	3.0%	2.0%	3.4%	3.9%	3.1%	1.6%	2.2%	1.9%	3.8%	-0.5%	2.2%	0.8%	2.4% (注1)
人口増の影響 ②	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	0.0%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.2%	-0.2%
高齢化の影響 ③	1.6%	1.5%	1.8%	1.3%	1.5%	1.3%	1.4%	1.6%	1.2%	1.4%	1.3%	1.2%	1.0%	1.0%	1.2%	1.1%	1.0% (注2)
診療報酬改定等 ④		-1.0%		-3.16%		-0.82%		0.19%		0.004%		0.1% -1.26% 消費税対応 1.36% (注3)		-1.33% (注4)		-1.19% (注5)	-0.07% (注6)
その他 (①-②-③-④) ・医療の高度化 ・患者負担の見直し 等	0.2%	1.2%	1.3%	1.8%	1.5%	1.5%	2.2%	2.1%	2.1%	0.4%	1.1%	0.7%	2.9%	-0.1%	1.2%	1.1%	1.6%
制度改正	H15.4 被用者本人3割負担等			H18.10 現役並み所得高齢者3割負担等		H20.4 未就学2割負担						H26.4 70-74歳2割負担 (注7)					

注1: 医療費の伸び率は、平成30年度までは国民医療費の伸び率、令和元年度は概算医療費(審査支払機関で審査した医療費)の伸び率(上表の斜体字、速報値)であり、医療保険と公費負担医療の合計である。

注2: 令和元年度の高齢化の影響は、平成30年度の年齢別1人当たり医療費と平成30、令和元年度の年齢別人口からの推計値である。

注3: 平成26年度の「消費税対応」とは、消費税率引上げに伴う医療機関等の課税仕入れにかかるコスト増への対応分を指す。平成26年度における診療報酬改定の改定率は、合計0.10%であった。

注4: 平成28年度の改定分-1.33%のうち市場拡大再算定の特例分等は-0.29%、実勢価等改定分で計算すると-1.03%。

なお、「市場拡大再算定の特例分等」とは年間販売額が極めて大きい品目に対する市場拡大再算定の特例の実施等を指す。

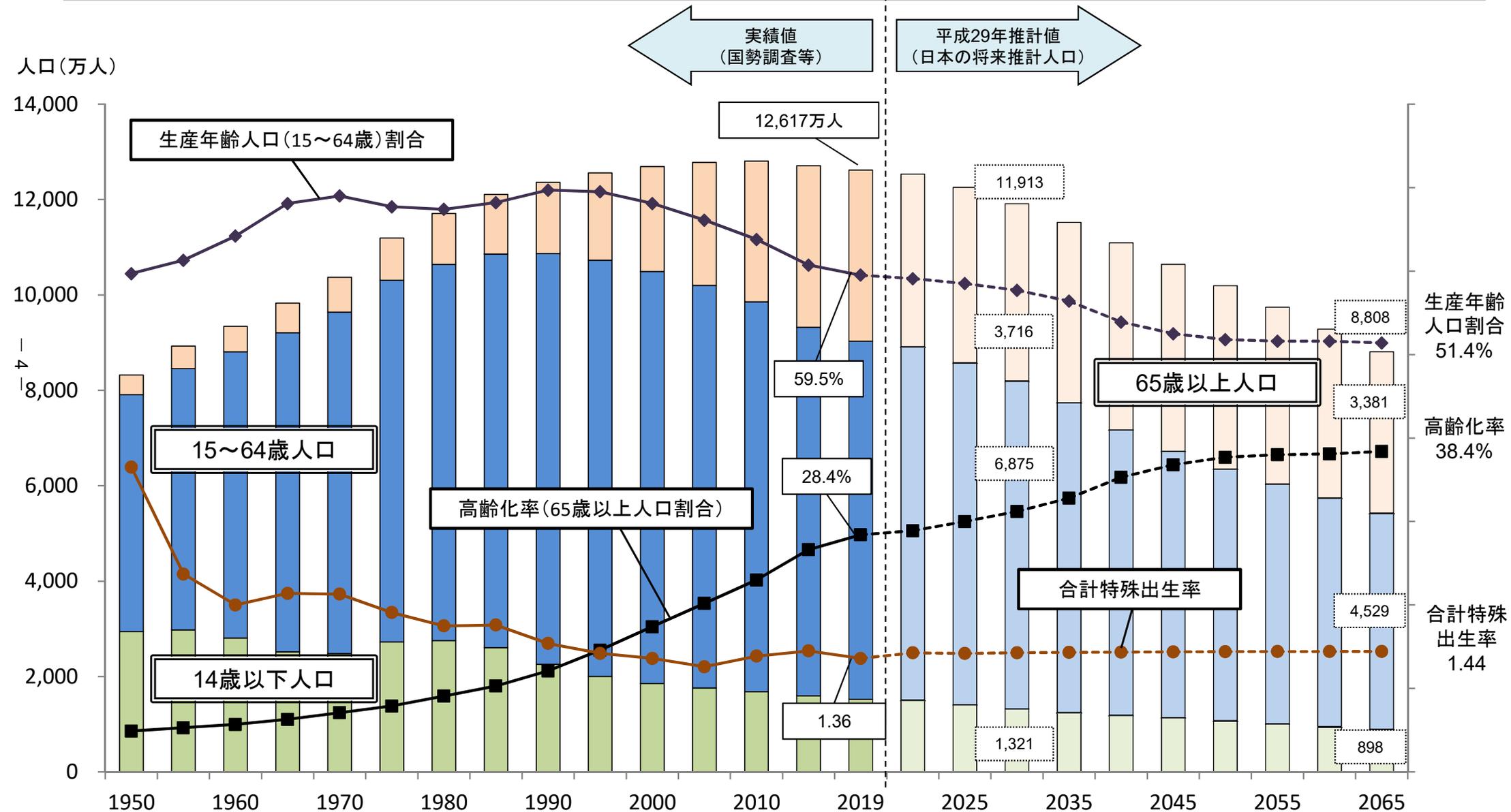
注5: 平成30年度の改定分-1.19%のうち薬価制度改革分は-0.29%、実勢価等改定分で計算すると-0.9%。

注6: 令和元年10月消費税引上げに伴う診療報酬改定(診療報酬+0.41%、薬価改定-0.48%)のうち影響を受ける期間を考慮した値。

注7: 70-74歳の者の一部負担金割合の予算凍結措置解除(1割→2割)。平成26年4月以降新たに70歳に達した者から2割とし、同年3月までに70歳に達した者は1割に据え置く。

# 日本の人口の推移

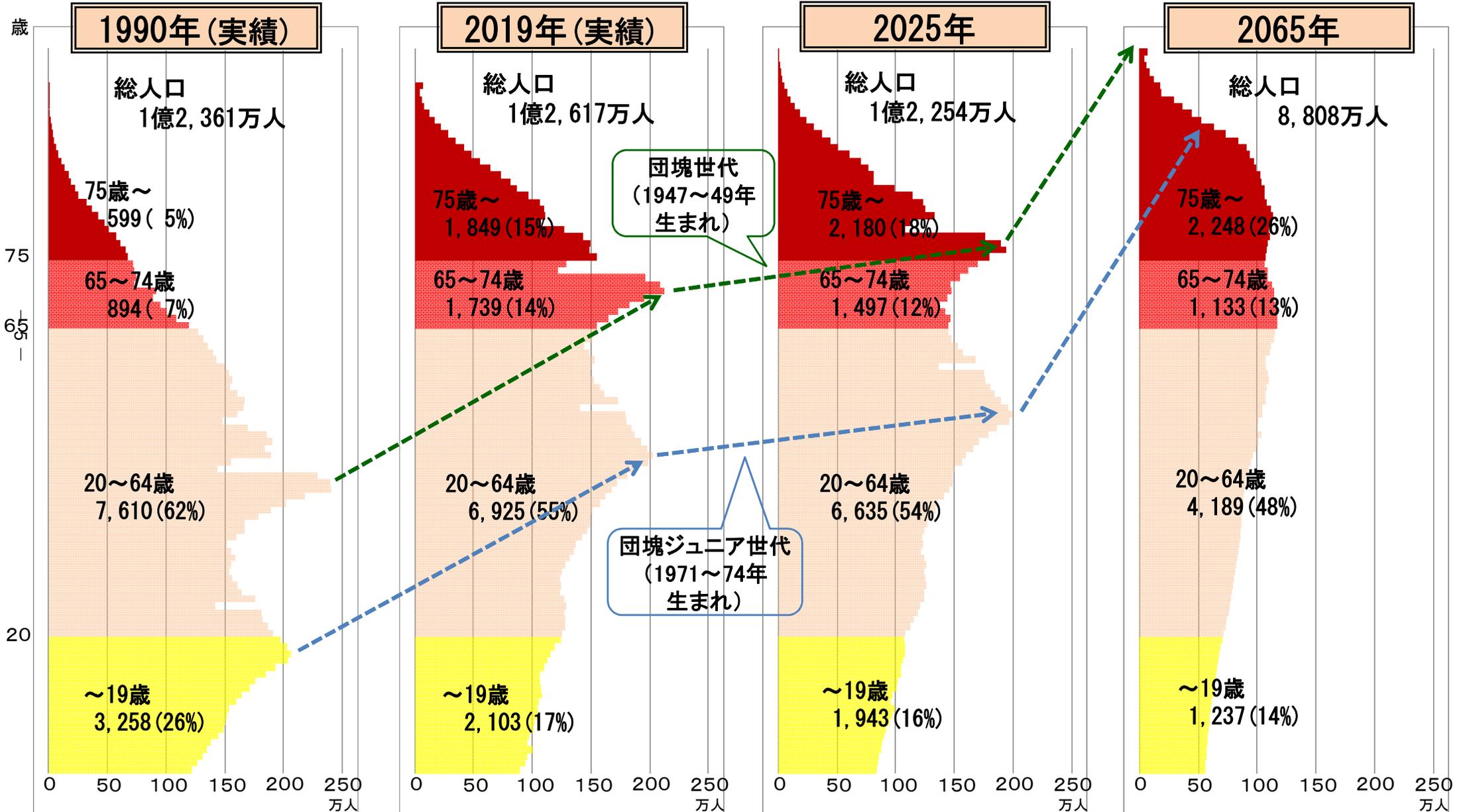
○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2065年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は38%台の水準になると推計されている。



(出所) 2019年までの人口は総務省「人口推計」(各年10月1日現在)、高齢化率および生産年齢人口割合は、2019年は総務省「人口推計」、それ以外は総務省「国勢調査」  
 2019年までの合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、  
 2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計):出生中位・死亡中位推計」

# 日本の人口ピラミッドの変化

○団塊の世代が全て75歳となる2025年には、75歳以上が全人口の18%となる。  
 ○2065年には、人口は8,808万人にまで減少するが、一方で、65歳以上は全人口の約38%となる。



(出所) 総務省「国勢調査(年齢不詳をあん分した人口)」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計): 出生中位・死亡中位推計」

## 2. 医療費の3要素分析

## 医療費の3要素について

医療費を地域又は保険者別に比較したり、時系列で比較したりする際には、「医療費総額」のほか、医療費総額を加入者数で割った「1人当たり医療費」での比較や「1人当たり医療費」を以下の3要素に分解した比較がよく行われる。

$$\begin{array}{ccccccc} \boxed{\text{1人当たり医療費}} & = & \boxed{\text{受診率}} & \times & \boxed{\text{1件当たり日数}} & \times & \boxed{\text{1日当たり医療費}} \\ & & \parallel & & \parallel & & \parallel \\ & & \frac{\text{レセプト件数}}{\text{加入者数}} & & \frac{\text{受診延べ日数}}{\text{レセプト件数}} & & \frac{\text{医療費総額}}{\text{受診延べ日数}} \\ & & \text{(受診の発生率)} & & \text{(受診の期間)} & & \text{(受診の単価)} \end{array}$$

→ 実務上の制約からレセプト件数を指標の算出に用いている

※入院については、受診率、1件当たり日数に代えて

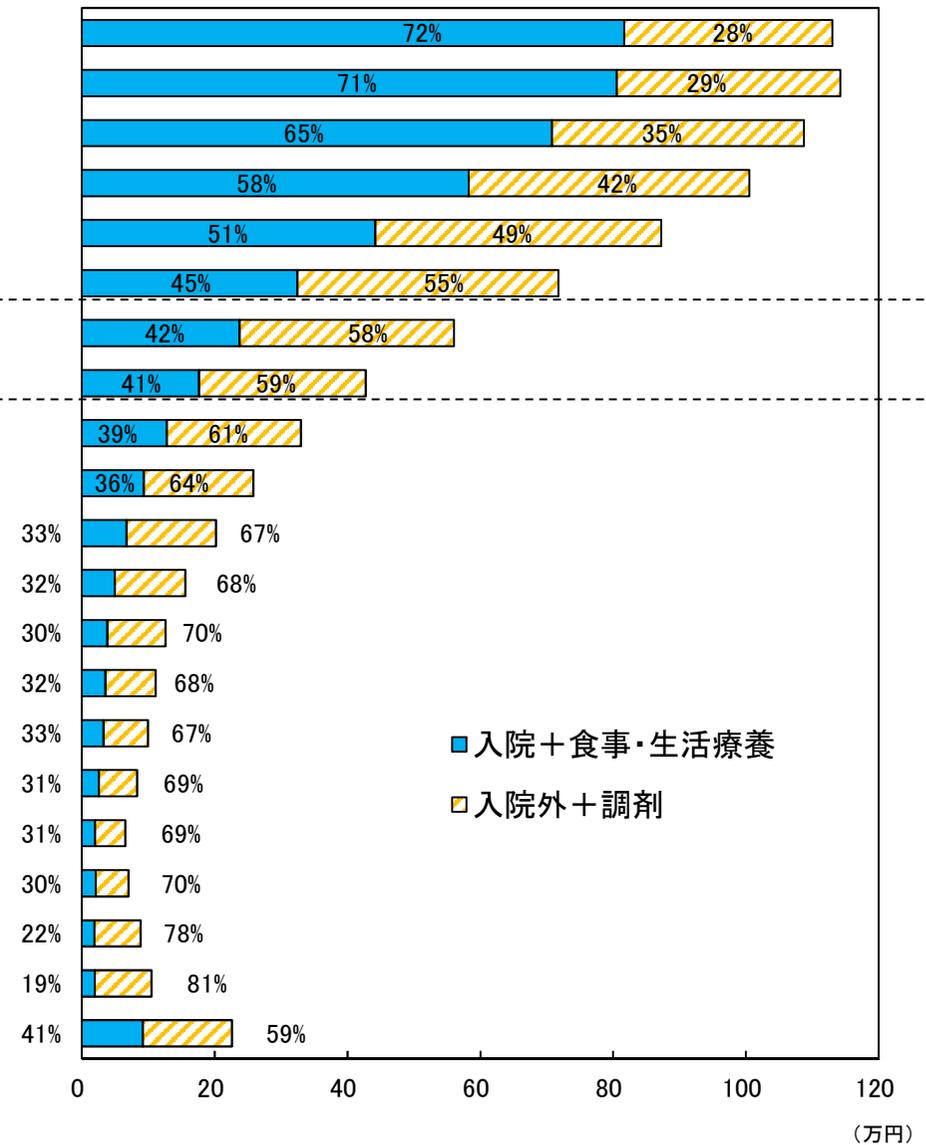
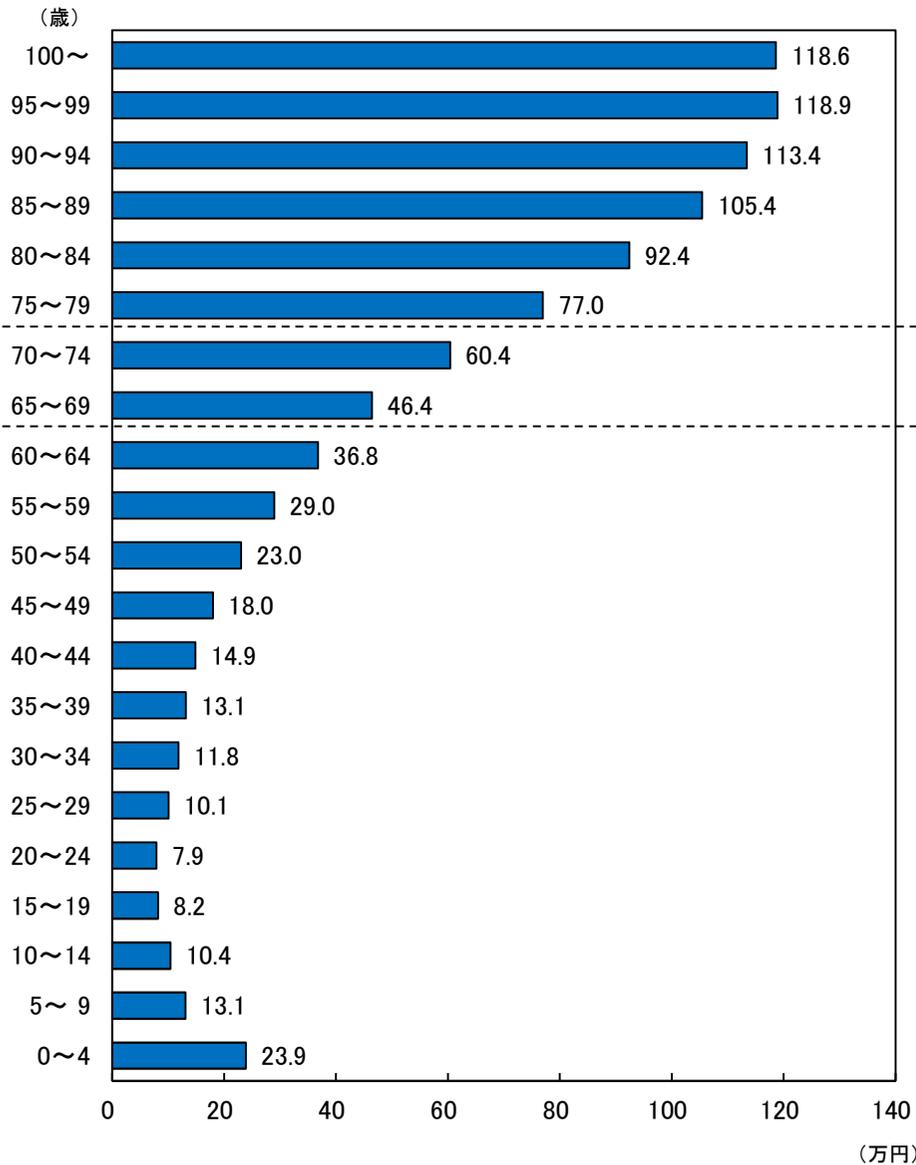
1人当たり推計新規入院発生数、推計平均在院日数、推計1入院当たり医療費に分解した指標も公表している

# 年齢階級別1人当たり医療費(平成30年度)(医療保険制度分)

1人当たり医療費を年齢階級別にみると、年齢とともに高くなり、70歳代までは外来（入院外＋調剤）の割合が高いが、80歳代になると入院（入院＋食事療養）の割合が高くなる。

## (医療費計)

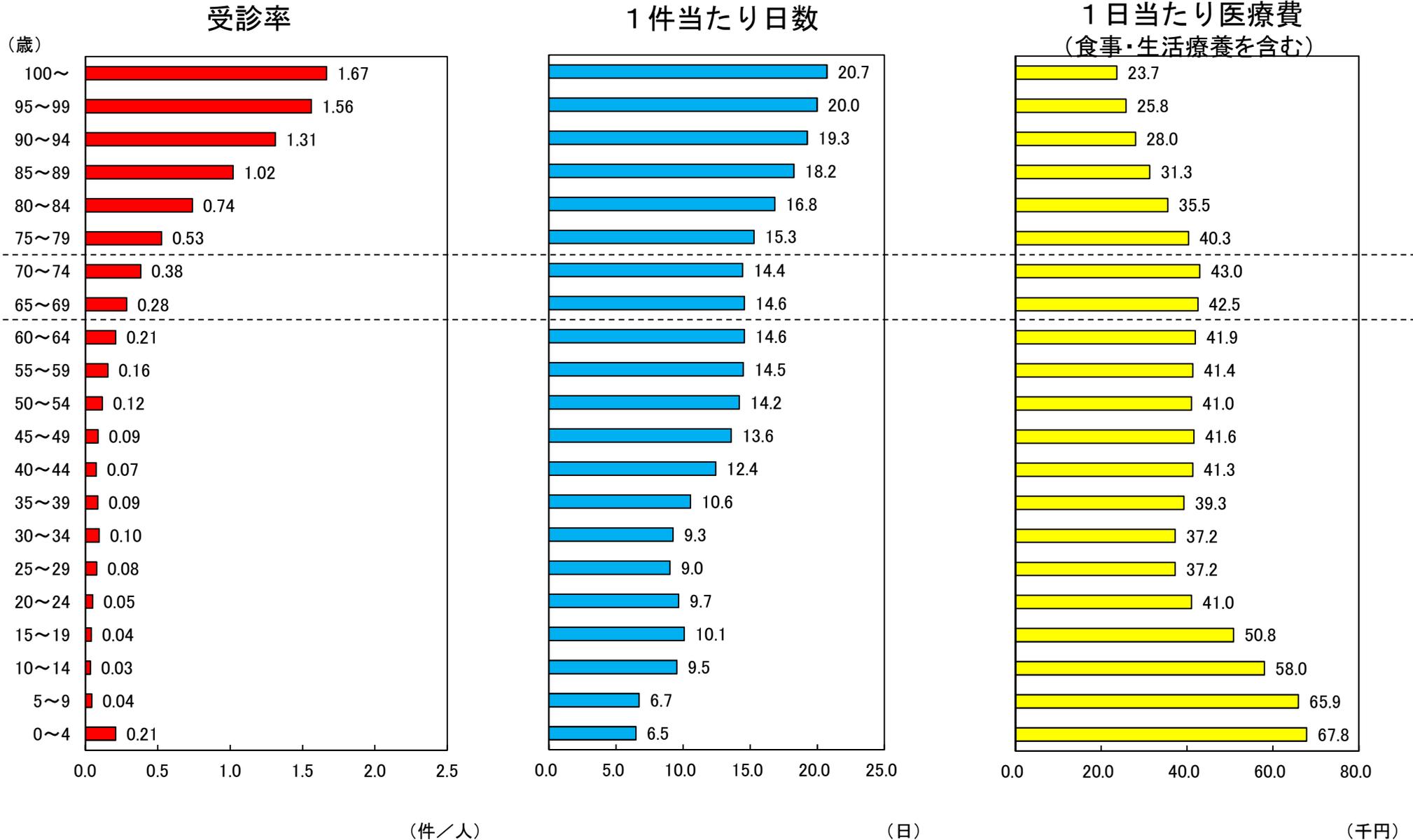
## (医科診療費)



※ 「医療給付実態調査報告」(厚生労働省保険局)等より作成

# 年齢階級別 三要素(入院、平成30年度)

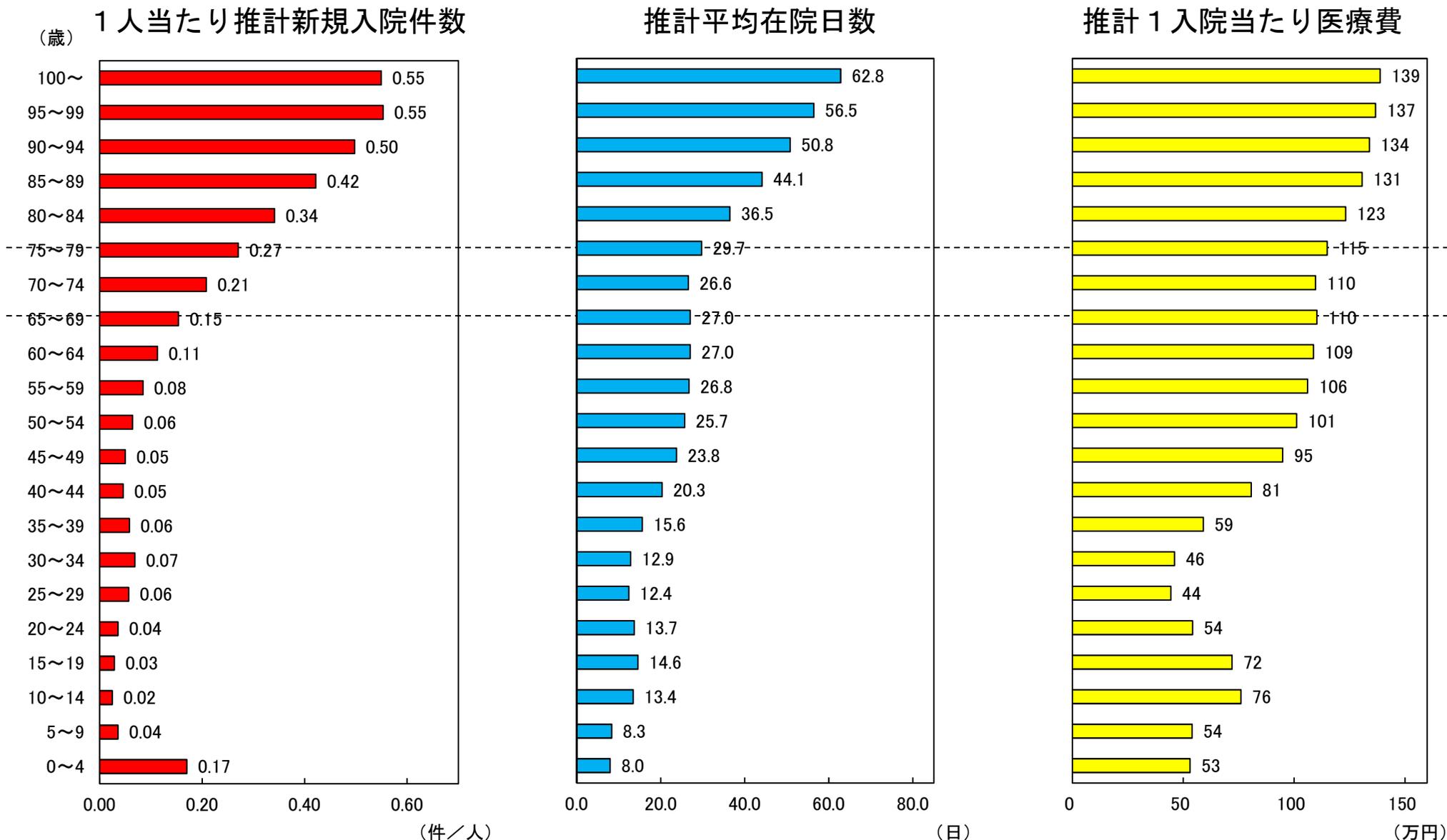
入院医療費について、三要素（受診率、1件当たり日数、1日当たり医療費）に分解してみると、高齢期に入ると受診率が急増するとともに、1件当たり日数が増加する一方、1日当たり医療費は低下する。



※ 「医療給付実態調査報告」(厚生労働省保険局)等より作成

# 年齢階級別1人当たり推計新規入院件数、推計平均在院日数 及び推計1入院当たり医療費（平成30年度）

入院医療費について、1人当たり推計新規入院件数、推計平均在院日数、推計1入院当たり医療費を算出してみると、高齢期に入ると推計新規入院件数が急増するとともに、推計平均在院日数、推計1入院当たり医療費が増加する。

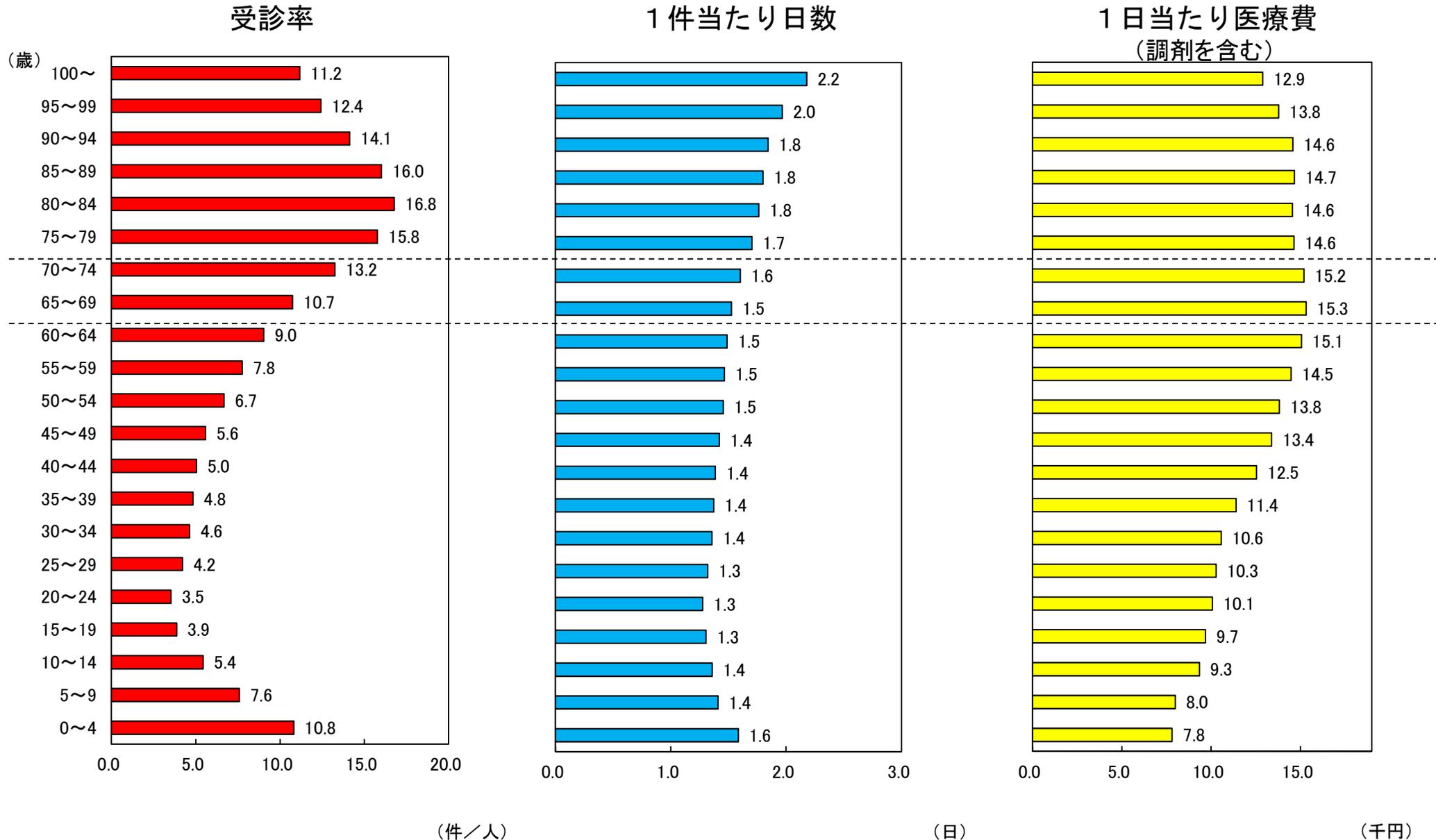


※「医療給付実態調査報告」(厚生労働省保険局)等より作成

※推計1入院当たり医療費には、食事・生活療養費を含まない。

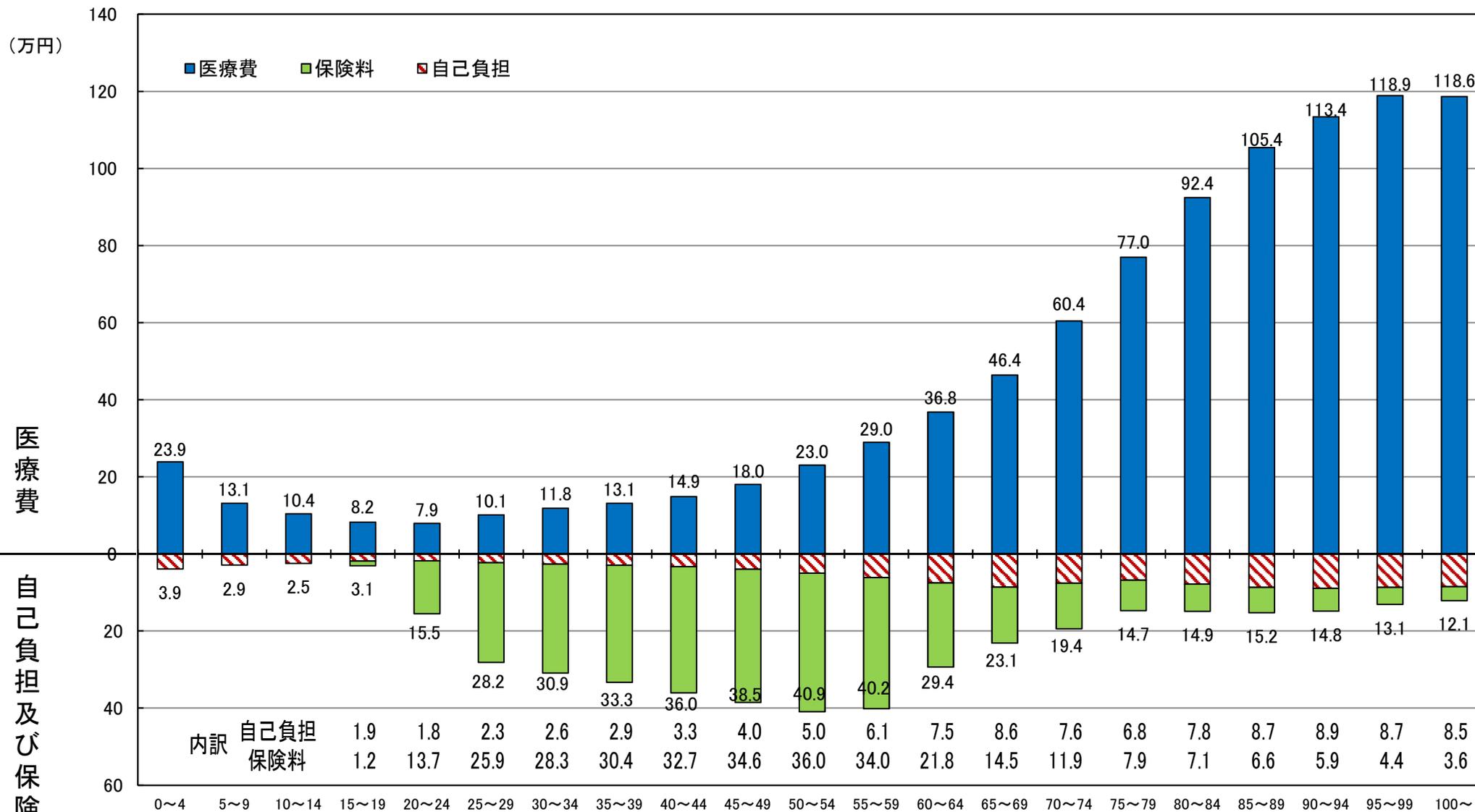
# 年齢階級別 三要素(入院外、平成30年度)

入院外医療費について、三要素（受診率、1件当たり日数、1日当たり医療費）に分解してみると、年齢が上がるごとに増加していた受診率が、80歳代前半をピークに低下する。



※ 「医療給付実態調査報告」(厚生労働省保険局)等より作成

# 年齢階級別1人当たり医療費、自己負担額及び保険料の比較(年額) (平成30年度実績に基づく推計値)



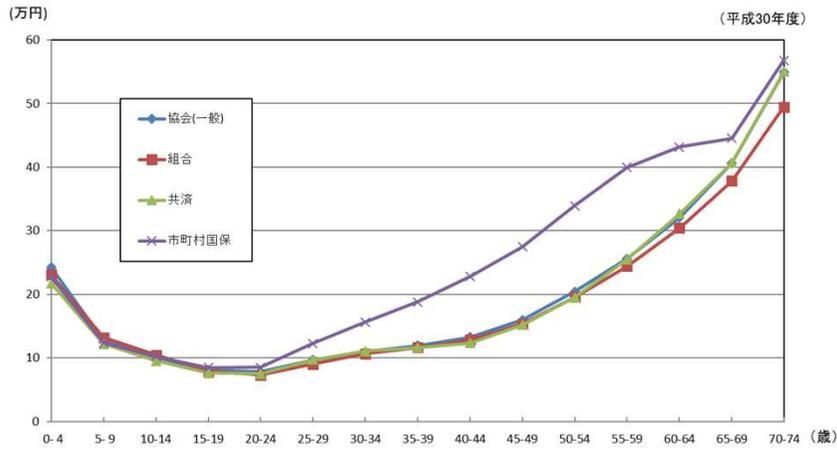
- (注) 1. 1人当たりの医療費と自己負担は、それぞれ加入者の年齢階級別医療費及び自己負担をその年齢階級の加入者数で割ったものである。  
 2. 自己負担は、医療保険制度における自己負担である。  
 3. 予算措置による70~74歳の患者負担補填分は自己負担に含まれている。  
 4. 1人当たり保険料は、被保険者(市町村国保は世帯主)の年齢階級別の保険料(事業主負担分を含む)を、その年齢階級別の加入者数で割ったものである。  
 また、年齢階級別の保険料は健康保険被保険者実態調査、国民健康保険実態調査、後期高齢者医療制度被保険者実態調査等を基に推計した。  
 5. 端数処理の関係で、数字が合わないことがある。

### 3. 医療費の制度間比較

# 年齢階級別1人当たり医療費(75歳未満)の制度間比較(平成30年度)

図1 年齢階級別1人当たり医療費【総計】

【総計】



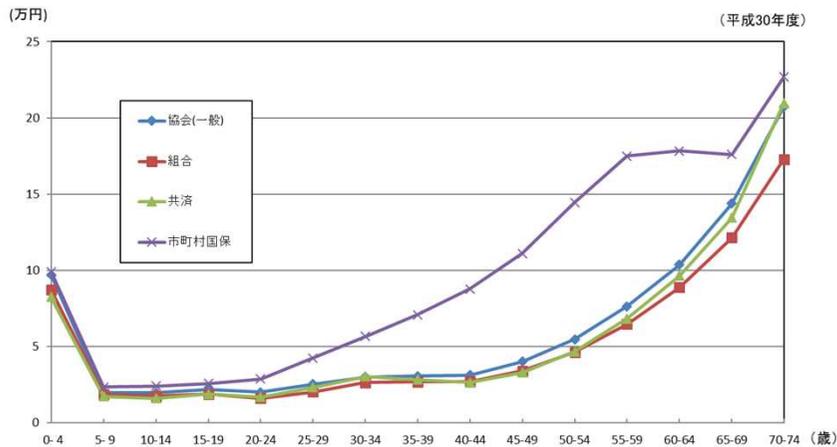
(注) 1人当たり医療費【総計】は、診療費(入院、入院外、歯科)、調剤及び食事・生活療養に係る分である。

○協会(一般)、組合健保、共済組合、市町村国保の年齢階級別1人当たり医療費を比べると、市町村国保の入院医療費が比較的高めとなっているほかは、概ね同程度の水準。

資料:厚生労働省保険局  
「医療給付実態調査(平成30年度)」

図2 年齢階級別1人当たり医療費【入院】

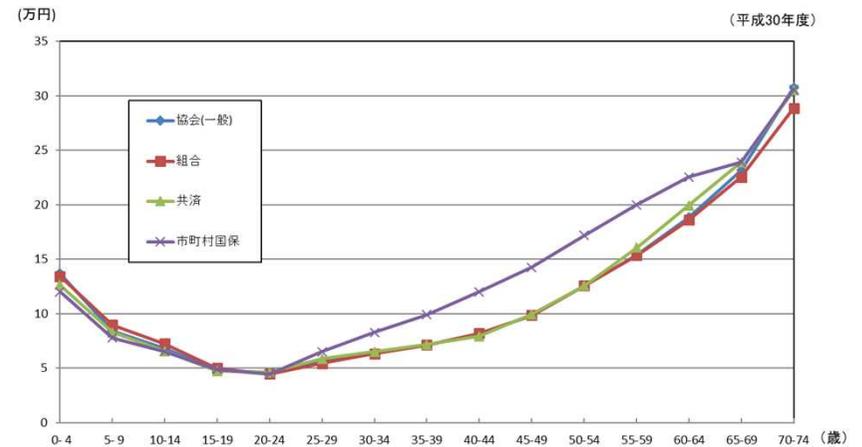
【入院】



(注) 1人当たり医療費【入院】は、入院及び食事・生活療養に係る分である。

図3 年齢階級別1人当たり医療費【入院外】

【入院外】

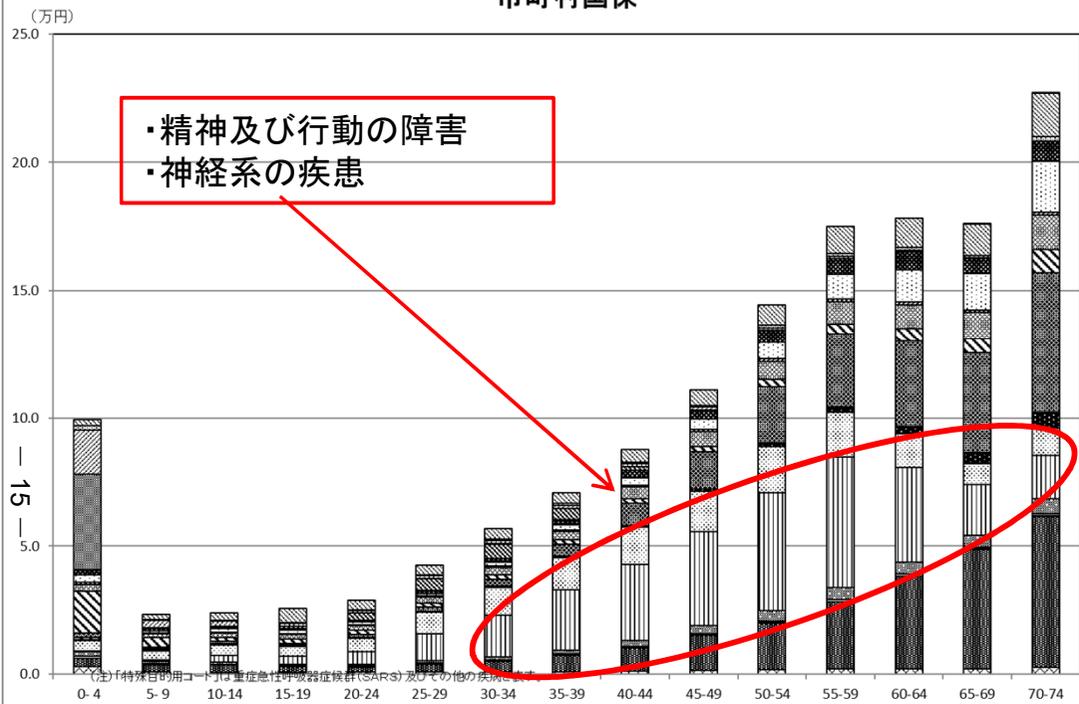


(注) 1人当たり医療費【入院外】は、入院外及び調剤に係る分である。

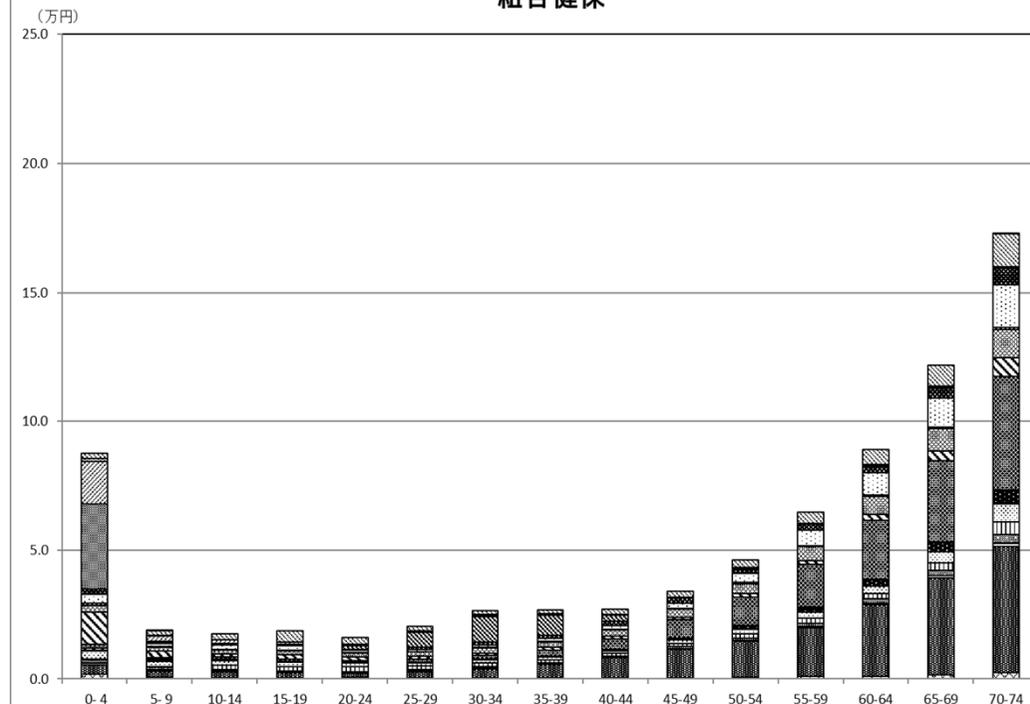
# 主疾病別、年齢階級別、1人当たり入院医療費（平成30年度）

## ---- 市町村国保と組合健保の比較

市町村国保



組合健保



- 特殊目的用コード
- 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの
- 周産期に発生した病態
- 腎尿路生殖器系の疾患
- 皮膚及び皮下組織の疾患
- 呼吸器系の疾患
- 耳及び乳様突起の疾患
- 神経系の疾患
- 内分泌、栄養及び代謝疾患
- 新生物

- 損傷、中毒及びその他の外因の影響
- 先天奇形、変形及び染色体異常
- 妊娠、分娩及び産後
- 筋骨格系及び結合組織の疾患
- 消化器系の疾患
- 循環器系の疾患
- 眼及び付属器の疾患
- 精神及び行動の障害
- 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害
- 感染症及び寄生虫症

資料：厚生労働省保険局「医療給付実態調査(平成30年度)」

# 外来患者の1ヶ月間の受診日数

○ 外来患者のうち、若人の7～8割、後期高齢者の約6割は、1ヶ月間の受診日数が2日以内。

資料：厚生労働省保険局「医療給付実態調査（平成30年度）」

表11 制度別、入院外の月間の受診動向（平成31年3月）

（万人）

		協会（一般）		組合健保		国民健康保険		後期高齢者医療	
加入者数 (a)		3,940.0		1,909.6		3,025.6		1,771.8	
受診日数	1日	934.2	56.5%	443.8	56.4%	812.3	52.8%	538.0	37.8%
	2日	384.1	23.2%	184.6	23.5%	357.9	23.3%	364.4	25.6%
	3日	161.9	9.8%	78.0	9.9%	157.2	10.2%	190.7	13.4%
	4日	76.4	4.6%	36.6	4.7%	78.4	5.1%	107.3	7.5%
	5日	38.6	2.3%	18.4	2.3%	42.6	2.8%	64.2	4.5%
	6～10日	46.0	2.8%	20.7	2.6%	61.6	4.0%	105.6	7.4%
	11～15日	9.1	0.5%	3.3	0.4%	19.5	1.3%	36.0	2.5%
	16～20日	2.1	0.1%	0.8	0.1%	5.3	0.3%	10.3	0.7%
	21～25日	0.7	0.0%	0.2	0.0%	2.1	0.1%	4.9	0.3%
	26日～	0.2	0.0%	0.1	0.0%	0.6	0.0%	1.9	0.1%
総計 (b)		1,653.2	100%	786.4	100%	1,537.5	100%	1,423.3	100%
患者割合 (b/a)		42.0%		41.2%		50.8%		80.3%	
患者1人当たり受診日数		1.9日		1.9日		2.2日		2.9日	

(注) 1. 集計対象は、協会（一般）、組合健保、国民健康保険及び後期高齢者医療の加入者である。

2. 同一医療保険制度内の同一の者に係るレセプトを合計し、個人単位のデータにして集計したものである（「名寄せ」という。）。

3. 加入者数は、データの提出のあった保険者の加入者数の合計である。

# 患者の1ヶ月間の受診医療機関数

○ 患者のうち、若人の約9割、後期高齢者の約8割は、1ヶ月間の受診医療機関数が2件以内。

資料：厚生労働省保険局「医療給付実態調査（平成30年度）」

表10 医療保険制度別、受診した医療機関数別患者割合（平成31年3月）

（単位：%）

	受診した医療機関数別受診者						受診 しなかった者
	総計	1件	2件	3件	4件	5件以上	
協会(一般)	49.2 (100.0)	32.5 (65.9)	12.2 (24.9)	3.5 (7.0)	0.8 (1.7)	0.2 (0.5)	50.8
組合健保	48.6 (100.0)	31.9 (65.7)	12.1 (25.0)	3.4 (7.1)	0.8 (1.7)	0.2 (0.5)	51.4
国民健康保険	58.2 (100.0)	35.1 (60.2)	15.8 (27.2)	5.3 (9.1)	1.5 (2.6)	0.5 (0.9)	41.8
後期高齢者医療	86.4 (100.0)	40.1 (46.5)	27.8 (32.2)	12.4 (14.3)	4.3 (5.0)	1.7 (2.0)	13.6

（注）1. 集計対象は、協会（一般）、組合健保、国民健康保険及び後期高齢者医療の加入者である。

2. 同一医療保険制度内の同一の者に係るレセプトを合計し、個人単位のデータにして集計したものである（「名寄せ」という。）。

3. 入院、入院外又は歯科のいずれかの診療を受けた者の数を各医療保険制度の平成31年3月末の加入者数で除したものである。

4. ( ) 内の数値は、受診した者について受診した医療機関数の総計を100とした割合である。

# 医療保険制度別患者一人当たり医療費

○ 患者1人当たりの医療費を月毎にみると、合計では制度間の違いが大きいですが、診療種別毎の制度間の違いは合計でみるほど大きくはない。

資料：厚生労働省保険局「医療給付実態調査（平成30年度）」

表9 制度別患者1人当たり医療費

(単位：円)

	協会(一般)				組合健保				国民健康保険				後期高齢者医療			
	合計	入院外	入院	歯科	合計	入院外	入院	歯科	合計	入院外	入院	歯科	合計	入院外	入院	歯科
平成30年4月	31,291	22,305	532,355	12,358	27,788	20,958	508,772	11,918	50,095	31,003	604,527	13,094	87,840	43,152	608,196	14,586
5月	31,399	22,399	528,525	12,284	27,942	21,039	503,855	11,809	51,035	31,524	609,954	13,122	89,815	43,941	619,690	14,618
6月	31,593	22,424	528,109	12,478	28,390	21,265	508,019	12,086	50,744	31,220	602,163	13,214	88,226	43,324	609,271	14,776
7月	32,246	22,725	524,622	12,447	28,697	21,411	502,321	12,063	51,647	31,668	605,955	13,241	90,271	43,998	616,681	14,734
8月	32,911	23,050	524,035	12,031	29,656	21,705	509,843	11,739	52,159	32,068	605,169	12,654	90,190	43,876	618,547	14,029
9月	31,376	22,299	521,431	12,071	28,200	21,220	502,199	11,857	49,702	30,497	593,667	12,640	85,506	41,649	604,267	14,026
10月	32,617	23,313	540,970	12,693	29,047	21,962	513,202	12,270	52,688	32,785	616,869	13,523	91,662	45,465	624,259	15,054
11月	31,967	22,783	537,345	12,275	27,765	20,891	499,950	11,617	51,333	31,637	604,134	13,078	89,233	43,642	612,873	14,619
12月	31,803	22,951	544,200	12,060	28,149	21,340	509,321	11,508	50,682	31,502	616,403	12,700	89,454	43,661	623,897	14,216
平成31年1月	30,920	22,520	553,671	11,707	26,959	20,825	512,159	11,212	50,068	30,986	623,222	12,287	90,272	42,819	634,048	13,489
2月	30,887	22,329	528,948	12,121	27,070	20,723	495,533	11,545	49,331	30,659	583,901	12,810	86,278	41,807	588,886	14,144
3月	32,094	23,169	541,891	12,408	28,393	21,622	509,313	11,864	51,174	31,712	612,987	13,049	90,820	43,990	626,585	14,430
平成30年度計	178,519	114,564	871,007	40,160	144,808	97,317	757,037	35,661	339,245	196,875	1,446,861	47,475	875,146	410,767	1,768,825	62,351

- (注) 1. 集計対象は、協会(一般)、組合健保、国民健康保険及び後期高齢者医療の加入者である。  
 2. 同一医療保険制度内の同一の者に係るレセプトを合計し、個人単位のデータにして集計したものである(「名寄せ」という。)  
 3. 入院は入院(医科)及び食事・生活療養、入院外は入院外(医科)及び調剤、歯科は歯科入院(食事生活療養を含む)及び歯科(入院外)となっている。  
 4. 患者1人当たり医療費は、入院外、入院、歯科及び合計(入院外、入院又は歯科のいずれか)の診療を受けた者の医療費を患者数で除したものである。

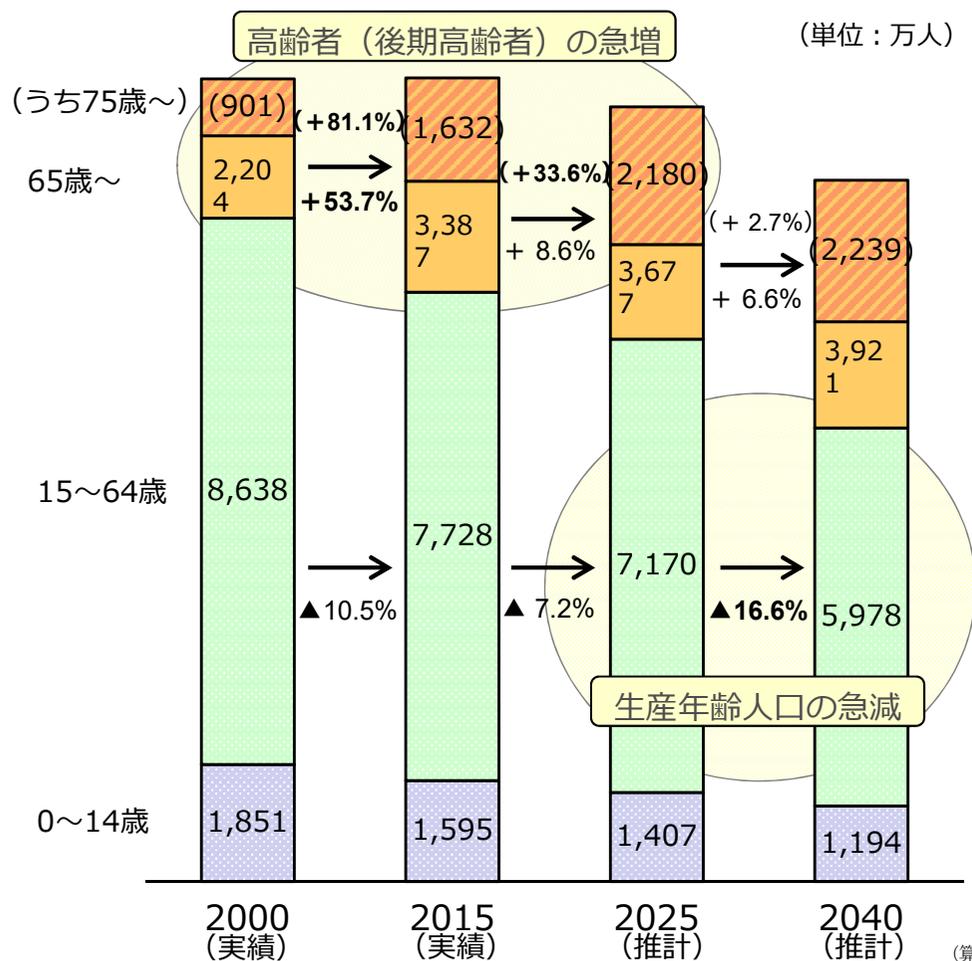
## 4. 医療費・介護費の将来推計

# 2025年までの社会の変化と2025年以降の社会の変化

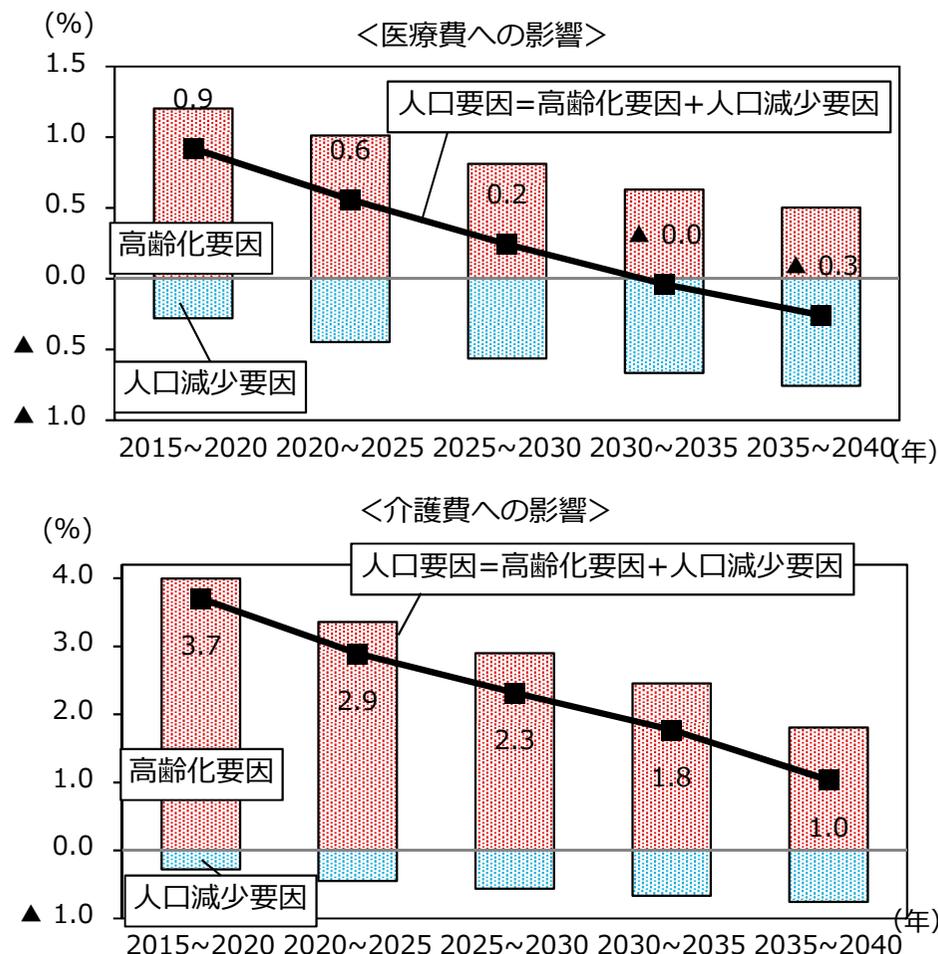
平成30年4月12日経済財政諮問会議  
加藤臨時議員提出資料

- 我が国の人口動態を見ると、いわゆる団塊の世代が全員75歳以上となる2025年に向けて高齢者人口が急速に増加した後、高齢者人口の増加は緩やかになる。一方で、既に減少に転じている生産年齢人口は、2025年以降さらに減少が加速。
- 人口構造の変化の要因が医療・介護費の増加に及ぼす影響は、2040年にかけて逡減。

【人口構造の変化】



【人口構造の変化が医療・介護費に及ぼす影響】



(算出方法) 年齢階級別1人当たり医療費及び介護費の実績と将来の年齢階級別人口を元に、年齢階級別1人当たり医療費・介護費を固定した場合の、将来の年齢階級別人口をベースとした医療費及び介護費を算出し、その伸び率を「人口要因」による伸び率としている。その上で、総人口の減少率を「人口減少要因」とし、「人口要因」から「人口減少要因」を除いたものを、「高齡化要因」としている。  
(使用データ) 厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」「介護給付費等実態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

# 2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）－概要－

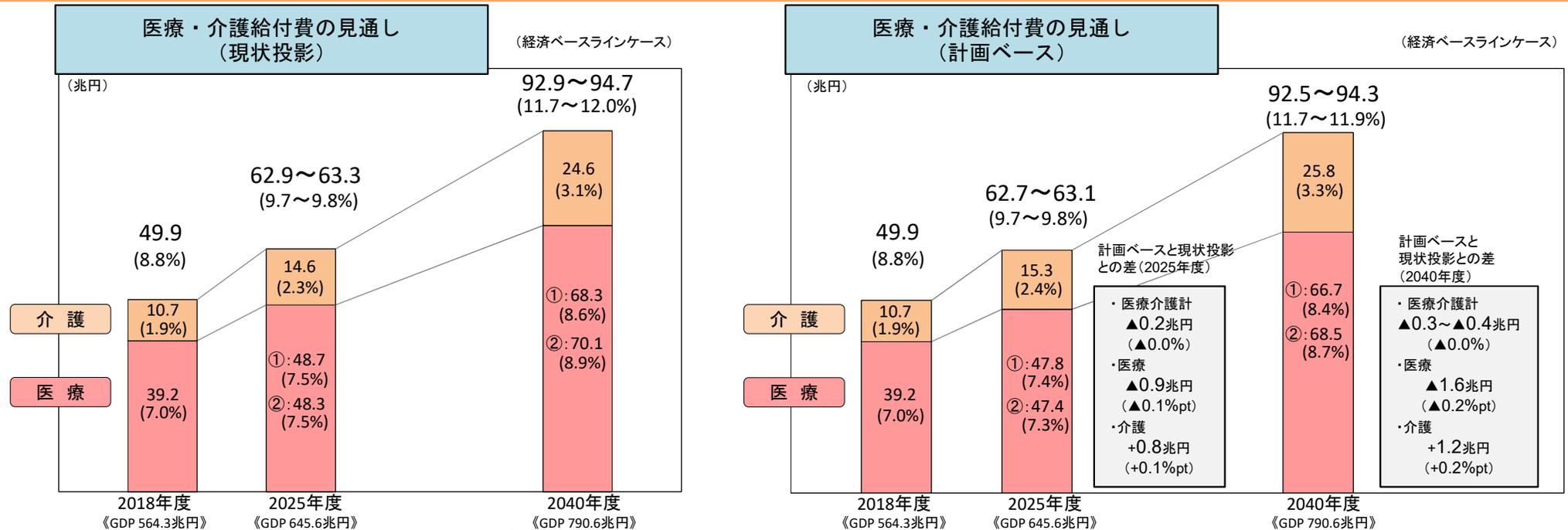
（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 平成30年5月21日）

○ 高齢者人口がピークを迎える2040年頃を見据え、社会保障給付や負担の姿を幅広く共有するための議論の素材を提供するために、一定の仮定をおいた上で、将来見通しを作成。

## 試算結果①医療・介護給付費の見通し（計画ベースと現状投影との比較）

平成30年5月21日経済財政諮問会議資料より

- 現在、全国の都道府県、市区町村において、医療・介護サービスの提供体制の改革や適正化の取組みが進められている。これらの取組みに係る各種計画（地域医療構想、医療費適正化計画、介護保険事業計画）を基礎とした「計画ベース」の見通しと、現状の年齢別受療率・利用率を基に機械的に将来の患者数や利用者数を計算した「現状投影」の見通しを作成。
- 医療・介護給付費について2つの見通しを比較すると、計画ベースでは、
  - ・ 医療では、病床機能の分化・連携が進むとともに、後発医薬品の普及など適正化の取組みによって、入院患者数の減少や、医療費の適正化が行われ（2040年度で▲1.6兆円）、
  - ・ 介護では、地域のニーズに応じたサービス基盤の充実が行われることで（2040年度で+1.2兆円）
 疾病や状態像に応じてその人にとって適切な医療・介護サービスが受けられる社会の実現を目指したものとなっている。



（注1）医療については、単価の伸び率の仮定を2通り設定しており、給付費も2通り(①と②)示している。

（注2）「計画ベース」は、地域医療構想に基づく2025年度までの病床機能の分化・連携の推進、第3期医療費適正化計画による2023年度までの外来医療費の適正化効果、第7期介護保険事業計画による2025年度までのサービス量の見込みを基礎として計算し、それ以降の期間については、当該時点の年齢階級別の受療率等を基に機械的に計算。なお、介護保険事業計画において、地域医療構想の実現に向けたサービス基盤の整備については、例えば医療療養病床から介護保険施設等への転換分など、現段階で見通すことが困難な要素があることに留意する必要がある。

※ 平成30年度予算ベースを足元に、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算（平成30年1月）」等を踏まえて計算。

なお、医療・介護費用の単価の伸び率については、社会保障・税一体改革時の試算の仮定を使用。（ ）内は対GDP比。

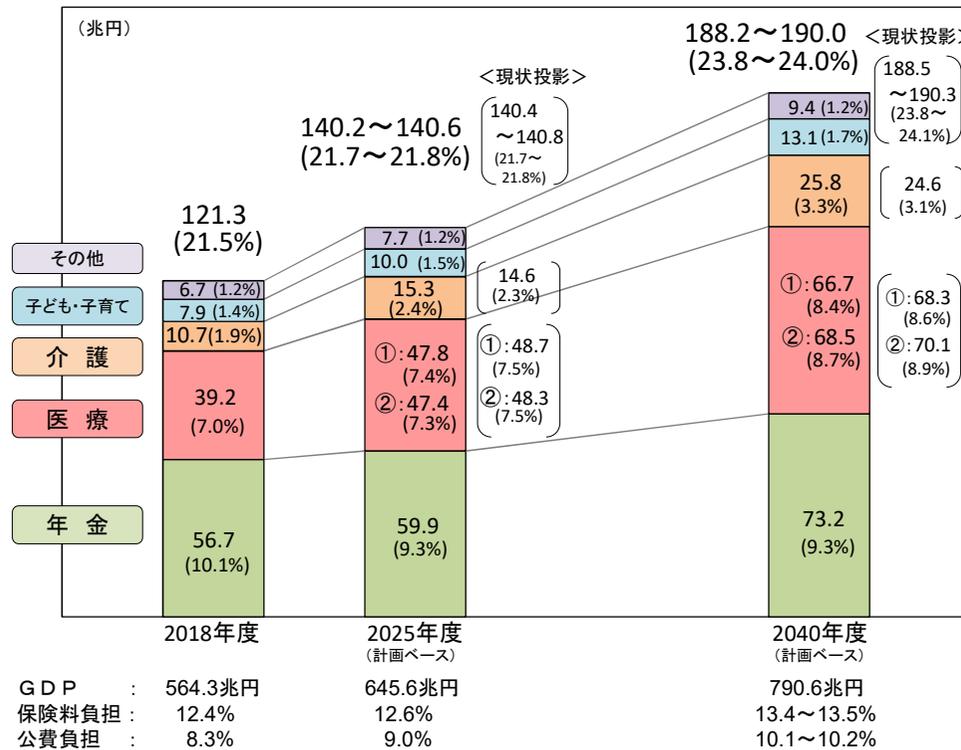
## 試算結果②(社会保障給付費全体の見通し)

- 社会保障給付費の対GDP比は、2018年度の21.5%(名目額121.3兆円)から、2025年度に21.7~21.8%(同140.2~140.6兆円)となる。その後15年間で2.1~2.2%ポイント上昇し、2040年度には23.8~24.0%(同188.2~190.0兆円)となる。(計画ベース・経済ベースラインケース※)
- 経済成長実現ケース※でも、社会保障給付費の対GDP比は概ね同様の傾向で増加するが、2040年度で比較するとベースラインケースに比べて、1%ポイント程度低い水準(対GDP比22.6~23.2%(名目額210.8~215.8兆円))(計画ベース・経済成長実現ケース)。

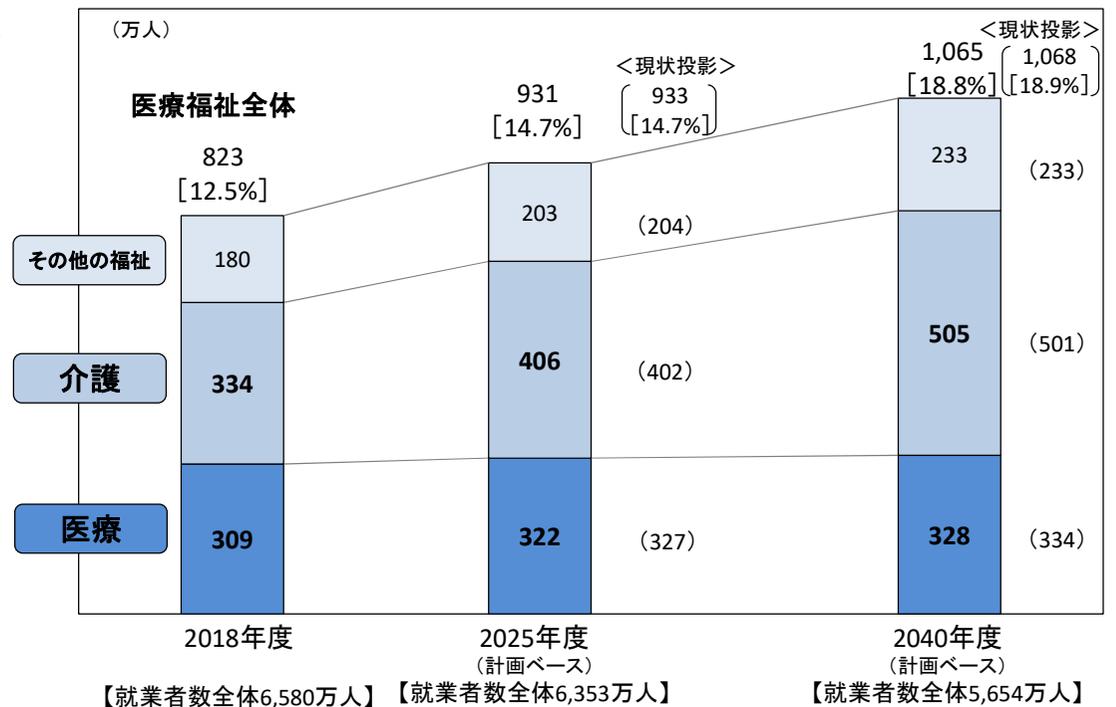
※経済ベースラインケース及び成長実現ケースの経済前提については次頁参照。

### 社会保障給付費の見通し

(経済ベースラインケース)



### 医療福祉分野における就業者の見通し



(注1) 医療については、単価の伸び率の仮定を2通り設定しており、給付費も2通り(①と②)示している。

(注2) 「計画ベース」は、地域医療構想に基づく2025年度までの病床機能の分化・連携の推進、第3期医療費適正化計画による2023年度までの外来医療費の適正化効果、第7期介護保険事業計画による2025年度までのサービス量の見込みを基礎として計算し、それ以降の期間については、当該時点の年齢階級別の受療率等を基に機械的に計算。なお、介護保険事業計画において、地域医療構想の実現に向けたサービス基盤の整備については、例えば医療療養病床から介護保険施設等への転換分など、現段階で見通すことが困難な要素があることに留意する必要がある。

(注3) 医療福祉分野における就業者の見通しについては、①医療・介護分野の就業者数については、それぞれの需要の変化に応じて就業者数が変化すると仮定して就業者数を計算。②その他の福祉分野を含めた医療福祉分野全体の就業者数については、医療・介護分野の就業者数の変化率を用いて機械的に計算。③医療福祉分野の短時間雇用者の比率等の雇用形態別の状況等については、現状のまま推移すると仮定して計算。

※平成30年度予算ベースを足元に、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算(平成30年1月)」等を踏まえて計算。なお、医療・介護費用の単価の伸び率については、社会保障・税一体改革時の試算の仮定を使用。( )内は対GDP比。[ ]内は就業者数全体に対する割合。保険料負担及び公費負担は対GDP比。

- 足元値 平成30年度予算ベース。ただし、介護については第7期介護保険事業計画の集計値を基礎としている。
- 人口前提 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)  
※ただし、子ども・子育ての推計については、2020年度以降給付の対象となる子ども数を固定した形で推計。

○ 経済前提

2027年度までは、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成30年1月)等、2028年度以降は、公的年金の平成26年財政検証に基づいた前提値を使用。経済前提は2つのケースで試算(ベースラインケース(2028年度以降は平成26年財政検証ケースF)、成長実現ケース(2028年度以降は平成26年財政検証ケースE))。

		2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027 (H39)	2028~ (H40~)
名目経済 成長率(%)	成長実現	2.5	2.8	3.1	3.2	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	1.6
	ベースライン	2.5	2.4	2.2	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.3
物価 上昇率(%)	成長実現	1.0	1.9	2.3	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.2
	ベースライン	1.0	1.6	1.7	1.3	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2

注. 賃金上昇率については、2018年度は「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成30年1月22日閣議決定)に基づいて1.7%と設定し、2019~2027年度までは名目経済成長率と同率、2028年度以降は平成26年財政検証の前提(ケースE・F)に基づいて2.5%としている。

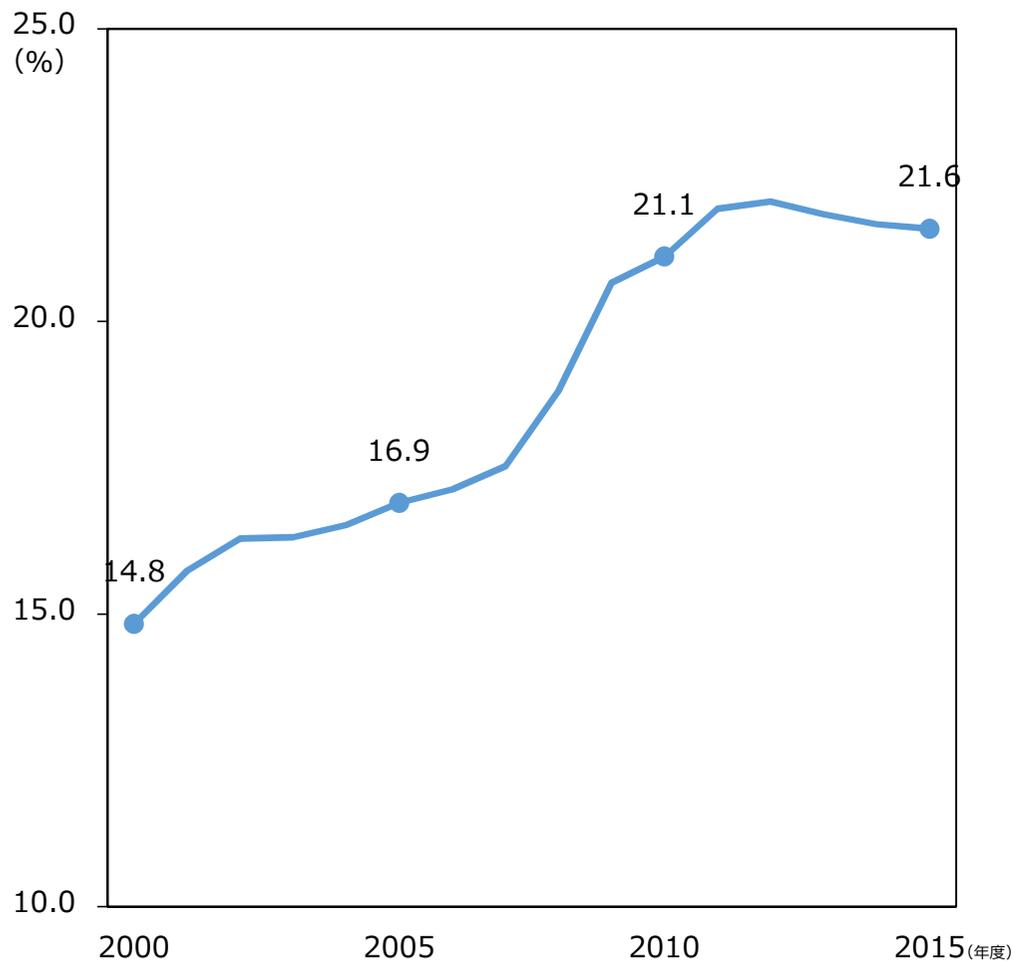
○ 将来見通しの作成方法(全般的考え方)

- ・ 公的年金 平成26(2014)年財政検証に、新たな将来推計人口・経済前提を簡易的に反映。年金生活者支援給付金の実施を織り込んで計算。
- ・ 医療、介護 年齢階級別受療率等に将来推計人口を適用して需要を推計し、サービスごとの単価、伸び率等を適用。
- ・ 子ども・子育て 「子育て安心プラン」「新しい経済政策パッケージ(2兆円パッケージ)」(制度の詳細が決定していない高等教育の無償化等は反映していない)を織り込んだ上で、2020年度以降給付の対象となる子ども数を固定。
- ・ 上記以外 GDPに対する給付規模が将来にわたって変わらないことを基本として機械的に計算。  
(なお、短期的には近年の予算等の動向も踏まえつつ計算。)

(留意事項)

- 本見通しは、一定の仮定をおいて行ったものであり、結果は相当程度の幅をもってみる必要がある。特に、長期の推計であるため、長期間の人口変動の動向とこれが経済社会に与える影響、経済、雇用の動向、給付単価の伸び率の動向等が、給付費の総額や対GDP比等の結果に大きな影響を与える可能性があることに留意する必要がある。
- 本見通しは、一体改革試算と同様、患者数や利用者数などの需要を基礎とした計算となっており、供給面については必要な需給をちょうどまかなうだけの供給が行われるものと仮定して、必要マンパワーや費用等を計算している。従って、需要側である患者数が減少した際には、その減少に合わせてサービス供給量も減少することを仮定していることに留意する必要がある。
- 本見通しでは、医療においては年齢別制度別実効給付率、介護においては全体の実効給付率を現状の値で固定して将来の医療給付費および介護給付費を算出していることに留意する必要がある。
- 「計画ベース」の見通しでは、介護保険事業計画において、地域医療構想の実現に向けたサービス基盤の整備については、例えば医療療養病床から介護保険施設等への転換分など、現段階で見通すことが困難な要素があることに留意する必要がある。

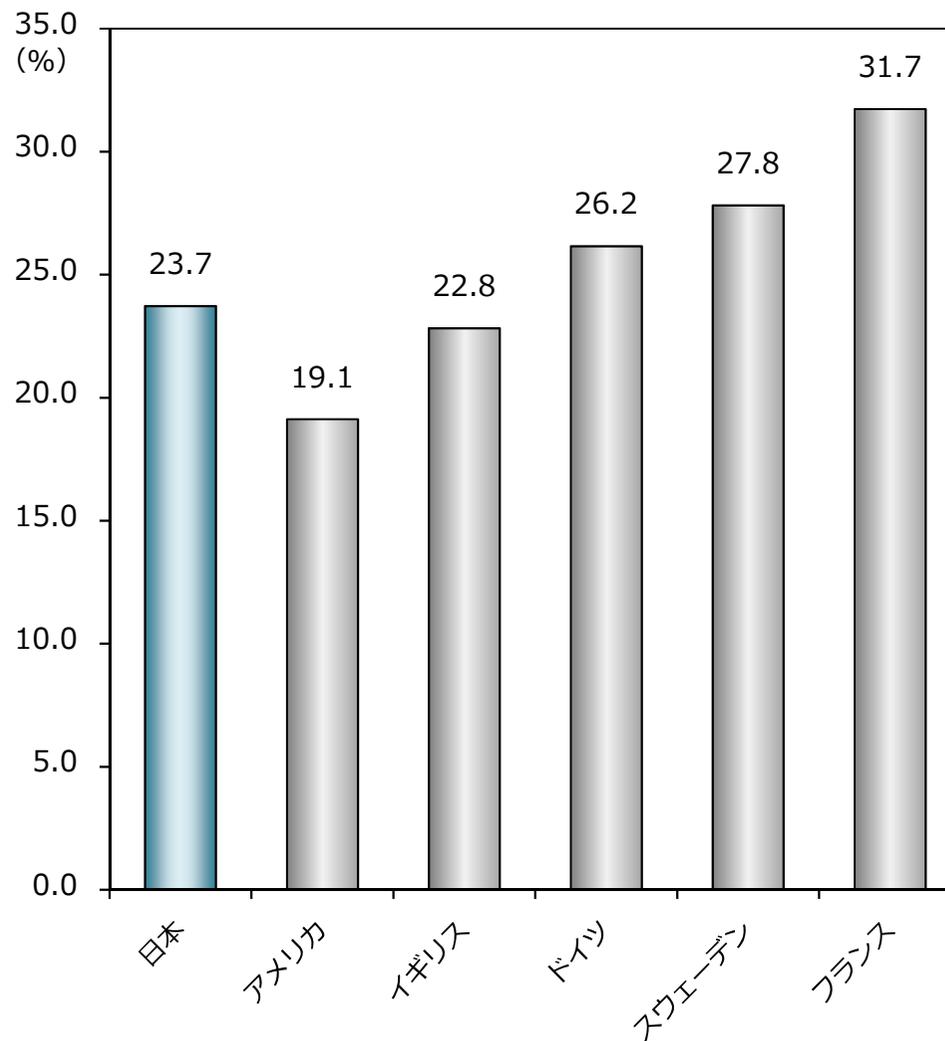
＜社会保障給付費の対GDP比の推移＞



社会保障給付費 (兆円)	78.4	88.6	105.4	114.9
名目GDP (兆円)	528.6	525.8	499.2	532.2

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

＜社会支出の対GDP比（2013年）の国際比較＞



《高齢化率》《25.1%》 《14.1%》 《17.0%》 《20.8%》 《19.9%》 《17.9%》  
(2013年)

(出典) OECD "Social Expenditure," "Population"

(注) OECD基準に基づく「社会支出」は、施設整備費など直接個人には移転されない費用も計上されるとい違いがあり、ILOの基準に基づく「社会保障給付費」に比べて範囲が広い。

# 「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」に基づく マンパワーのシミュレーション ー概要ー

(厚生労働省 平成30年5月21日)

平成30年5月21日経済財政諮問会議資料より

- 基本となる将来見通しに加え、今後の議論に資するため、①医療・介護需要が一定程度低下した場合、②医療・介護等における生産性が向上した場合を仮定して、将来の就業者数に関するシミュレーションを実施。

## 【シミュレーション（1）】

- 医療・介護需要が一定程度低下した場合

※ これまでの受療率等の傾向や今後の寿命の伸び等を考慮し、高齢期において、医療の受療率が2.5歳分程度、介護の認定率が1歳分程度低下した場合

### <2040年度の変化等>

- ・ 医療福祉分野における就業者数：  
▲81万人 [▲1.4%]

## 【シミュレーション（2）】

- 医療・介護等における生産性が向上した場合

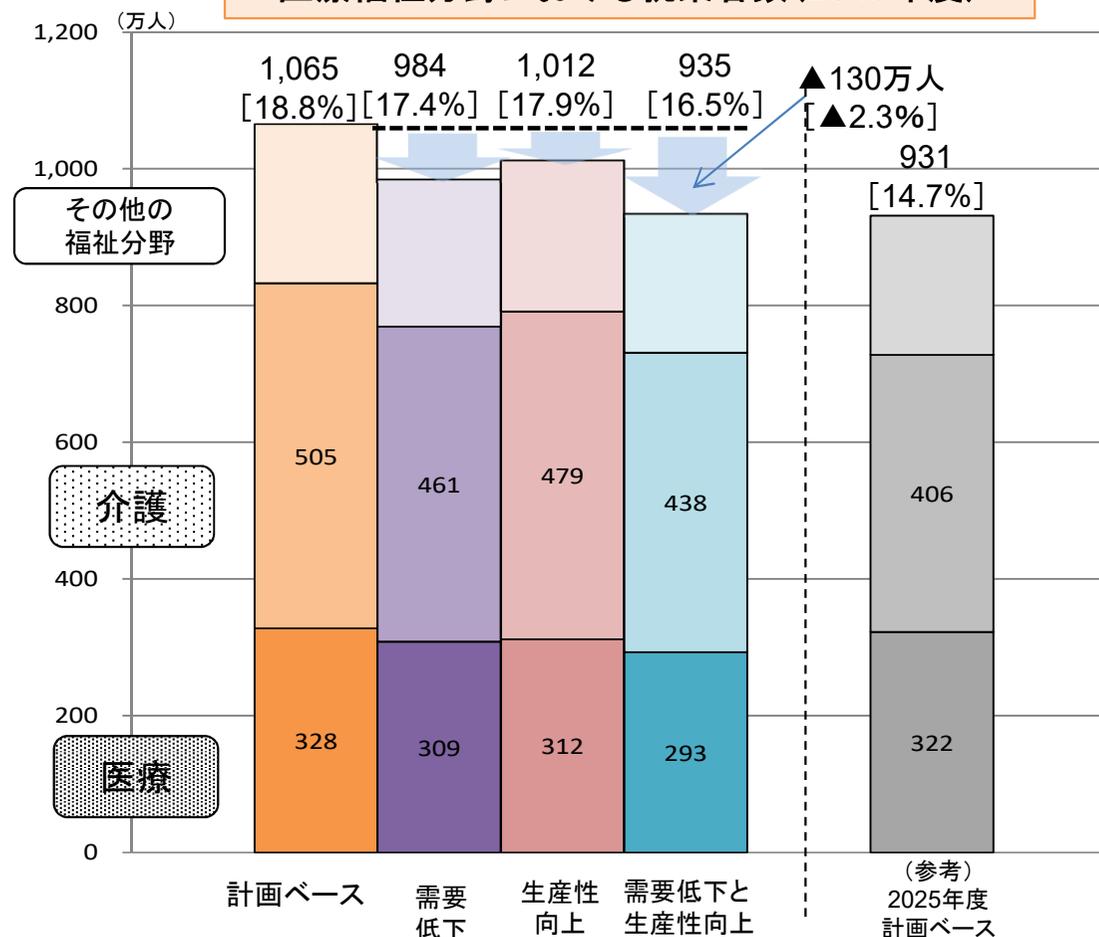
※ ICT等の活用に関する調査研究や先進事例等を踏まえ、医療・介護の生産性が各5%程度向上するなど、医療福祉分野における就業者数全体で5%程度の効率化が達成された場合

### <2040年度の変化等>

- ・ 医療福祉分野における就業者数：  
▲53万人 [▲0.9%]

※. (1)と(2)が同時に生じる場合、2040年度の変化は▲130万人[▲2.3%]

## 医療福祉分野における就業者数(2040年度)



【就業者数全体5,654万人】(注) [ ]内は就業者数全体に対する割合。

(注) 医療福祉分野における就業者の見通しについては、①医療・介護分野の就業者数については、それぞれの需要の変化に応じて就業者数が変化すると仮定して就業者数を計算。②その他の福祉分野を含めた医療福祉分野全体の就業者数については、医療・介護分野の就業者数の変化率を用いて機械的に計算。③医療福祉分野の短時間雇用者の比率等の雇用形態別の状況等については、現状のまま推移すると仮定して計算。

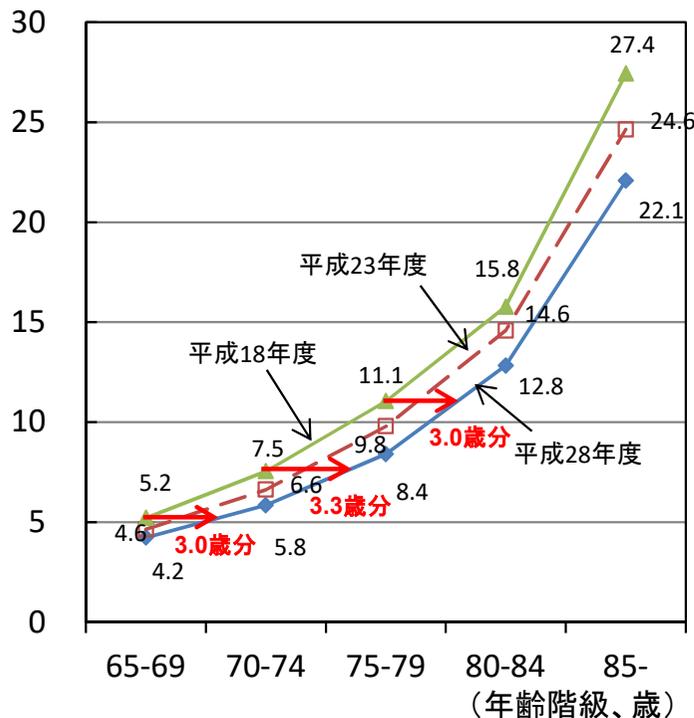
# 高齢者層における年齢階級別1人当たり受診日数等の推移

2019年5月29日 第2回 2040年を展望した社会保障・働き方改革本部 参考資料より抜粋

- 高齢者層における年齢階級別1人当たり受診日数(受療率に対応)の推移をみると、入院、外来ともどの年齢層でも低下。
- 介護については、ここ数年では、年齢階級別要介護(支援)認定率の低下がみられるものの、医療ほど顕著ではない。

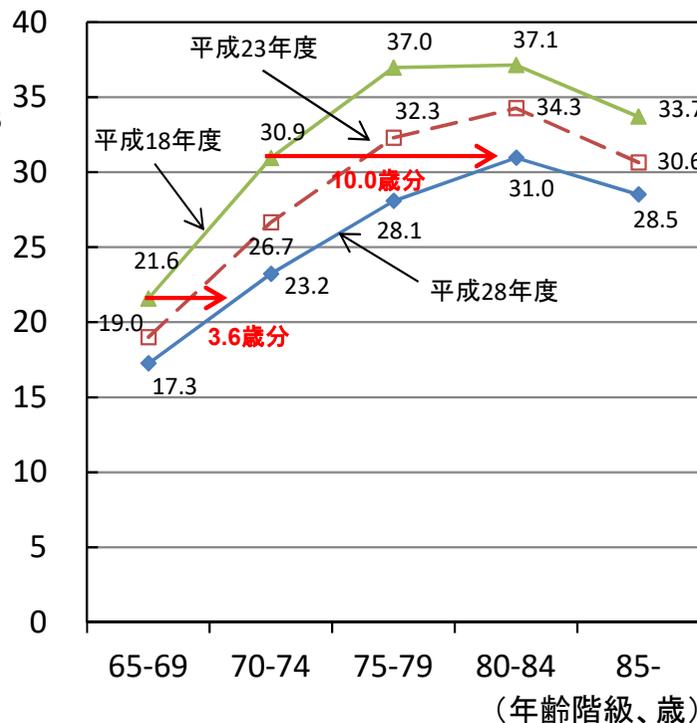
## 【入院】

(1人当たり受診日数、日)



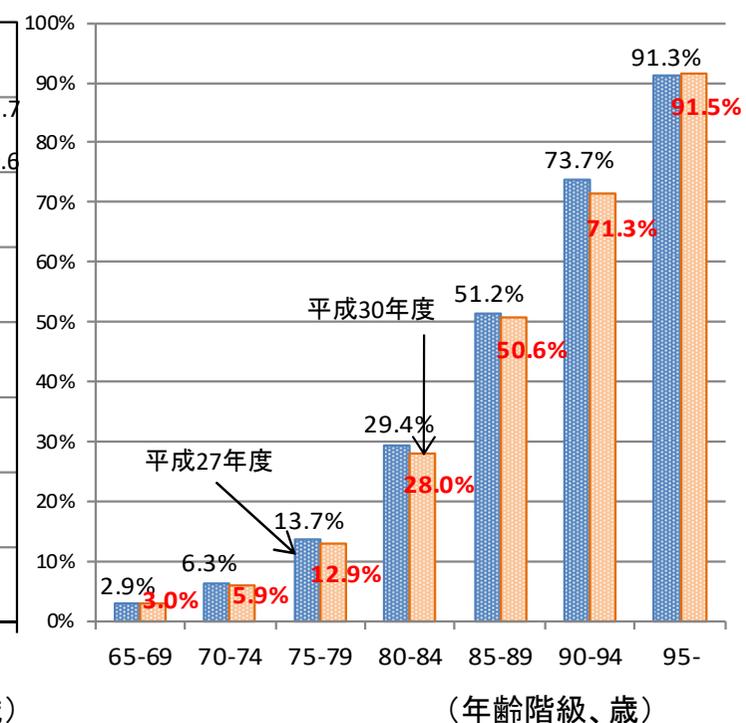
## 【外来】

(1人当たり受診日数、日)



## 【介護】

(認定率)

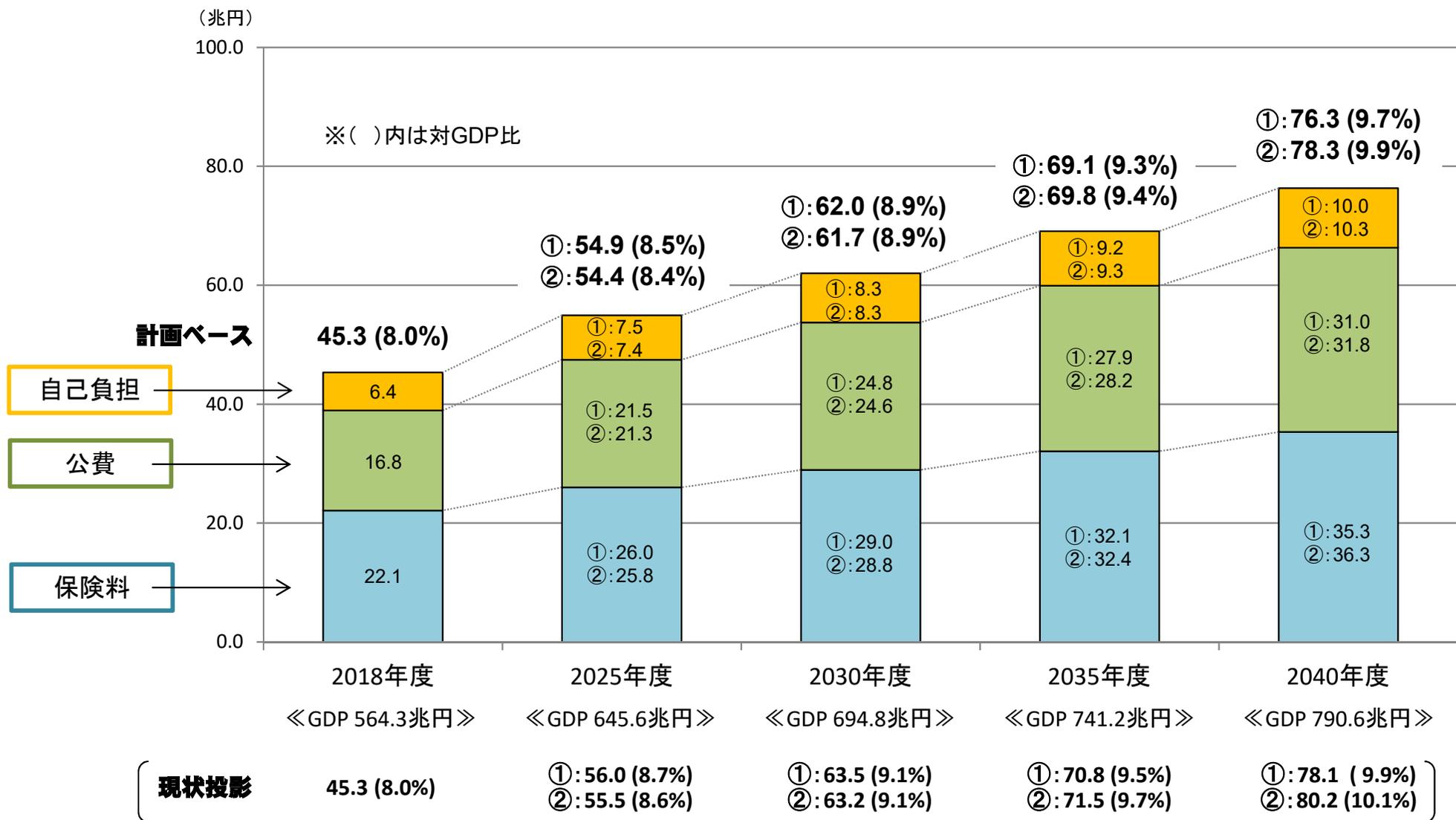


(出典)厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」、「介護給付費等実態調査」

外来は医科。認定率は、要支援認定者数+要介護認定者数の人口に対する割合。

平均寿命は、平成18年は男性79.00年、女性85.81年、平成23年は男性79.44年、女性85.90年、平成28年は男性80.98年、女性87.14年。

# 医療費の将来見通し



※1. 内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」(平成30年5月21日)に対応した国民医療費の将来見通しである。

※2. 「計画ベース」は、地域医療構想、医療費適正化計画、介護保険事業計画を基礎とした見通しである。「現状投影」は、現状の年齢別受療率・利用率を基に機械的に計算した将来の患者数や利用者数に基づく見通しである。仮に、計画ベースを現状投影と比べると、医療費が少ない(2040年度で▲1.8兆円程度)一方、介護費が多く(2040年度で+1.3兆円程度)になっており、疾病や状態像に応じてその人にとって適切な医療・介護サービスが受けられる社会の実現を目指す現在の取組みを反映したものとなっている。なお、介護保険事業計画において、地域医療構想実現に向けたサービス基盤の整備については、例えば医療療養病床から介護保険施設等への転換分など、現段階で見通すことが困難な要素があることに留意する必要がある。

※3. 「計画ベース」「現状投影」いずれも、経済ベースラインケースに基づく数値。単価の伸び率の仮定は2通り設定しており、①経済成長率×1/3+1.9%-0.1%、②賃金上昇率と物価上昇率の平均+0.7%、としている。

# 医療・介護の患者数・利用者数および就業者数

平成30年5月21日経済財政諮問会議資料より

			現状投影			計画ベース		
			2018年度	2025年度	2040年度	2018年度	2025年度	2040年度
患者数・利用者数等 (万人)	医療	入院	132	144	155	132	132	140
		外来	783	790	748	783	794	753
	介護	施設	104	129	171	104	121	162
		居住系	46	56	75	46	57	76
		在宅	353	417	497	353	427	509
就業者数 (万人)	医療福祉分野における就業者数		823 [12.5%]	933 [14.7%]	1,068 [18.9%]	823 [12.5%]	931 [14.7%]	1,065 [18.8%]
	医療		309	327	334	309	322	328
	介護		334 (200)	402 (241)	501 (301)	334 (200)	406 (245)	505 (305)
人口 (万人)	総人口		12,618	12,254	11,092	12,618	12,254	11,092
	15～64歳		7,516(59.6%)	7,170(58.5%)	5,978(53.9%)	7,516(59.6%)	7,170(58.5%)	5,978(53.9%)
	20～39歳		2,696(21.4%)	2,471(20.2%)	2,155(19.4%)	2,696(21.4%)	2,471(20.2%)	2,155(19.4%)
	40～64歳		4,232(33.5%)	4,163(34.0%)	3,387(30.5%)	4,232(33.5%)	4,163(34.0%)	3,387(30.5%)
	65歳～		3,561(28.2%)	3,677(30.0%)	3,921(35.3%)	3,561(28.2%)	3,677(30.0%)	3,921(35.3%)
	75歳～		1,800(14.3%)	2,180(17.8%)	2,239(20.2%)	1,800(14.3%)	2,180(17.8%)	2,239(20.2%)
	就業者数		6,580	6,353	5,654	6,580	6,353	5,654

※ 患者数はある日に医療機関に入院中又は外来受診した患者数。利用者数は、ある月における介護サービスの利用者数であり、総合事業等における利用者数を含まない。  
 ※ 就業者数欄の「医療福祉分野における就業者数」は、医療・介護分に、その他の福祉分野の就業者数等を合わせた推計値。医療分、介護分ともに、直接に医療に従事する者や介護に従事する者以外に、間接業務に従事する者も含めた数値である。[ ]内は、就業者数全体に対する割合。( )内は、介護職員の数。なお、介護職員数は、総合事業(従前相当及び基準緩和型)における就業者数を含む。

# 医療・介護の1人当たり保険料・保険料率の見通し①

平成30年5月21日経済財政諮問会議資料より

## 【経済：ベースラインケース】

	現状投影			計画ベース		
	2018年度	2025年度	2040年度	2018年度	2025年度	2040年度
医療保険						
協会けんぽ	10.0%	①10.8% ②10.7%	①11.8% ②12.1%	10.0%	①10.6% ②10.5%	①11.5% ②11.8%
健保組合	9.2%	①10.0% ② 9.9%	①11.1% ②11.4%	9.2%	① 9.8% ② 9.7%	①10.9% ②11.2%
市町村国保 (2018年度賃金換算)	7,400円	①8,300円 ②8,200円	①8,400円 ②8,600円	7,400円	①8,100円 ②8,000円	①8,200円 ②8,400円
後期高齢者 (2018年度賃金換算)	5,800円	①6,500円 ②6,400円	①8,200円 ②8,400円	5,800円	①6,400円 ②6,300円	①8,000円 ②8,200円
介護保険						
1号保険料 (2018年度賃金換算)	約5,900円	約6,900円	約8,800円	約5,900円	約7,200円	約9,200円
2号保険料 協会けんぽ・健保組合	協会けんぽ1.57% 健保組合1.52%	1.9%	2.5%	協会けんぽ1.57% 健保組合1.52%	2.0%	2.6%
2号保険料 市町村国保 (2018年度賃金換算)	約2,800円	約3,300円	約4,200円	約2,800円	約3,500円	約4,400円

※ 医療保険の2018年度における保険料は2018年度実績見込み(協会けんぽは実際の保険料率、健保組合は健康保険組合連合会「平成30年度健保組合予算早期集計結果」より、市町村国保は予算ベースの所要保険料、後期高齢者は広域連合による見込みを基にした推計値)である。また、2025年度及び2040年度の保険料は2018年度の保険料と各制度の所要保険料の伸びから算出している。

※ 介護保険の2018年度における2号保険料の健保組合の値は、健康保険組合連合会「平成30年度健保組合予算早期集計結果」による。また、市町村国保の保険料額は、一人当たり介護納付金額の月額について、公費を除いた額である。2018年度におけるそのほかの保険料は、実際の基準保険料額・保険料率である。

## 5. 医療費の地域差

# 医療費の地域差分析

## 医療費の地域差分析について

- 医療費の地域差の要因としては人口の年齢構成、病床数等医療提供体制、健康活動の状況・健康に対する意識、受診行動、住民の生活習慣、医療機関側の診療パターンなどが指摘されている。
- 医療費の地域差分析は、人口の年齢構成の相違による分を補正した「1人当たり年齢調整後医療費」と、それを全国平均の1人当たり医療費で指数化した「地域差指数」について、診療種別・疾病分類別・三要素別などの分解を行い、地域差を見える化したもの。詳細なデータは以下のURLに掲載している。これはその抜粋である。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryuu/iryuuhoken/database/iryuomap/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuuhoken/database/iryuomap/index.html)

- 都道府県別の1人当たり年齢調整後医療費及び地域差指数の算出に用いた計算式は以下のとおり。

(1人当たり年齢調整後医療費)

$$= (\text{仮に当該地域の加入者の年齢構成が全国平均と同じだとした場合の1人当たり医療費}) = (\sum_{i,j} P_i \cdot a_{ij}) / P$$

(地域差指数)

$$= \frac{(\text{1人当たり年齢調整後医療費})}{(\text{全国平均の1人当たり医療費})} = \frac{(\sum_{i,j} P_i \cdot a_{ij}) / P}{(\sum_{i,j} P_i \cdot A_{ij}) / P} = \frac{\sum_{i,j} P_i \cdot a_{ij}}{\sum_{i,j} P_i \cdot A_{ij}}$$

$\sum_{i,j}$  は年齢階級*i*と診療種別*j*について和を取ることを意味する。

$P_i$	: 全国の年齢階級 <i>i</i> の加入者数
$P$	: 全国の加入者数
$a_{ij}$	: 当該地域の年齢階級 <i>i</i> 、診療種別 <i>j</i> の1人当たり医療費
$A_{ij}$	: 全国の年齢階級 <i>i</i> 、診療種別 <i>j</i> の1人当たり医療費

国民医療費ベースの地域差 [平成30年度]

① 1人あたり実績医療費及び対全国比

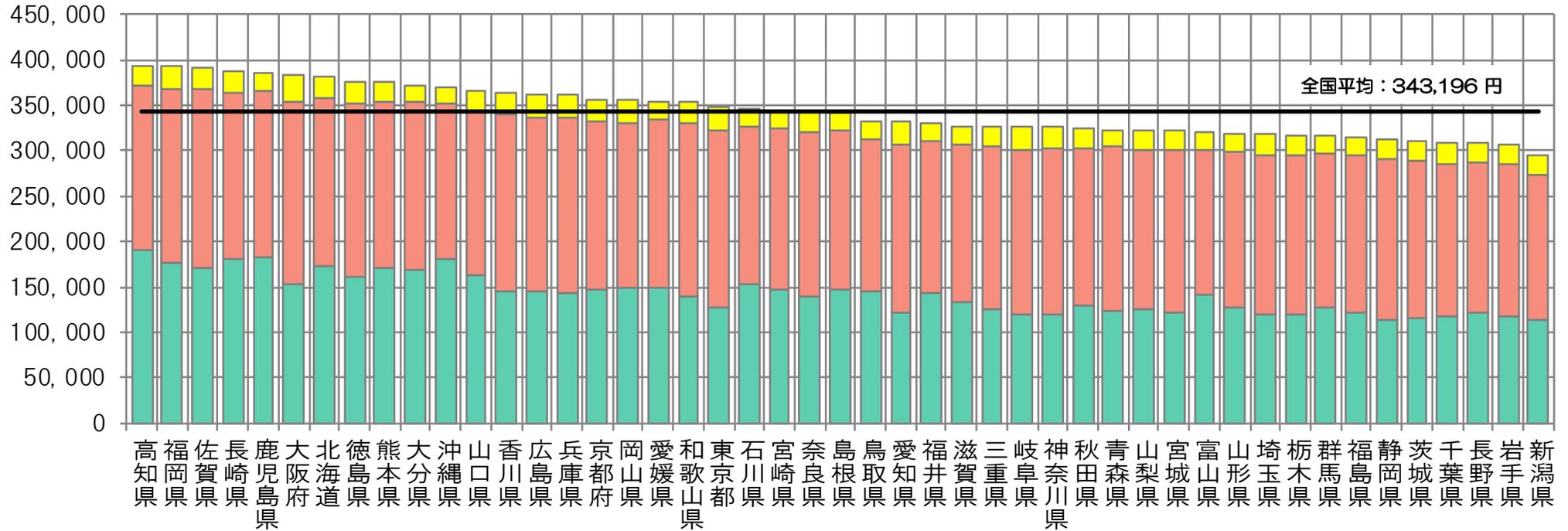
	計			入院			入院外			歯科		
	円	対全国比	順位	円	対全国比	順位	円	対全国比	順位	円	対全国比	順位
全国平均	343,196	1.000	—	137,178	1.000	—	182,625	1.000	—	23,393	1.000	—
北海道	405,656	1.182	8	188,006	1.371	6	193,871	1.062	16	23,780	1.017	13
青森県	352,573	1.027	25	137,609	1.003	29	195,645	1.071	12	19,319	0.826	44
岩手県	334,408	0.974	33	131,587	0.959	32	181,547	0.994	30	21,273	0.909	29
宮城県	320,682	0.934	37	121,244	0.884	39	178,670	0.978	31	20,769	0.888	32
秋田県	375,331	1.094	15	155,250	1.132	19	197,554	1.082	10	22,528	0.963	20
山形県	352,202	1.026	26	144,862	1.056	27	186,147	1.019	24	21,193	0.906	31
福島県	334,979	0.976	32	131,384	0.958	33	183,476	1.005	27	20,118	0.860	39
茨城県	313,417	0.913	42	117,171	0.854	42	174,904	0.958	38	21,342	0.912	28
栃木県	314,491	0.916	40	118,037	0.860	40	176,156	0.965	36	20,298	0.868	38
群馬県	322,746	0.940	36	130,430	0.951	35	172,387	0.944	41	19,928	0.852	41
埼玉県	302,688	0.882	46	110,914	0.809	45	169,277	0.927	44	22,497	0.962	21
千葉県	300,751	0.876	47	112,694	0.822	43	165,372	0.906	45	22,686	0.970	18
東京都	314,036	0.915	41	110,954	0.809	44	178,339	0.977	32	24,743	1.058	8
神奈川県	305,993	0.892	45	108,794	0.793	47	173,924	0.952	40	23,276	0.995	16
新潟県	317,587	0.925	39	124,889	0.910	37	170,837	0.935	42	21,861	0.935	23
富山県	345,238	1.006	28	155,048	1.130	20	170,667	0.935	43	19,524	0.835	43
石川県	353,631	1.030	24	158,093	1.152	17	176,290	0.965	34	19,248	0.823	46
福井県	347,545	1.013	27	153,747	1.121	22	174,548	0.956	39	19,251	0.823	45
山梨県	339,902	0.990	29	135,863	0.990	30	182,252	0.998	28	21,787	0.931	24
長野県	331,459	0.966	34	134,949	0.984	31	176,200	0.965	35	20,310	0.868	37
岐阜県	336,054	0.979	30	124,837	0.910	38	186,480	1.021	21	24,737	1.057	9
静岡県	320,197	0.933	38	117,874	0.859	41	181,689	0.995	29	20,634	0.882	33
愛知県	309,712	0.902	43	109,035	0.795	46	175,600	0.962	37	25,076	1.072	7
三重県	335,678	0.978	31	130,486	0.951	34	183,696	1.006	26	21,496	0.919	26
滋賀県	309,561	0.902	44	125,354	0.914	36	164,448	0.900	46	19,759	0.845	42
京都府	357,970	1.043	23	148,398	1.082	23	186,029	1.019	25	23,543	1.006	15
大阪府	374,640	1.092	16	146,829	1.070	25	198,627	1.088	6	29,184	1.248	1
兵庫県	365,299	1.064	20	144,566	1.054	28	195,441	1.070	13	25,292	1.081	6
奈良県	358,925	1.046	22	146,229	1.066	26	188,947	1.035	20	23,749	1.015	14
和歌山県	387,380	1.129	11	156,791	1.143	18	206,631	1.131	1	23,957	1.024	11
鳥取県	360,357	1.050	21	161,071	1.174	14	178,036	0.975	33	21,250	0.908	30
島根県	384,853	1.121	14	171,765	1.252	11	192,500	1.054	17	20,588	0.880	35
岡山県	369,178	1.076	18	158,114	1.153	16	186,354	1.020	23	24,710	1.056	10
広島県	367,590	1.071	19	148,136	1.080	24	193,930	1.062	15	25,524	1.091	4
山口県	408,905	1.191	5	188,175	1.372	5	197,737	1.083	9	22,993	0.983	17
徳島県	414,130	1.207	4	183,967	1.341	8	204,755	1.121	3	25,408	1.086	5
香川県	389,293	1.134	10	158,836	1.158	15	204,782	1.121	2	25,676	1.098	3
愛媛県	385,725	1.124	13	166,346	1.213	12	197,855	1.083	8	21,524	0.920	25
高知県	455,382	1.327	1	232,720	1.696	1	200,567	1.098	5	22,096	0.945	22
福岡県	386,998	1.128	12	174,427	1.272	10	186,450	1.021	22	26,121	1.117	2
佐賀県	407,326	1.187	7	181,563	1.324	9	203,175	1.113	4	22,589	0.966	19
長崎県	423,714	1.235	2	201,566	1.469	3	198,210	1.085	7	23,937	1.023	12
熊本県	399,431	1.164	9	187,479	1.367	7	190,552	1.043	18	21,400	0.915	27
大分県	407,605	1.188	6	191,259	1.394	4	196,329	1.075	11	20,017	0.856	40
宮崎県	370,860	1.081	17	161,240	1.175	13	189,084	1.035	19	20,537	0.878	36
鹿児島県	420,756	1.226	3	205,700	1.500	2	194,424	1.065	14	20,632	0.882	34
沖縄県	324,378	0.945	35	154,558	1.127	21	151,381	0.829	47	18,439	0.788	47

② 1人当たり年齢調整後医療費及び地域差指数

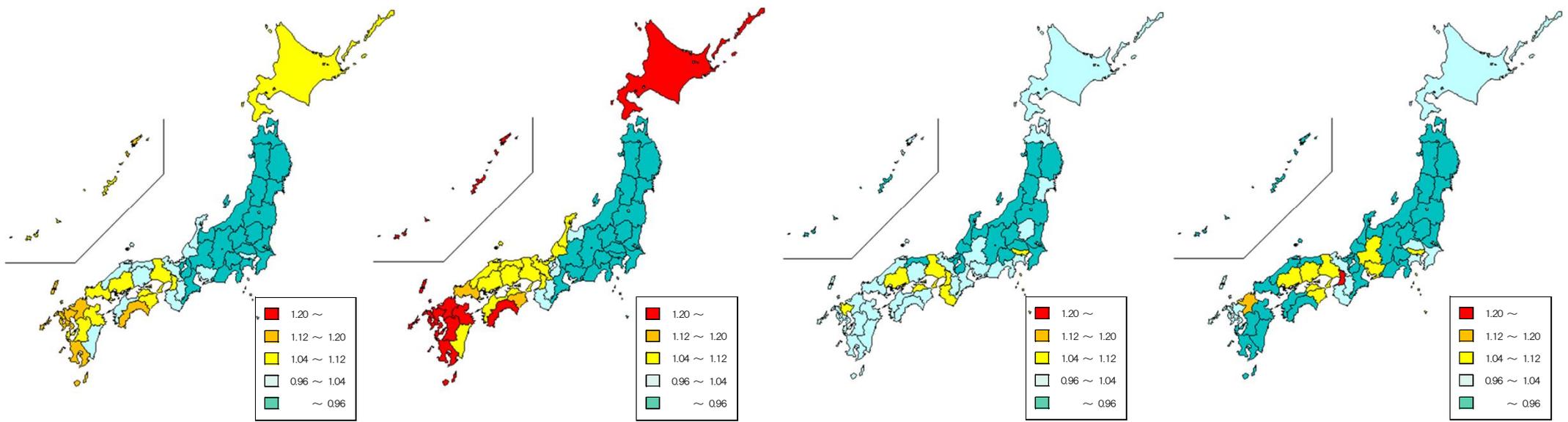
	計			入院			入院外			歯科		
	円	地域差指数	順位	円	地域差指数	順位	円	地域差指数	順位	円	地域差指数	順位
全国平均	343,196	1.000	—	137,178	1.000	—	182,625	1.000	—	23,393	1.000	—
北海道	380,775	1.109	7	173,604	1.266	6	183,974	1.007	14	23,197	0.992	16
青森県	323,091	0.941	33	123,668	0.902	34	180,587	0.989	24	18,836	0.805	47
岩手県	306,432	0.893	46	117,526	0.857	44	168,268	0.921	41	20,638	0.882	31
宮城県	322,348	0.939	35	121,732	0.887	35	179,774	0.984	25	20,843	0.891	30
秋田県	323,564	0.943	32	128,871	0.939	28	173,068	0.948	35	21,625	0.924	21
山形県	319,106	0.930	37	126,629	0.923	31	171,854	0.941	38	20,623	0.882	32
福島県	315,199	0.918	41	121,127	0.883	37	174,380	0.955	33	19,693	0.842	41
茨城県	310,272	0.904	43	116,335	0.848	45	172,742	0.946	36	21,194	0.906	26
栃木県	315,821	0.920	39	119,284	0.870	41	176,308	0.965	29	20,229	0.865	35
群馬県	315,820	0.920	40	126,924	0.925	29	169,134	0.926	40	19,762	0.845	40
埼玉県	317,887	0.926	38	120,013	0.875	40	175,098	0.959	31	22,775	0.974	17
千葉県	308,009	0.897	44	117,580	0.857	43	167,683	0.918	44	22,745	0.972	18
東京都	347,408	1.012	20	126,890	0.925	30	194,792	1.067	3	25,726	1.100	3
神奈川県	325,687	0.949	31	118,634	0.865	42	183,232	1.003	16	23,821	1.018	11
新潟県	294,874	0.859	47	112,762	0.822	47	160,857	0.881	47	21,255	0.909	24
富山県	320,761	0.935	36	140,314	1.023	24	161,249	0.883	46	19,199	0.821	46
石川県	346,195	1.009	21	153,273	1.117	12	173,701	0.951	34	19,221	0.822	44
福井県	330,475	0.963	27	143,050	1.043	23	168,206	0.921	42	19,218	0.822	45
山梨県	322,765	0.940	34	126,416	0.922	32	174,883	0.958	32	21,466	0.918	22
長野県	307,837	0.897	45	121,568	0.886	36	166,350	0.911	45	19,918	0.851	39
岐阜県	325,758	0.949	30	120,226	0.876	39	181,149	0.992	21	24,382	1.042	10
静岡県	311,671	0.908	42	114,117	0.832	46	177,131	0.970	28	20,423	0.873	33
愛知県	332,783	0.970	26	120,709	0.880	38	186,377	1.021	10	25,697	1.098	4
三重県	326,524	0.951	29	125,908	0.918	33	179,307	0.982	26	21,309	0.911	23
滋賀県	326,525	0.951	28	134,110	0.978	27	172,232	0.943	37	20,182	0.863	36
京都府	355,515	1.036	16	146,683	1.069	17	185,272	1.014	11	23,560	1.007	12
大阪府	384,286	1.120	6	152,754	1.114	13	202,033	1.106	1	29,499	1.261	1
兵庫県	361,732	1.054	15	143,198	1.044	22	193,375	1.059	5	25,159	1.075	6
奈良県	343,071	1.000	23	138,798	1.012	26	180,998	0.991	22	23,275	0.995	14
和歌山県	353,937	1.031	19	139,145	1.014	25	191,342	1.048	7	23,451	1.002	13
鳥取県	333,148	0.971	25	144,441	1.053	21	167,846	0.919	43	20,861	0.892	29
島根県	342,069	0.997	24	146,469	1.068	18	175,487	0.961	30	20,112	0.860	38
岡山県	355,139	1.035	17	149,211	1.088	14	181,397	0.993	19	24,530	1.049	9
広島県	362,259	1.056	14	144,905	1.056	20	191,919	1.051	6	25,436	1.087	5
山口県	366,167	1.067	12	162,621	1.185	10						

② 1人あたり年齢調整後医療費及び地域差指数（続き）

（国民医療費ベースの地域差 [平成30年度]）



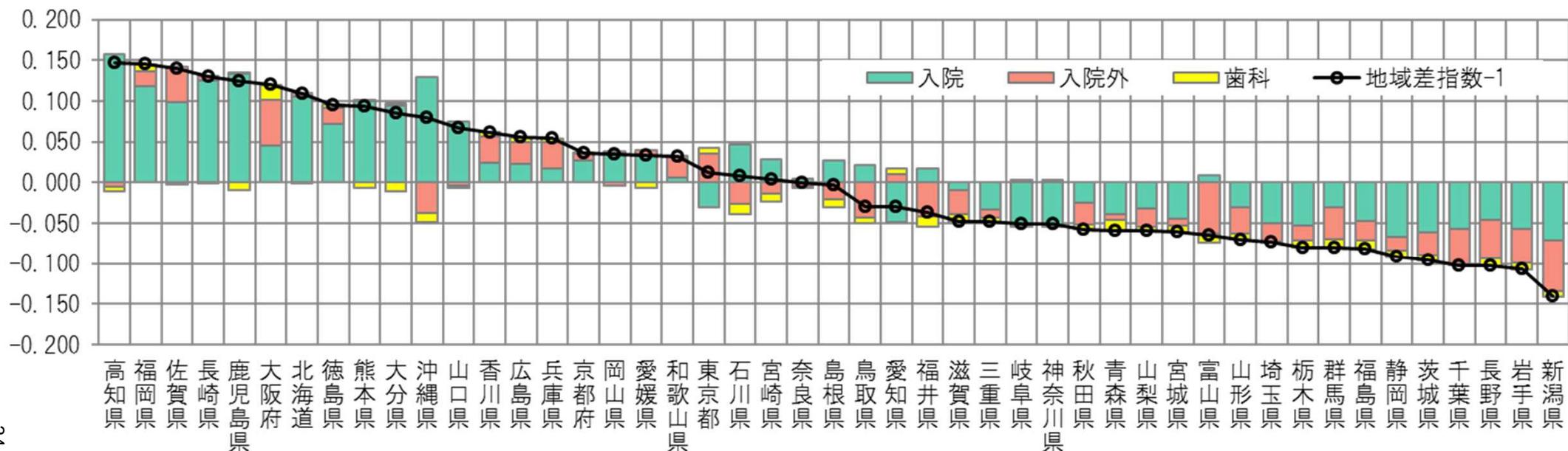
■ 入院    ■ 入院外    ■ 歯科    — 全国平均  
 <診療種別計>                      <入院>                      <入院外>                      <歯科>



### ③ 地域差に対する各種寄与度

(国民医療費ベースの地域差 [平成30年度])

地域差指数(診療種別計)に対する診療種別寄与度



(注) 各都道府県の地域差指数の全国平均からのかい離(地域差指数-1)を各種寄与度に分解したものの。

市町村国民健康保険の地域差 [平成30年度]

① 1人あたり実績医療費及び対全国比

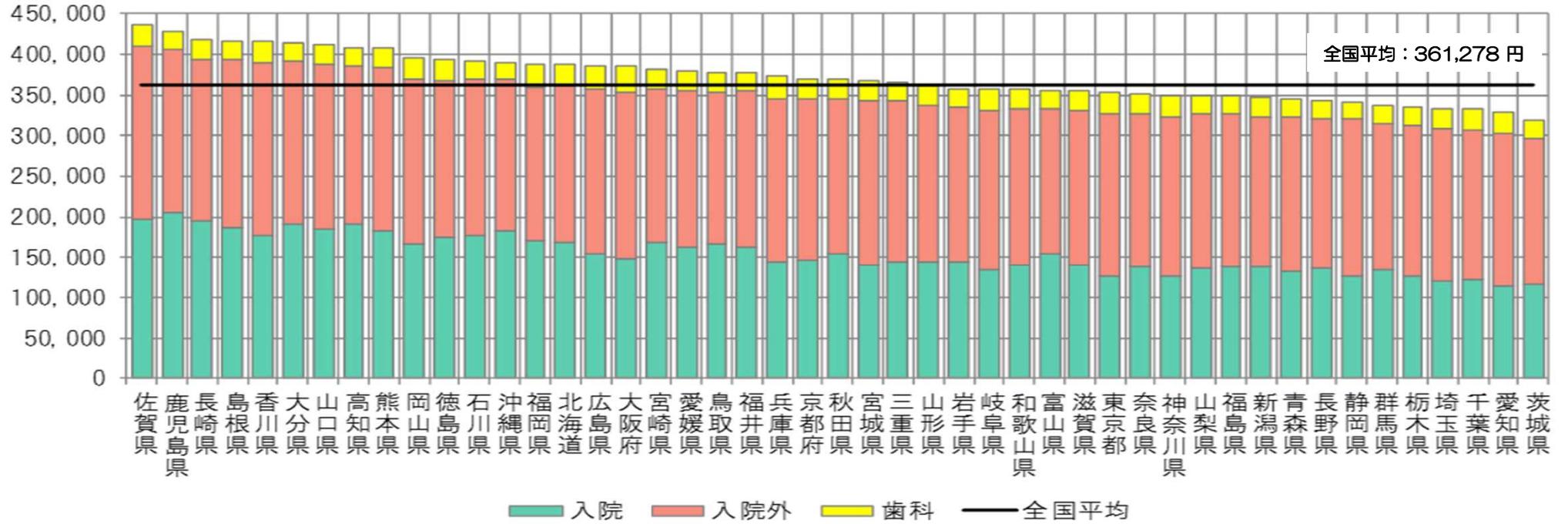
	計			入院			入院外			歯科		
	円	対全国比	順位	円	対全国比	順位	円	対全国比	順位	円	対全国比	順位
全国平均	361,278	1.000	—	142,413	1.000	—	193,504	1.000	—	25,361	1.000	—
北海道	397,609	1.101	16	173,109	1.216	13	198,413	1.025	24	26,087	1.029	12
青森県	353,326	0.978	37	135,685	0.953	38	196,775	1.017	28	20,866	0.823	46
岩手県	377,186	1.044	24	151,262	1.062	24	201,230	1.040	22	24,694	0.974	23
宮城県	373,227	1.033	26	142,924	1.004	30	206,926	1.069	9	23,377	0.922	31
秋田県	399,617	1.106	14	167,080	1.173	18	207,292	1.071	8	25,244	0.995	18
山形県	381,012	1.055	22	152,263	1.069	22	204,248	1.056	12	24,501	0.966	26
福島県	359,797	0.996	32	142,182	0.998	31	194,908	1.007	32	22,707	0.895	37
茨城県	317,557	0.879	46	116,253	0.816	45	178,747	0.924	45	22,557	0.889	39
栃木県	336,696	0.932	41	126,467	0.888	41	187,992	0.972	39	22,238	0.877	43
群馬県	337,675	0.935	40	135,335	0.950	39	180,261	0.932	44	22,079	0.871	44
埼玉県	331,303	0.917	43	119,827	0.841	44	187,563	0.969	40	23,912	0.943	28
千葉県	333,088	0.922	42	122,783	0.862	43	185,530	0.959	42	24,774	0.977	22
東京都	314,297	0.870	47	111,146	0.780	47	178,467	0.922	46	24,683	0.973	24
神奈川県	346,515	0.959	39	125,310	0.880	42	194,960	1.008	31	26,246	1.035	11
新潟県	370,296	1.025	27	147,308	1.034	26	196,964	1.018	27	26,024	1.026	13
富山県	381,825	1.057	21	164,618	1.156	20	194,070	1.003	33	23,137	0.912	35
石川県	410,960	1.138	10	185,386	1.302	8	202,927	1.049	16	22,647	0.893	38
福井県	398,260	1.102	15	172,578	1.212	15	203,726	1.053	15	21,956	0.866	45
山梨県	351,057	0.972	38	136,747	0.960	37	190,825	0.986	38	23,484	0.926	30
長野県	354,574	0.981	35	139,694	0.981	35	191,584	0.990	37	23,296	0.919	33
岐阜県	367,906	1.018	30	137,063	0.962	36	203,988	1.054	13	26,854	1.059	9
静岡県	354,493	0.981	36	130,674	0.918	40	201,380	1.041	21	22,439	0.885	40
愛知県	327,329	0.906	44	113,879	0.800	46	185,964	0.961	41	27,486	1.084	6
三重県	383,632	1.062	20	151,957	1.067	23	206,800	1.069	10	24,875	0.981	21
滋賀県	362,891	1.004	31	143,110	1.005	29	196,418	1.015	30	23,364	0.921	32
京都府	368,828	1.021	28	145,850	1.024	28	197,327	1.020	26	25,650	1.011	15
大阪府	368,795	1.021	29	141,750	0.995	33	196,628	1.016	29	30,417	1.199	1
兵庫県	379,497	1.050	23	147,278	1.034	27	203,888	1.054	14	28,332	1.117	4
奈良県	359,741	0.996	33	141,264	0.992	34	193,033	0.998	35	25,444	1.003	17
和歌山県	359,664	0.996	34	141,792	0.996	32	193,226	0.999	34	24,646	0.972	25
鳥取県	397,428	1.100	17	174,709	1.227	12	197,763	1.022	25	24,955	0.984	19
島根県	452,114	1.251	1	201,711	1.416	2	225,487	1.165	1	24,916	0.982	20
岡山県	412,296	1.141	9	172,805	1.213	14	211,324	1.092	6	28,166	1.111	5
広島県	402,863	1.115	13	160,616	1.128	21	213,129	1.101	5	29,118	1.148	2
山口県	446,862	1.237	2	198,185	1.392	6	221,916	1.147	3	26,761	1.055	10
徳島県	409,856	1.134	11	182,029	1.278	11	200,389	1.036	23	27,438	1.082	7
香川県	438,849	1.215	4	185,259	1.301	9	225,079	1.163	2	28,511	1.124	3
愛媛県	394,634	1.092	18	168,565	1.184	17	202,255	1.045	18	23,814	0.939	29
高知県	424,871	1.176	8	198,107	1.391	7	202,589	1.047	17	24,176	0.953	27
福岡県	375,320	1.039	25	165,456	1.162	19	182,501	0.943	43	27,363	1.079	8
佐賀県	440,413	1.219	3	199,584	1.401	5	215,258	1.112	4	25,570	1.008	16
長崎県	427,857	1.184	7	200,450	1.408	4	201,451	1.041	20	25,955	1.023	14
熊本県	407,061	1.127	12	182,269	1.280	10	201,544	1.042	19	23,248	0.917	34
大分県	433,567	1.200	6	200,735	1.410	3	210,460	1.088	7	22,372	0.882	41
宮崎県	385,435	1.067	19	170,794	1.199	16	191,809	0.991	36	22,832	0.900	36
鹿児島県	435,929	1.207	5	208,063	1.461	1	205,496	1.062	11	22,370	0.882	42
沖縄県	318,849	0.883	45	149,036	1.047	25	151,433	0.783	47	18,380	0.725	47

② 1人あたり年齢調整後医療費及び地域差指数

	計			入院			入院外			歯科		
	円	地域差指数	順位	円	地域差指数	順位	円	地域差指数	順位	円	地域差指数	順位
全国平均	361,278	1.000	—	142,413	1.000	—	193,504	1.000	—	25,361	1.000	—
北海道	387,360	1.072	15	168,328	1.182	15	193,399	0.999	22	25,634	1.011	13
青森県	344,134	0.953	39	131,847	0.926	39	191,729	0.991	28	20,558	0.811	46
岩手県	357,971	0.991	28	143,919	1.011	28	190,399	0.984	30	23,653	0.933	25
宮城県	366,931	1.016	25	140,351	0.986	30	203,477	1.052	7	23,102	0.911	32
秋田県	369,413	1.023	24	155,511	1.092	20	190,146	0.983	31	23,756	0.937	24
山形県	360,799	0.999	27	144,784	1.017	27	192,688	0.996	23	23,327	0.920	28
福島県	348,963	0.966	37	137,423	0.965	34	189,341	0.978	33	22,199	0.875	37
茨城県	319,519	0.884	47	117,023	0.822	46	179,836	0.929	45	22,659	0.893	36
栃木県	334,968	0.927	43	125,982	0.885	43	186,857	0.966	40	22,128	0.873	38
群馬県	336,245	0.931	42	134,967	0.948	37	179,294	0.927	46	21,984	0.867	40
埼玉県	333,195	0.922	44	120,562	0.847	45	188,624	0.975	35	24,008	0.947	21
千葉県	331,967	0.919	45	122,381	0.859	44	184,884	0.955	43	24,702	0.974	18
東京都	354,110	0.980	33	127,111	0.893	40	200,410	1.036	12	26,588	1.048	9
神奈川県	349,722	0.968	35	126,501	0.888	41	196,823	1.017	17	26,399	1.041	10
新潟県	346,268	0.958	38	138,746	0.974	32	183,086	0.946	44	24,436	0.964	20
富山県	355,236	0.983	31	154,885	1.088	21	178,637	0.923	47	21,713	0.856	43
石川県	391,102	1.083	12	176,918	1.242	10	192,306	0.994	24	21,877	0.863	41
福井県	376,732	1.043	21	163,355	1.147	18	192,263	0.994	25	21,114	0.833	45
山梨県	349,449	0.967	36	135,928	0.954	35	190,081	0.982	32	23,439	0.924	27
長野県	343,511	0.951	40	135,536	0.952	36	185,277	0.957	42	22,698	0.895	34
岐阜県	357,921	0.991	29	133,541	0.938	38	188,092	1.024	14	26,289	1.037	11
静岡県	341,954	0.943	41	126,170	0.886	42	193,928	1.002	21	21,856	0.862	42
愛知県	329,091	0.911	46	114,619	0.805	47	186,908	0.966	39	27,563	1.087	5
三重県	366,092	1.013	26	145,428	1.021	25	196,666	1.016	18	23,998	0.946	22
滋賀県	354,290	0.981	32	139,961	0.983	31	191,364	0.989	29	22,965	0.906	33
京都府	370,102	1.024	23	146,404	1.028	24	197,947	1.023	15	25,751	1.015	12
大阪府	384,942	1.066	17	148,544	1.043	23	205,156	1.060	4	31,242	1.232	1
兵庫県	373,077	1.033	22	144,817	1.017	26	200,264	1.035	13	27,995	1.104	3
奈良県	351,079	0.972	34	138,032	0.969	33	188,036	0.972	37	25,011	0.986	17
和歌山県	357,155	0.989	30	140,734	0.988	29	191,857	0.991	27	24,563	0.969	19
鳥取県	377,979	1.046	20	166,396	1.168	16	187,644	0.970	38	23,940	0.944	23
島根県	416,745	1.154	4	188,011	1.320	6	205,575	1.062	3	23,160	0.913	30
岡山県	395,807	1.096	10	166,156	1.167	17	202,364	1.046	8	27,287	1.076	7
広島県	386,090	1.069	16	154,555	1.085	22	203,487	1.052	6	28,048	1.106	2
山口県	412,700	1.142	7	183,984	1.292	7	203,534	1.052	5	25,182	0.993	16
徳島県	394,038	1.091	11	175,218	1.230	12	192,216	0.993	26	26,605	1.049	8
香川県	416,272	1.252	5	176,238	1.238	11	212,671	1.099	1	27,363	1.079	6
愛媛県	378,923	1.049	19	161,748	1.136	19	194,039	1.003	20	23,136	0.912	31
高知県	408,363	1.130	8	190,225	1.336	5	194,589	1.006	19	23,549	0.929	26
福岡県	387,700	1.073	14	171,429	1.204	13	188,315	0.973	36	27,956	1.102	4
佐賀県	436,110	1.207	1	198,076	1.391	2	212,620	1.099	2	25,414	1.002	15
長崎県	418,520	1.158	3	195,867	1.375	3	197,071	1.018	16	25,582	1.009	14
熊本県	406,804	1.126	9	182,298	1.280	9	201,258	1.040	9	23,248	0.917	29
大分県	414,174	1.146	6	191,976	1.348	4	200,560	1.036	11	21,638	0.853	44
宮崎県	380,723	1.054	18	169,281	1.189							

② 1人あたり年齢調整後医療費及び地域差指数（続き）

（市町村国民健康保険の地域差 [平成30年度]）

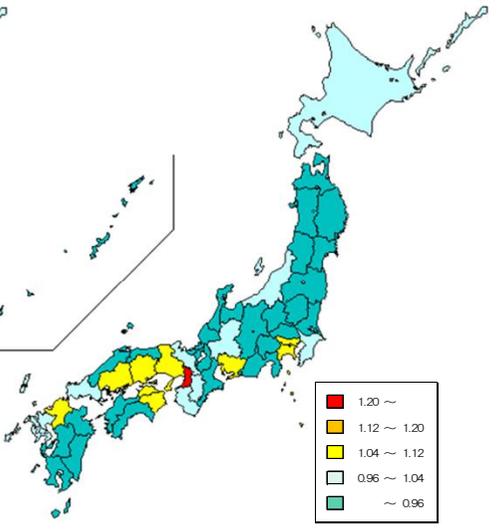
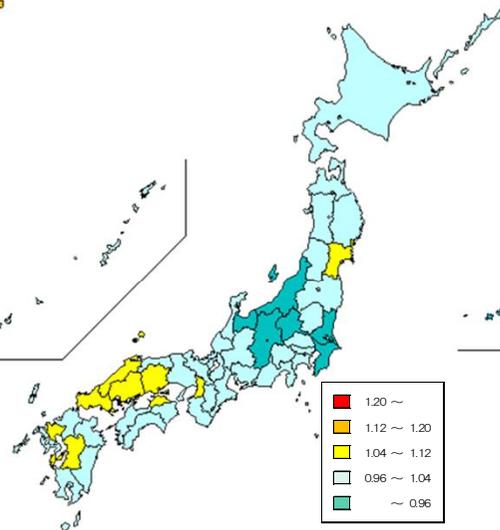
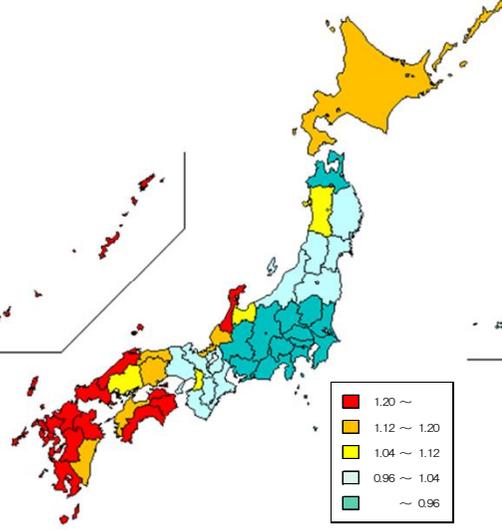
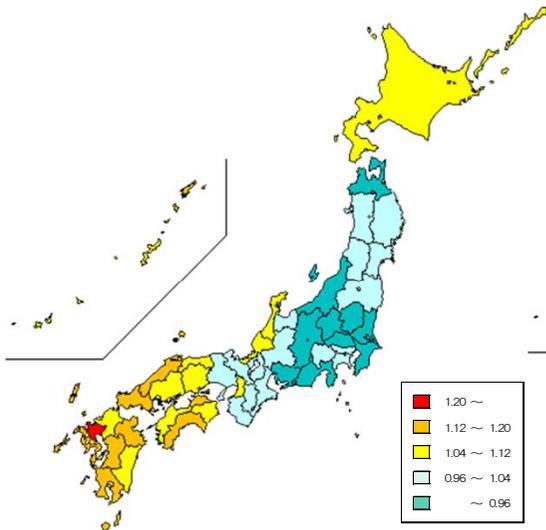


<診療種別計>

<入院>

<入院外>

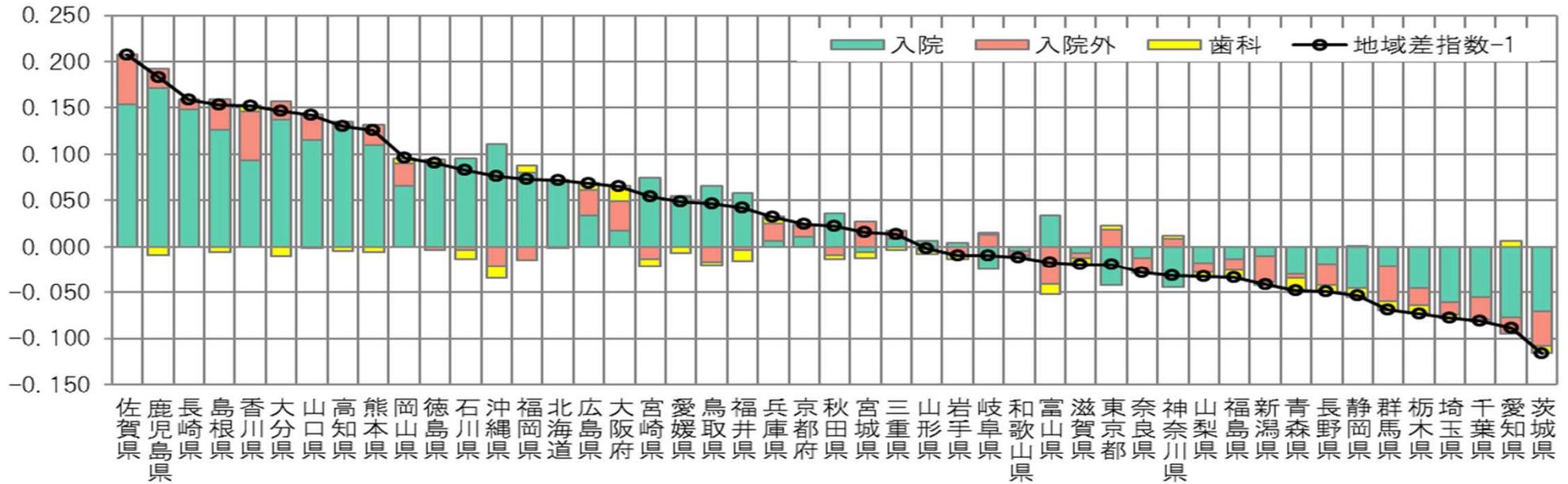
<歯科>



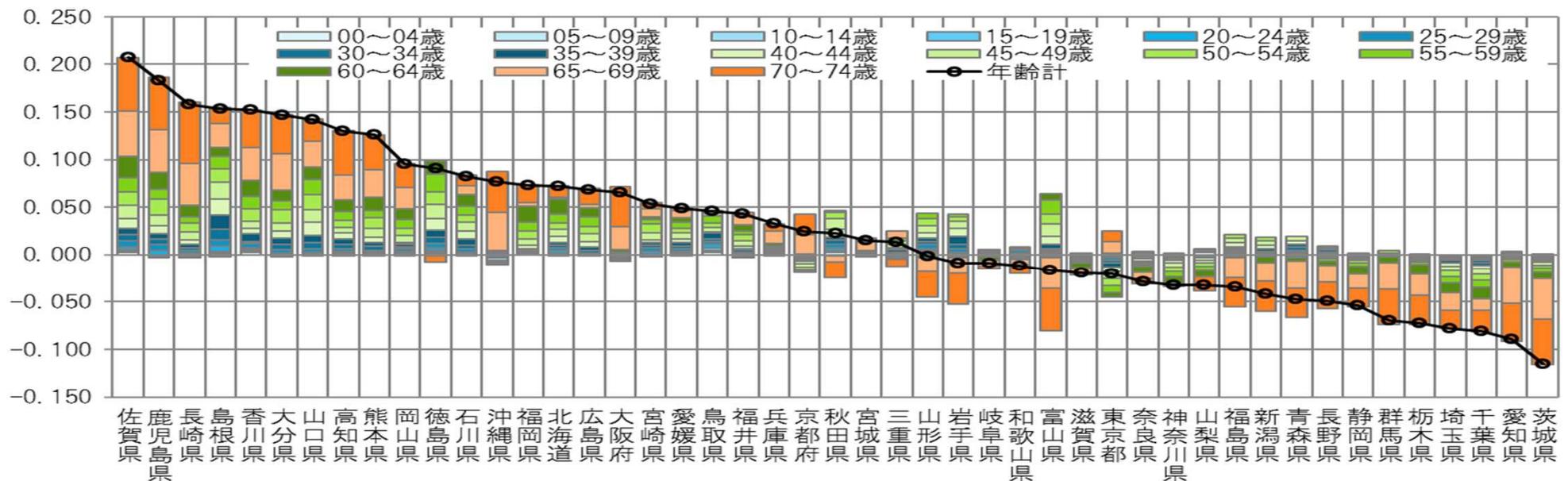
### ③ 地域差に対する各種寄与度

(市町村国民健康保険の地域差 [平成30年度])

a. 地域差指数(診療種別計)に対する診療種別寄与度

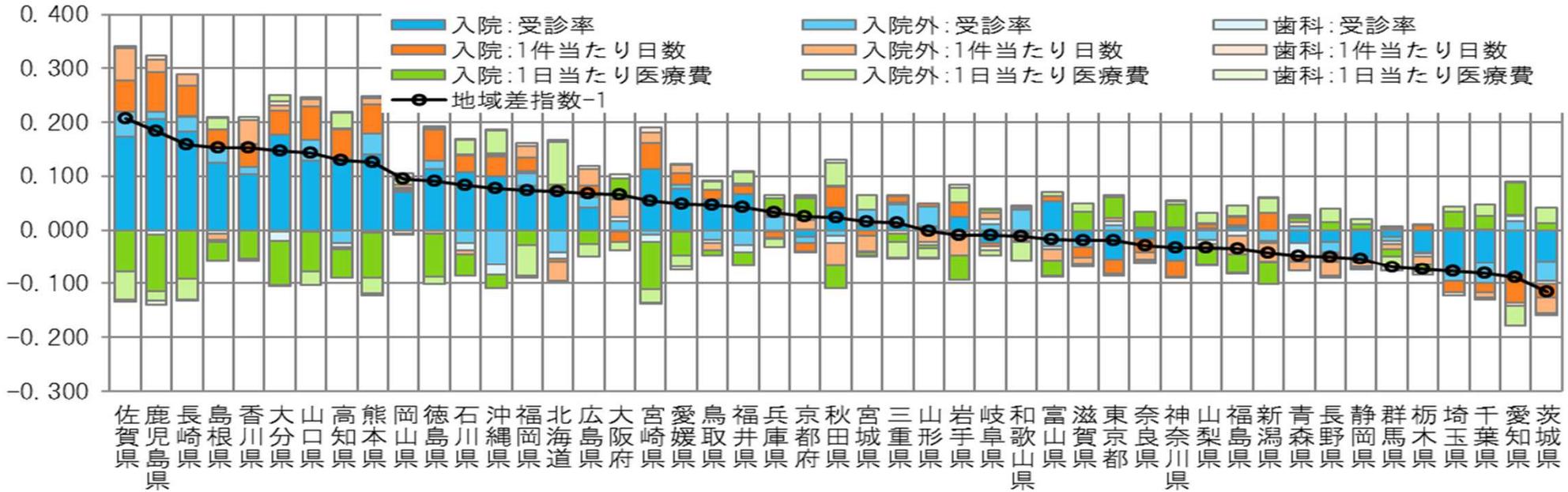


b. 地域差指数(診療種別計)に対する年齢階級別寄与度

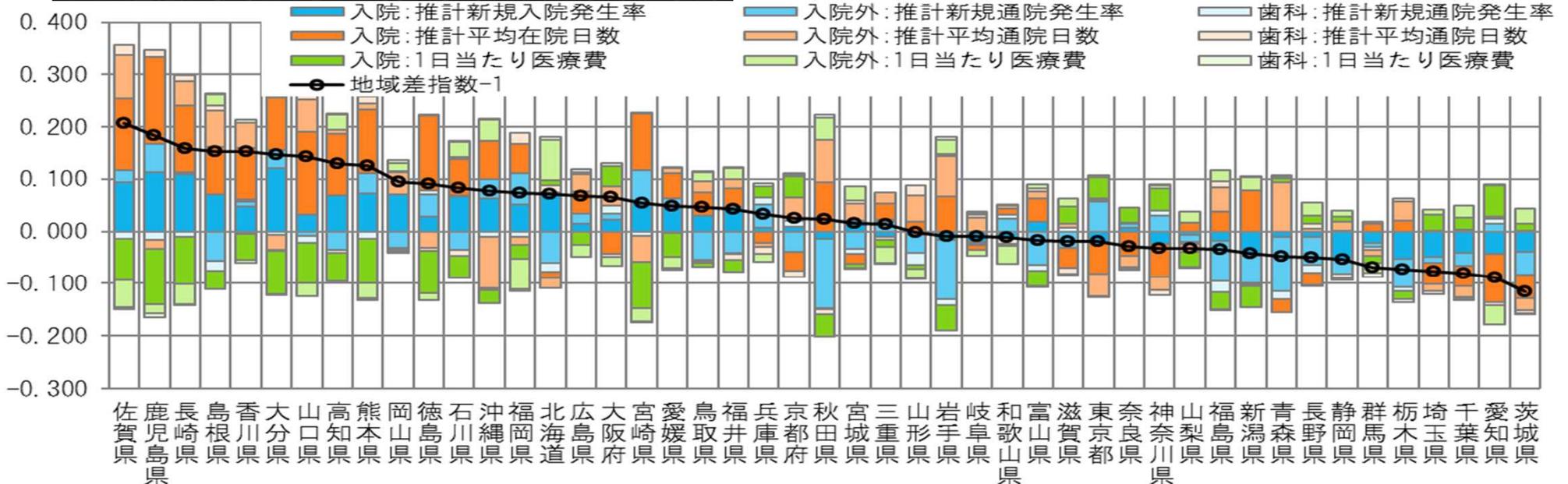


(注) 各都道府県の地域差指数の全国平均からのかい離 (地域差指数-1) を各種寄与度に分解したものの。

c. 地域差指数(診療種別計)に対する診療種別三要素別寄与度

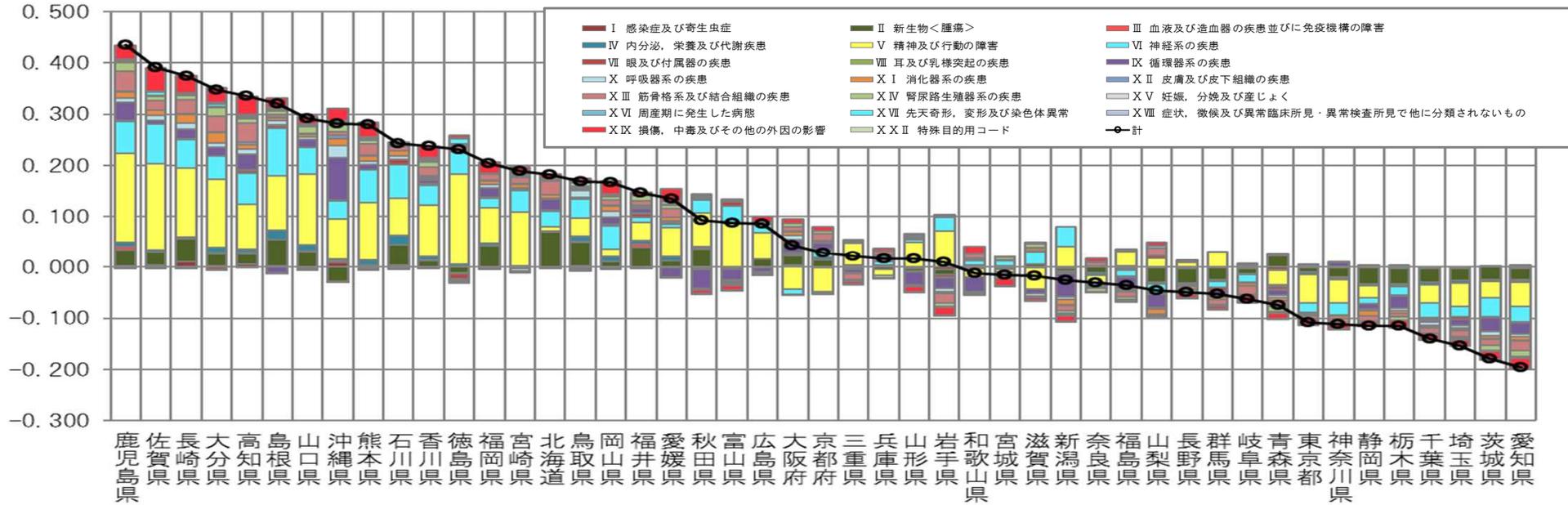


d. 地域差指数(診療種別計)に対する診療種別新三要素別寄与度

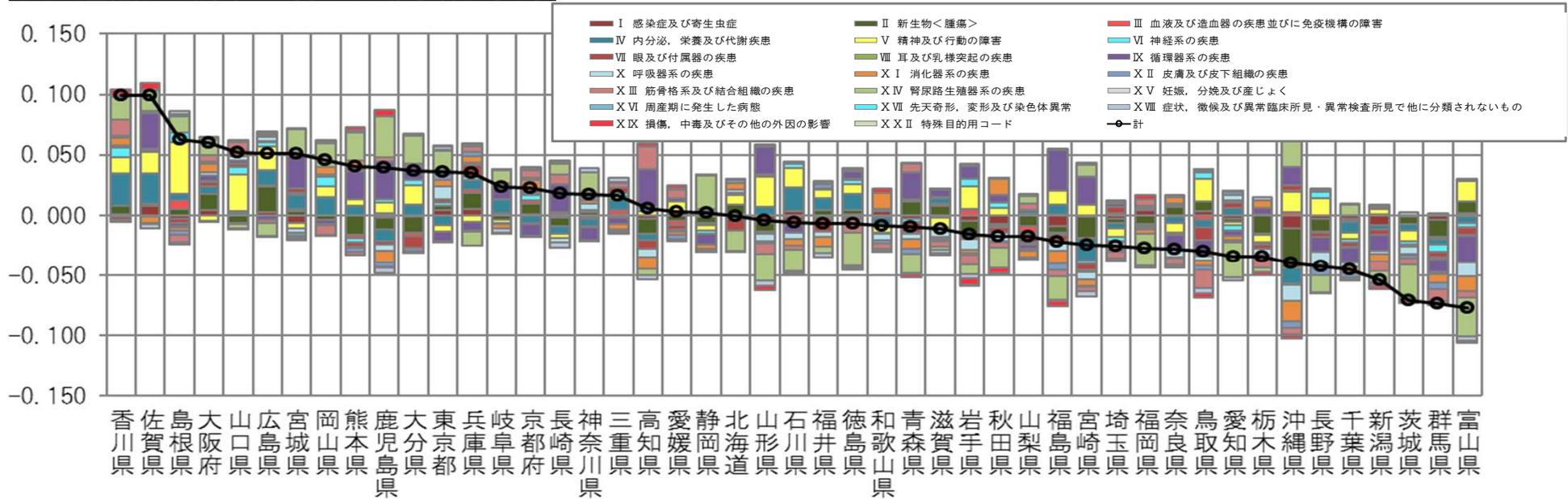


(注) 各都道府県の地域差指数の全国平均からのかい離(地域差指数-1)を診療種別の寄与度に分解したものの。

e. 地域差指数(入院)に対する疾病分類別寄与度



f. 地域差指数(入院外)に対する疾病分類別寄与度



(注) 各都道府県の地域差指数の全国平均からのかい離(地域差指数-1)を診療種別の寄与度に分解したものの。

# 後期高齢者医療制度の地域差 [平成30年度]

## ① 1人当たり実績医療費及び対全国比

	計		入院		入院外		歯科	
	円	対全国比	円	対全国比	円	対全国比	円	対全国比
全国平均	926,793	1.000	470,189	1.000	421,517	1.000	35,087	1.000
北海道	1,078,682	1.164	614,649	1.307	432,077	1.025	31,956	0.911
青森県	813,892	0.878	383,298	0.815	410,128	0.973	20,465	0.583
岩手県	755,356	0.815	358,195	0.762	471,137	0.880	26,025	0.742
宮城県	826,557	0.892	387,470	0.824	399,794	0.972	29,293	0.835
秋田県	794,073	0.857	385,116	0.819	383,477	0.910	25,480	0.726
山形県	824,452	0.890	413,504	0.879	384,214	0.912	26,734	0.762
福島県	825,540	0.891	398,264	0.847	401,616	0.953	32	25,660
茨城県	838,029	0.904	393,129	0.836	415,735	0.986	19	29,165
栃木県	816,734	0.881	387,229	0.824	402,942	0.956	27	26,563
群馬県	850,962	0.918	437,393	0.930	385,754	0.915	37	27,815
埼玉県	829,424	0.895	392,247	0.834	401,818	0.953	31	35,359
千葉県	806,684	0.870	386,202	0.821	384,939	0.913	38	35,543
東京都	912,339	0.984	428,969	0.912	441,969	1.049	8	41,401
神奈川県	849,037	0.916	384,915	0.819	424,051	1.006	14	40,071
新潟県	750,986	0.810	364,221	0.775	426,005	0.845	47	30,760
富山県	909,905	0.982	512,882	1.091	372,634	0.884	45	24,388
石川県	968,985	1.046	546,788	1.163	397,960	0.944	35	24,237
福井県	907,694	0.979	499,622	1.063	383,195	0.909	41	24,876
山梨県	838,348	0.905	422,318	0.898	386,650	0.917	36	29,380
長野県	819,901	0.885	413,890	0.880	377,838	0.896	44	28,173
岐阜県	848,423	0.915	395,857	0.842	417,622	0.991	17	34,944
静岡県	802,129	0.865	372,072	0.791	402,223	0.954	30	27,834
愛知県	917,517	0.990	421,716	0.897	455,542	1.081	5	40,260
三重県	832,515	0.898	404,055	0.859	399,302	0.947	33	29,158
滋賀県	916,142	0.989	485,547	1.033	402,251	0.954	29	28,345
京都府	1,000,503	1.080	533,028	1.134	431,576	1.024	11	35,898
大阪府	1,035,797	1.118	518,154	1.102	466,593	1.107	2	51,049
兵庫県	1,005,995	1.085	508,456	1.081	456,690	1.083	4	40,848
奈良県	926,645	1.000	469,462	0.998	422,459	1.002	15	34,724
和歌山県	926,317	0.999	472,240	1.004	424,780	1.008	13	29,297
鳥取県	908,851	0.981	499,176	1.062	381,593	0.905	43	28,082
島根県	916,616	0.989	491,250	1.045	398,629	0.946	34	26,736
岡山県	968,468	1.045	520,207	1.106	412,402	0.978	20	35,859
広島県	1,041,094	1.123	520,742	1.108	476,087	1.129	1	44,265
山口県	1,023,611	1.104	583,355	1.241	409,030	0.970	25	31,227
徳島県	1,036,231	1.118	564,886	1.201	437,134	1.037	9	34,211
香川県	964,131	1.040	474,903	1.010	24	451,847	1.072	6
愛媛県	946,968	1.022	498,748	1.061	419,153	0.994	16	29,067
高知県	1,167,575	1.260	729,038	1.551	409,155	0.971	24	29,382
福岡県	1,159,600	1.251	657,314	1.398	2	458,904	1.089	3
佐賀県	1,060,735	1.145	585,115	1.244	9	442,210	1.049	7
長崎県	1,089,054	1.175	622,992	1.325	4	431,524	1.024	12
熊本県	1,048,312	1.131	610,795	1.299	7	406,395	0.964	26
大分県	1,041,243	1.123	597,699	1.271	8	416,309	0.988	18
宮崎県	900,190	0.971	469,821	0.999	26	402,664	0.955	28
鹿児島県	1,081,207	1.167	645,876	1.374	3	410,449	0.974	21
沖縄県	1,020,222	1.101	613,806	1.305	6	381,709	0.906	42

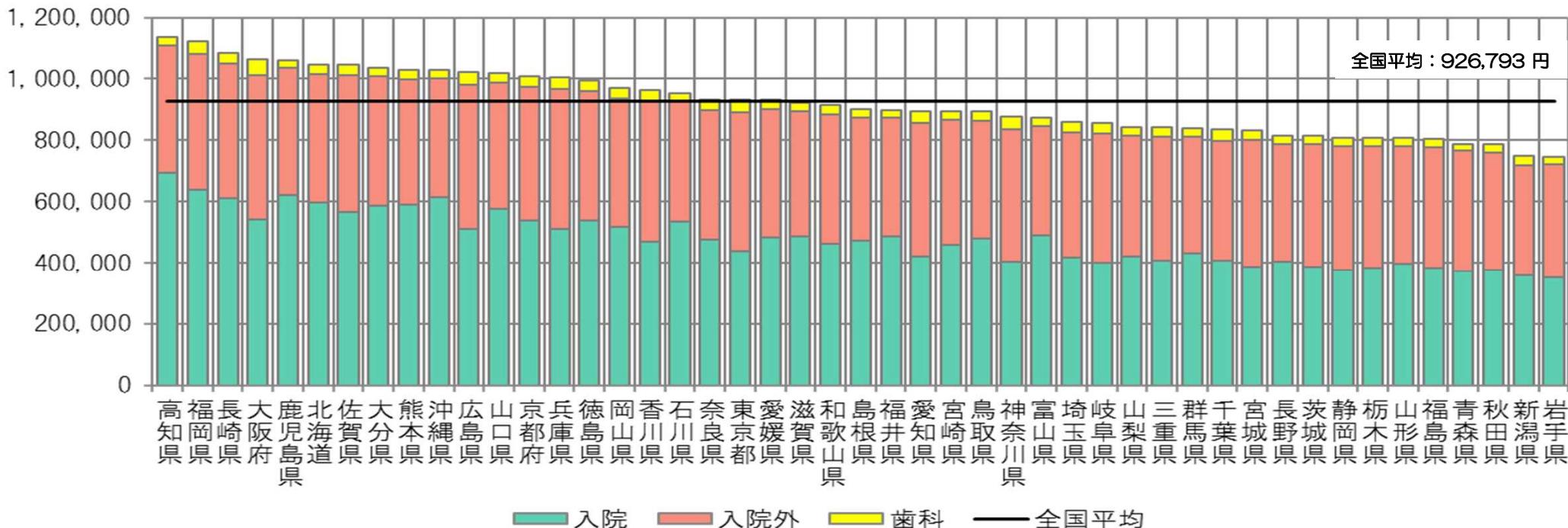
## ② 1人当たり年齢調整後医療費及び地域差指数

	計		入院		入院外		歯科	
	円	地域差指数	円	地域差指数	円	地域差指数	円	地域差指数
全国平均	926,793	1.000	470,189	1.000	421,517	1.000	35,087	1.000
北海道	1,047,012	1.130	597,173	1.270	417,930	0.991	31,910	0.909
青森県	788,394	0.851	371,182	0.789	396,735	0.941	20,477	0.584
岩手県	746,618	0.806	349,816	0.744	370,292	0.878	26,509	0.756
宮城県	830,290	0.896	386,313	0.822	414,449	0.983	29,528	0.842
秋田県	785,766	0.848	376,305	0.800	383,328	0.909	26,133	0.745
山形県	806,252	0.870	395,807	0.842	382,847	0.908	27,598	0.787
福島県	803,046	0.866	383,621	0.816	413,292	0.933	26,133	0.745
茨城県	814,769	0.879	385,992	0.821	399,818	0.949	28,959	0.825
栃木県	807,713	0.872	383,243	0.815	397,840	0.944	26,630	0.759
群馬県	839,890	0.906	430,861	0.916	381,158	0.904	27,871	0.794
埼玉県	859,987	0.928	417,550	0.888	407,322	0.966	35,115	1.001
千葉県	834,233	0.900	405,366	0.862	393,614	0.934	35,253	1.005
東京都	932,714	1.006	438,775	0.933	452,405	1.073	41,534	1.184
神奈川県	875,207	0.944	401,709	0.854	433,448	1.028	40,050	1.141
新潟県	749,682	0.809	357,705	0.761	360,488	0.855	31,489	0.897
富山県	872,251	0.941	488,392	1.039	359,111	0.852	24,748	0.705
石川県	952,039	1.027	534,314	1.136	393,221	0.933	24,504	0.698
福井県	899,222	0.970	487,838	1.038	385,918	0.916	25,466	0.726
山梨県	843,631	0.910	419,478	0.892	394,353	0.936	29,800	0.849
長野県	815,382	0.880	403,417	0.858	383,062	0.909	28,903	0.824
岐阜県	857,048	0.925	400,043	0.851	421,997	1.001	35,007	0.998
静岡県	809,399	0.873	375,211	0.798	406,375	0.964	27,813	0.793
愛知県	894,622	0.965	419,076	0.891	435,776	1.034	39,770	1.133
三重県	840,667	0.907	407,464	0.867	403,965	0.958	29,238	0.833
滋賀県	921,184	0.994	487,005	1.036	405,763	0.963	28,416	0.810
京都府	1,008,331	1.088	537,356	1.143	435,056	1.032	35,918	1.024
大阪府	1,064,582	1.149	540,990	1.151	472,227	1.120	51,366	1.464
兵庫県	1,005,916	1.085	510,186	1.085	454,955	1.079	40,774	1.162
奈良県	933,275	1.007	475,496	1.011	423,182	1.004	34,598	0.986
和歌山県	914,400	0.987	463,410	0.986	421,453	1.000	29,537	0.842
鳥取県	893,088	0.964	480,099	1.021	383,878	0.911	29,111	0.830
島根県	900,556	0.972	471,731	1.003	400,771	0.951	28,054	0.800
岡山県	970,654	1.047	516,321	1.098	418,026	0.992	36,307	1.035
広島県	1,023,317	1.104	508,819	1.082	470,201	1.115	44,298	1.263
山口県	1,019,376	1.100	574,734	1.222	413,029	0.980	31,613	0.901
徳島県	995,838	1.074	539,234	1.147	421,979	1.001	34,625	0.987
香川県	964,105	1.040	468,894	0.997	457,438	1.085	37,774	1.077
愛媛県	931,429	1.005	484,536	1.031	417,369	0.990	29,525	0.841
高知県	1,137,471	1.227	693,486	1.475	413,829	0.982	30,156	0.859
福岡県	1,123,820	1.213	638,154	1.357	442,500	1.050	43,166	1.230
佐賀県	1,045,467	1.128	567,221	1.206	444,259	1.054	33,987	0.969
長崎県	1,083,690	1.169	609,819	1.297	438,774	1.041	35,098	1.000
熊本県	1,030,710	1.112	588,919	1.253	410,082	0.973	31,709	0.904
大分県	1,035,119	1.117	585,791	1.246	421,640	1.000	27,688	0.789
宮崎県	893,383	0.964	459,362	0.977	405,753	0.963	28,269	0.806
鹿児島県	1,060,838	1.145	621,150	1.321	414,000	0.982	25,687	0.732
沖縄県	1,027,670	1.109	614,304	1.307	388,431	0.922	24,935	0.711

(注1) 後期高齢者医療制度の医療費については、医科診療医療費(入院)と入院時食事・生活療養に係る医療費(医科分)の合計を「入院」、医科診療医療費(入院外)と調剤医療費の合計を「入院外」、歯科診療医療費と入院時食事・生活療養に係る医療費(歯科分)の合計を「歯科」としている。訪問看護医療費及び療養費等はいずれにも含まれない。

② 1人あたり年齢調整後医療費及び地域差指数（続き）

（後期高齢者医療制度の地域差 [平成30年度]）

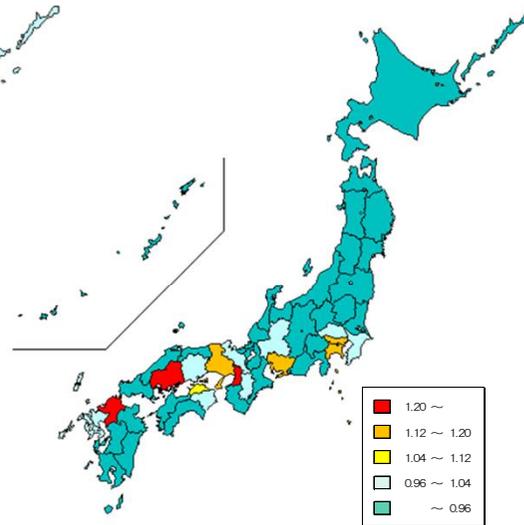
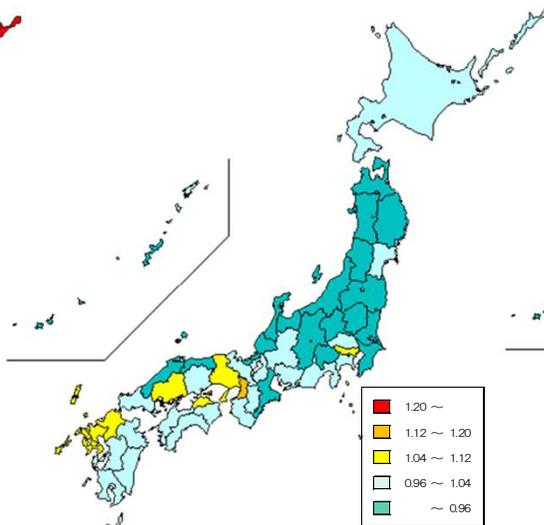
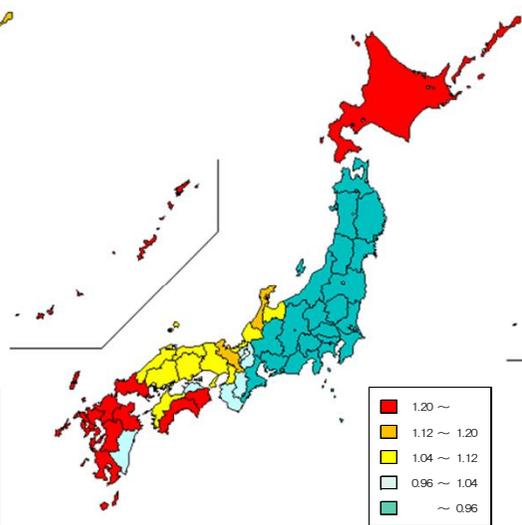
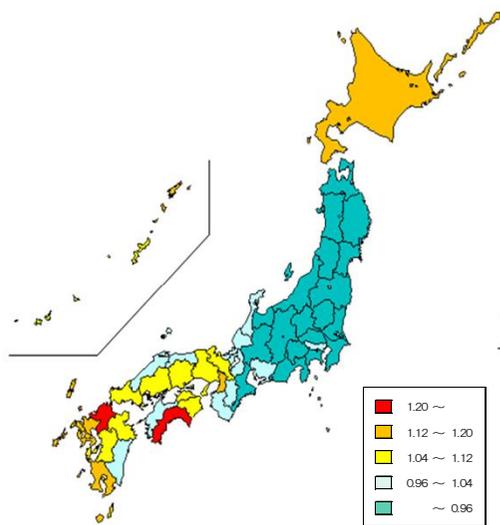


<診療種別計>

<入院>

<入院外>

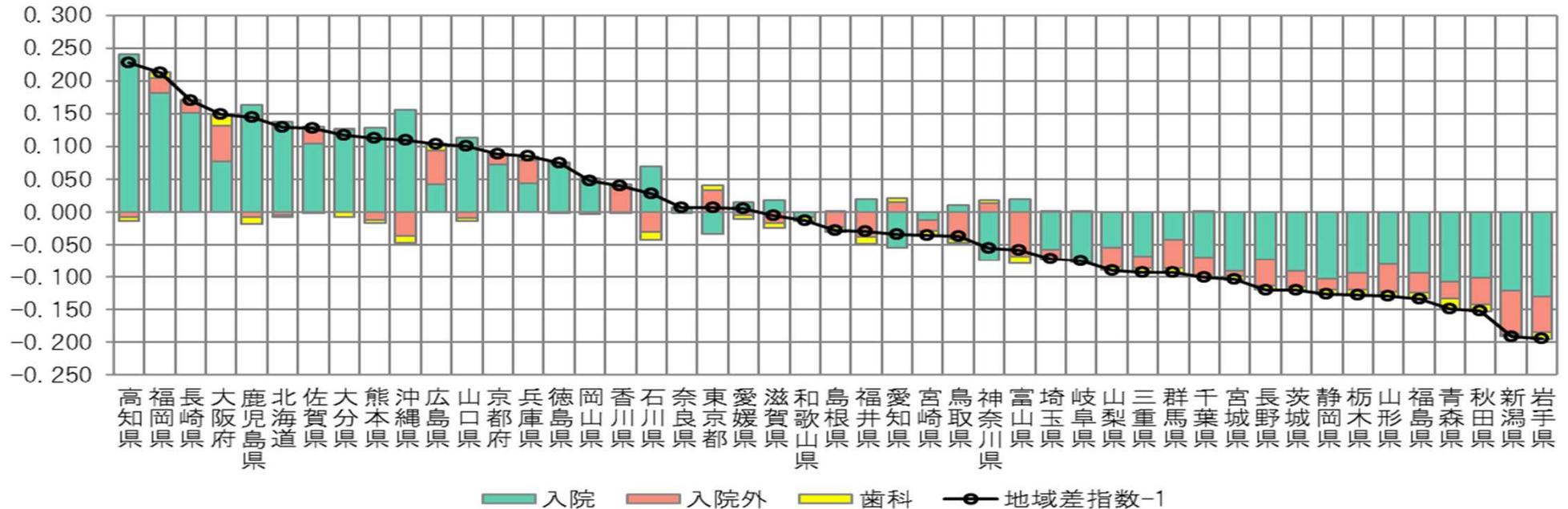
<歯科>



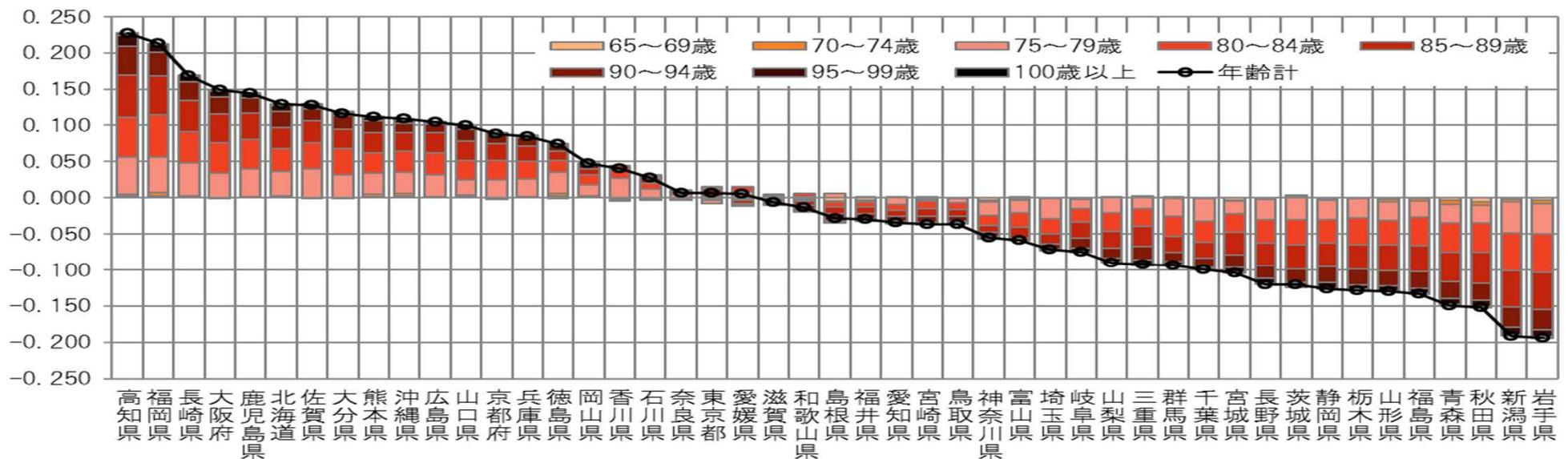
③ 地域差に対する各種寄与度

(後期高齢者医療制度の地域差 [平成30年度])

a. 地域差指数(診療種別計)に対する診療種別寄与度

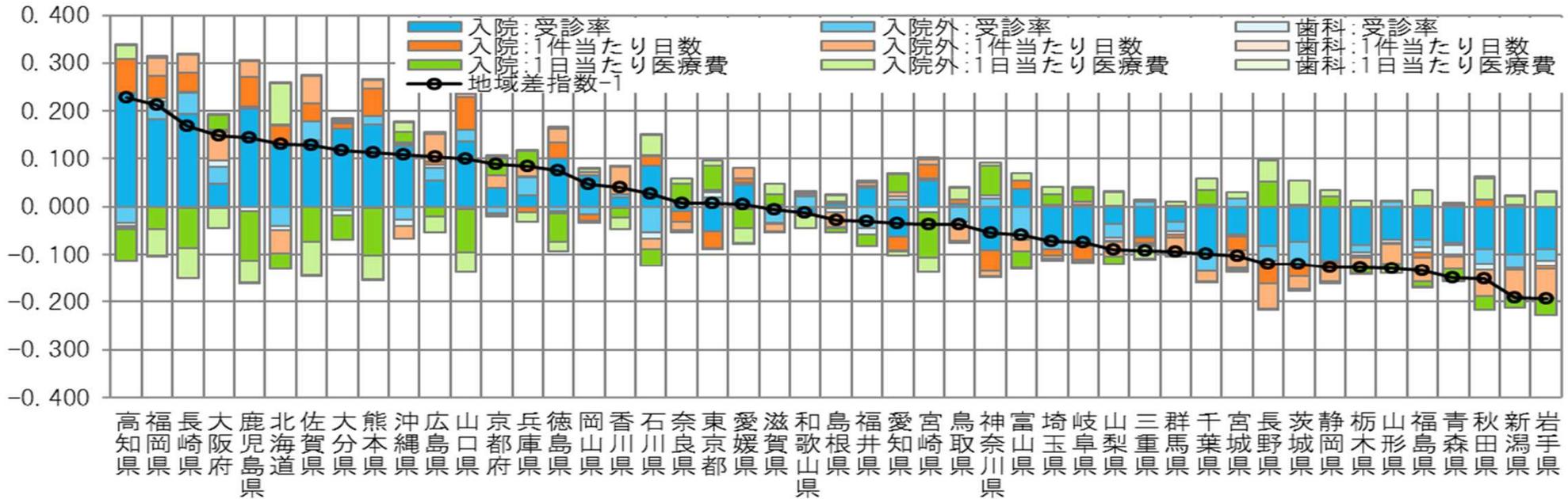


b. 地域差指数(診療種別計)に対する年齢階級別寄与度

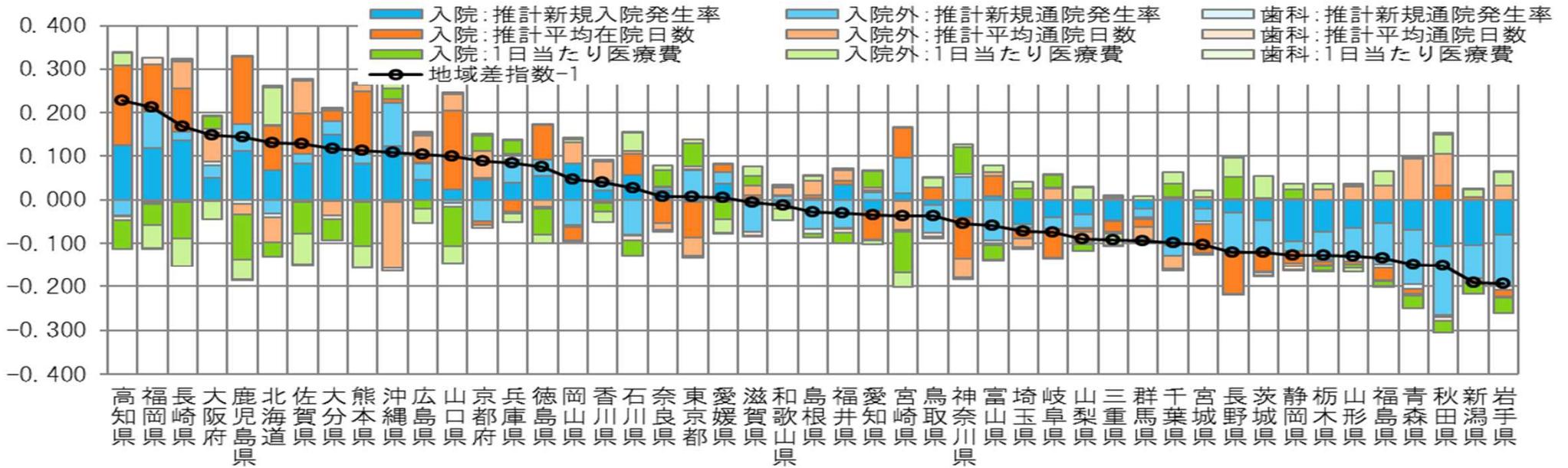


(注) 各都道府県の地域差指数の全国平均からのかい離(地域差指数-1)を各種寄与度に分解したものの。

c. 地域差指数(診療種別計)に対する診療種別三要素別寄与度

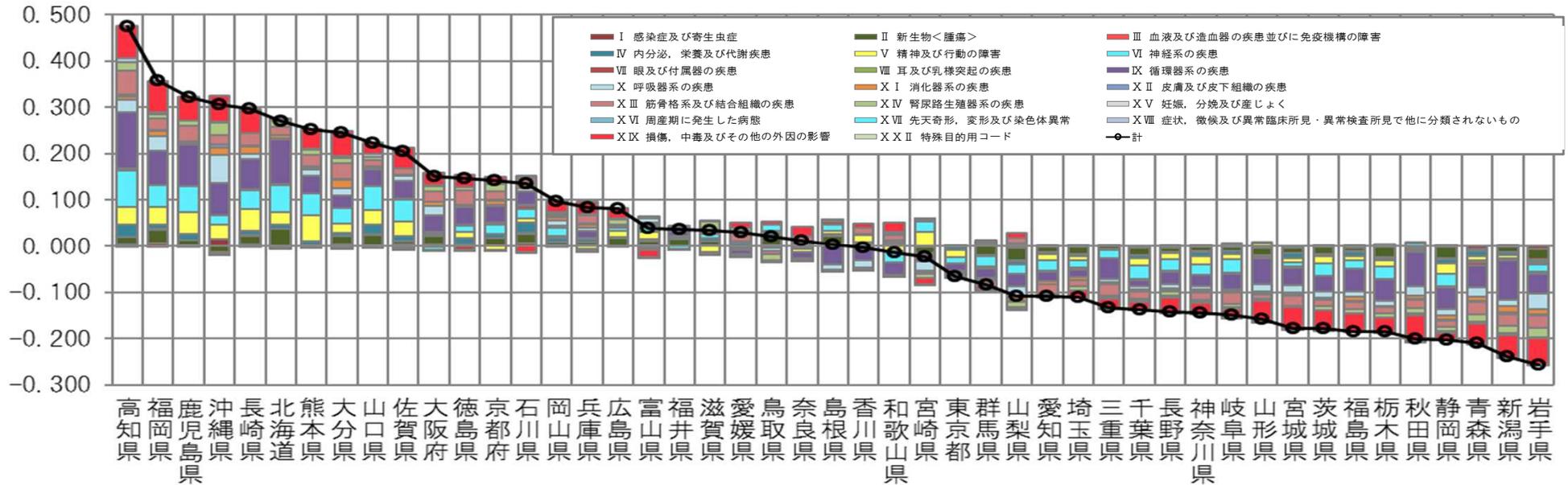


d. 地域差指数(診療種別計)に対する診療種別新三要素別寄与度

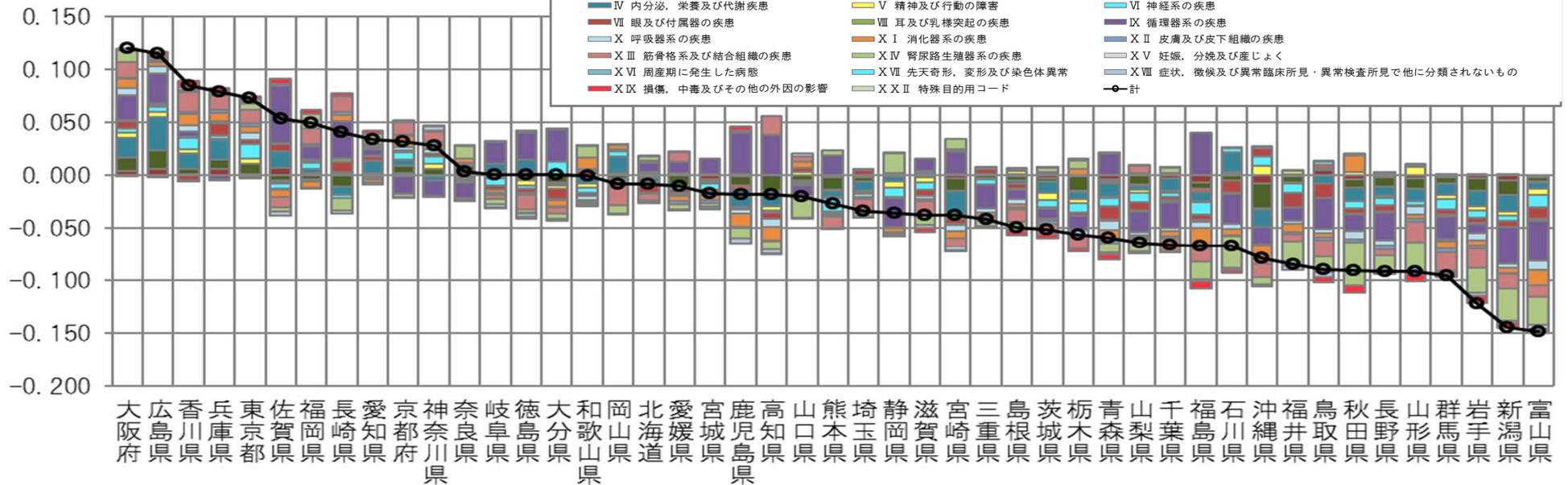


(注) 各都道府県の地域差指数の全国平均からのかい離(地域差指数-1)を診療種別の寄与度に分解したもの。

e. 地域差指数(入院)に対する疾病分類別寄与度



f. 地域差指数(入院外)に対する疾病分類別寄与度



(注) 各都道府県の地域差指数の全国平均からのかい離(地域差指数-1)を診療種別の寄与度に分解したもの。

## 6. 直近（コロナ影響）の医療費の動向

# 医療費の動向 令和2年4月～10月

医療費の動向（メディアス）の月次報告については、通常、厚生労働省のホームページ上で公表しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により患者の受診動向等に大きな変化があったと考えられることから、令和2年9月分までその一部をご報告したところである。10月についても、受診動向等の更なる変化を注視する観点から、その一部を報告する。

- 令和2年4月～10月の医療費の伸び（対前年同月比、以下同じ）を見ると、4月に▲8.8%、5月に▲11.9%と10%程度の減少となったが、6月～8月は▲2～5%で推移し、9月は▲0.3%と減少幅はさらに縮小、10月には+1.5%のプラスとなった。
- 診療種類別では、10月になり、いずれの診療種類もプラスとなった。
- 未就学者、医科診療所の小児科や耳鼻咽喉科は10月において減少幅は縮小、都道府県間のばらつきは前月までと同程度。

（参考）診療種類別 医療費の伸び率（対前年同月比）

（単位：％）

	令和2年度 4月	令和2年度 5月	令和2年度 6月	令和2年度 7月	令和2年度 8月	令和2年度 9月	令和2年度 10月
総計	-8.8	-11.9	-2.4	-4.5	-3.5	-0.3	1.5
入院	-6.5	-10.1	-4.0	-4.3	-3.0	-0.2	1.0
入院外	-13.7	-15.4	-2.6	-5.8	-4.7	-1.0	0.4
歯科	-15.3	-15.8	-0.2	-4.0	0.9	5.0	9.6
調剤	-3.1	-8.7	0.1	-3.6	-5.3	-1.7	1.1

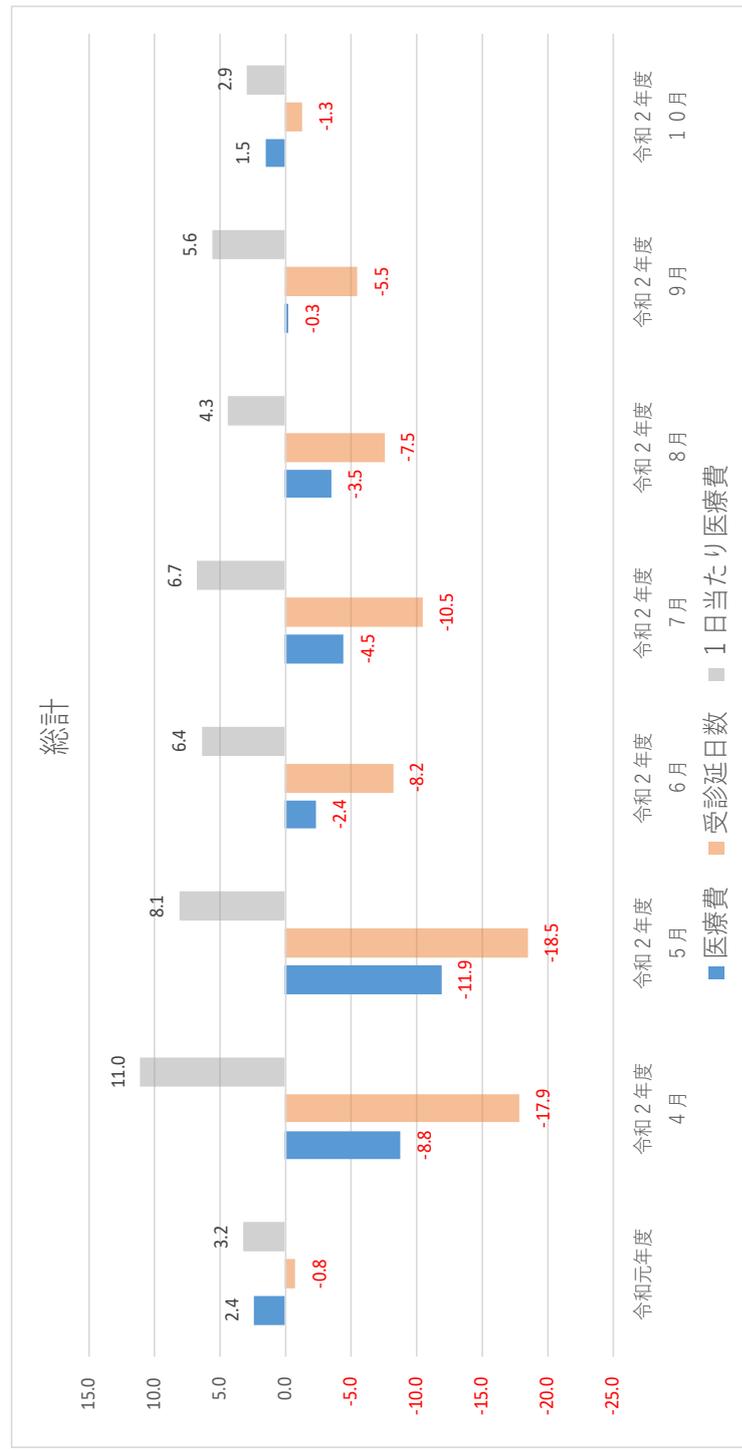
## 医療費の動向 令和2年4月～10月 ①概算医療費

- 令和2年4月～10月の医療費の伸び（対前年同月比、以下同じ）を見ると、4月に▲8.8%、5月に▲11.9%と10%程度の減少となったが、6月～8月は▲2～5%で推移し、9月は▲0.3%と減少幅はさらに縮小、10月には+1.5%のプラスとなった。
- 受診延日数の伸びは4月～5月は▲18～19%程度減少、6月～8月は▲7～10%で推移し、9月は▲5.5%、10月は▲1.3%と減少幅は小さくなった。
- 1日当たり医療費の伸びは4月～10月を通じてプラスで推移するが、増加幅は減少傾向。

■ 総計の伸び率（対前年同月比）

	令和元年度	令和2年度 4月	令和2年度 5月	令和2年度 6月	令和2年度 7月	令和2年度 8月	令和2年度 9月	令和2年度 10月
医療費	2.4	-8.8	-11.9	-2.4	-4.5	-3.5	-0.3	1.5
受診延日数	-0.8	-17.9	-18.5	-8.2	-10.5	-7.5	-5.5	-1.3
1日当たり医療費	3.2	11.0	8.1	6.4	6.7	4.3	5.6	2.9

（単位：％）

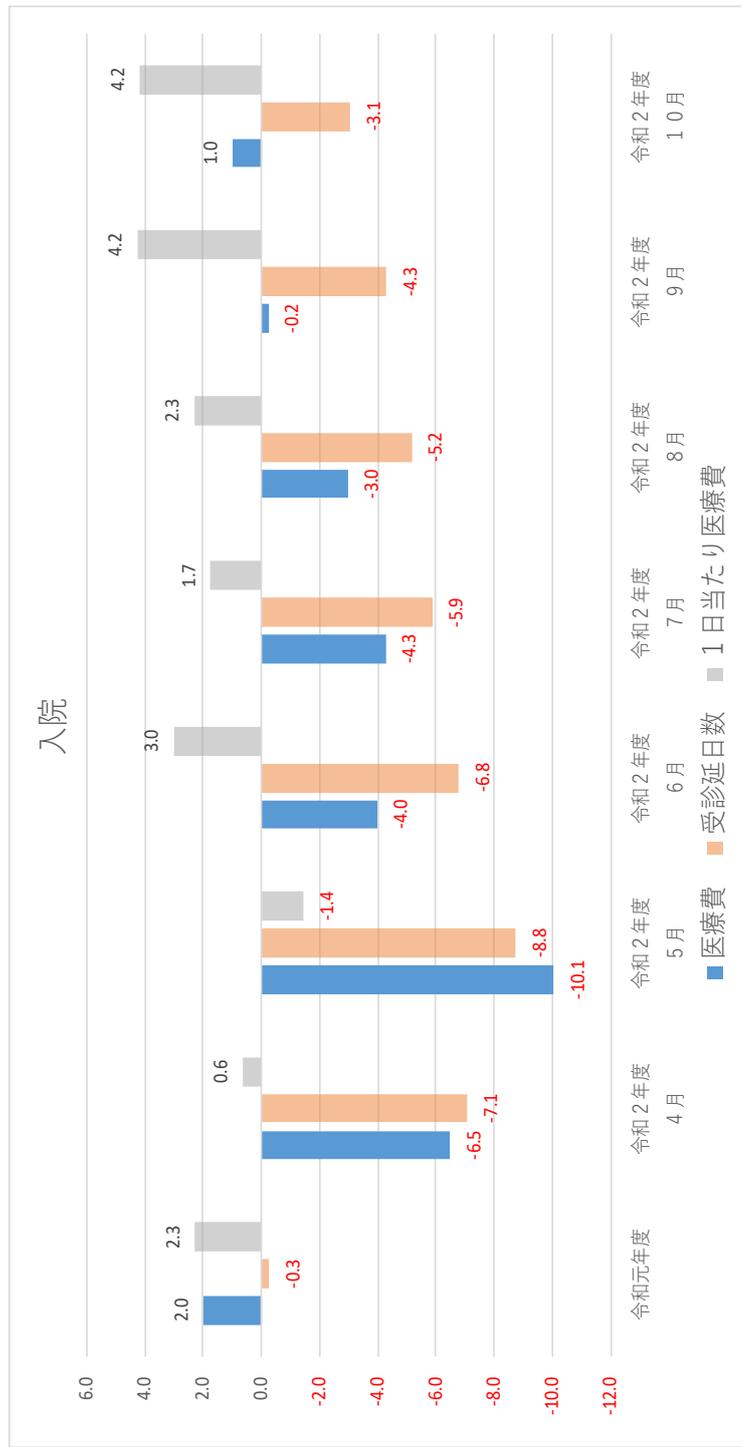


## 医療費の動向 令和2年4月～10月 ②-1 診療種別（入院）

- 入院医療費の伸び率は、10月には+1.0%とプラスに転じた。
- 受診延日数の伸びは4月～10月を通じてマイナスで推移も、ゆるやかな減少傾向。
- 1日当たり医療費は5月のみ減少し、その後は+1～4%程度で推移。

■ 入院の伸び率（対前年同月比）  
（単位：％）

	令和元年度	令和2年度 4月	令和2年度 5月	令和2年度 6月	令和2年度 7月	令和2年度 8月	令和2年度 9月	令和2年度 10月
医療費	2.0	-6.5	-10.1	-4.0	-4.3	-3.0	-0.2	1.0
受診延日数	-0.3	-7.1	-8.8	-6.8	-5.9	-5.2	-4.3	-3.1
1日当たり医療費	2.3	0.6	-1.4	3.0	1.7	2.3	4.2	4.2

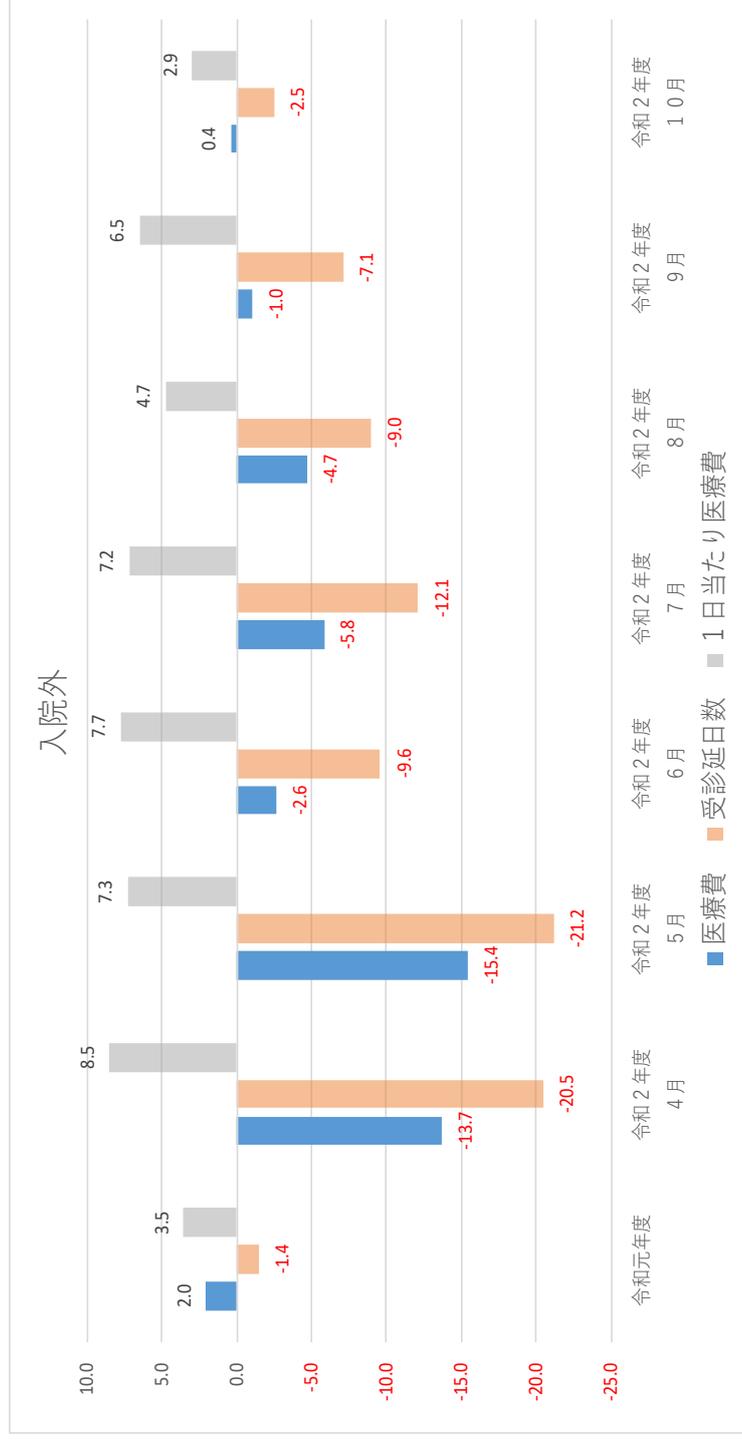


## 医療費の動向 令和2年4月～10月 ②-2 診療種別（入院外）

- 入院外医療費の伸び率は、10月は+0.4%とプラスに転じた。
- 受診延日数は4月～5月は2割を超える減少となったが、6月～8月の減少幅は1割程度、9月は▲7.1%、10月は▲2.5%と減少幅は縮小。
- 1日当たり医療費は4月～7月を通じて+7～8%程度の増加となったが、その後は緩やかな減少傾向。

■ 入院外の伸び率（対前年同月比）  
（単位：％）

	令和元年度	令和2年度								
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
医療費	2.0	-13.7	-15.4	-2.6	-5.8	-4.7	-1.0	0.4		
受診延日数	-1.4	-20.5	-21.2	-9.6	-12.1	-9.0	-7.1	-2.5		
1日当たり医療費	3.5	8.5	7.3	7.7	7.2	4.7	6.5	2.9		

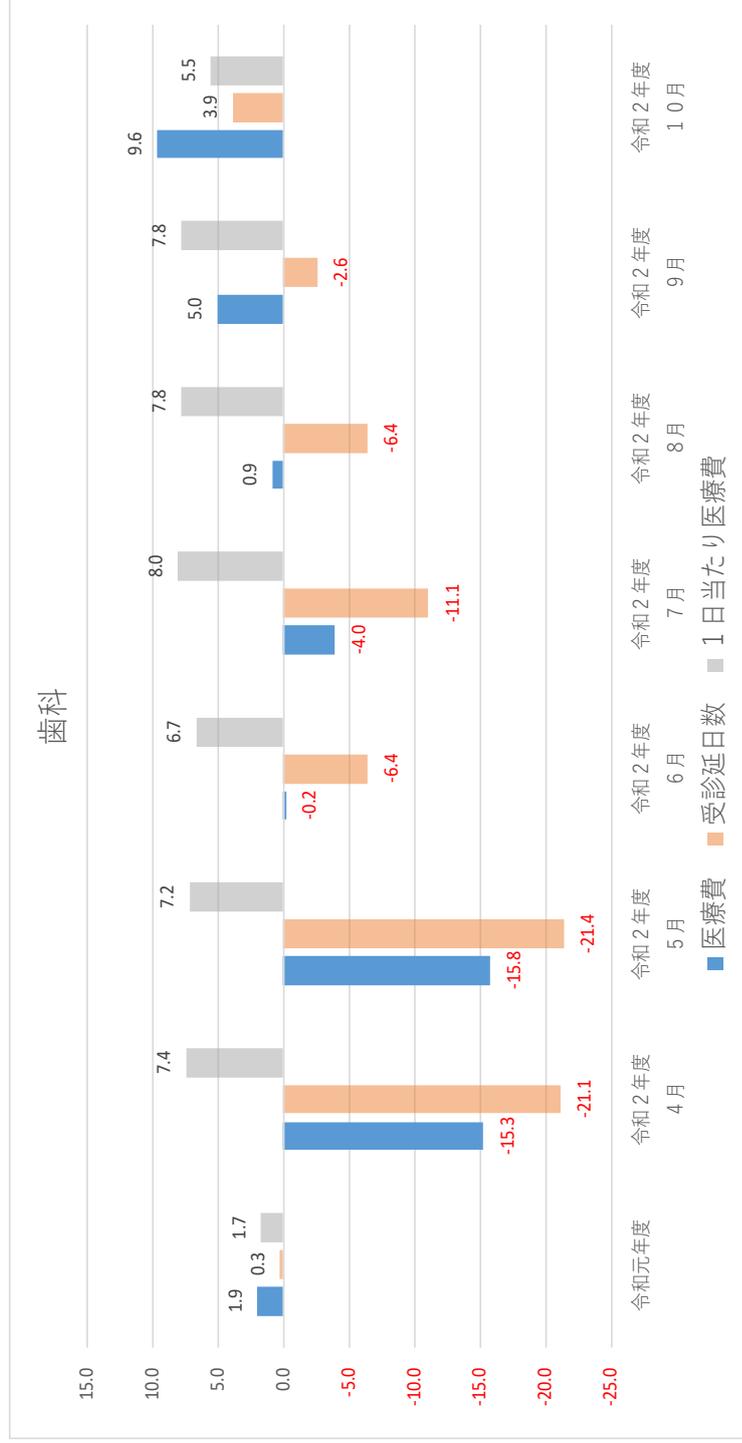


## 医療費の動向 令和2年4月～10月 ②-3 診療種別（歯科）

- 歯科医療費は、8月に+0.9%とプラスに転じ、以降、増加し10月は+9.6%のプラスとなった。
- 受診延日数は、8月以降減少幅が小さくなり、10月は+3.9%のプラスとなった。
- 1日当たり医療費は4月～10月を通じて+5～8%程度の増加。

■ 歯科の伸び率（対前年同月比）

	令和元年度	令和2年度 4月	令和2年度 5月	令和2年度 6月	令和2年度 7月	令和2年度 8月	令和2年度 9月	令和2年度 10月
医療費	1.9	-15.3	-15.8	-0.2	-4.0	0.9	5.0	9.6
受診延日数	0.3	-21.1	-21.4	-6.4	-11.1	-6.4	-2.6	3.9
1日当たり医療費	1.7	7.4	7.2	6.7	8.0	7.8	7.8	5.5



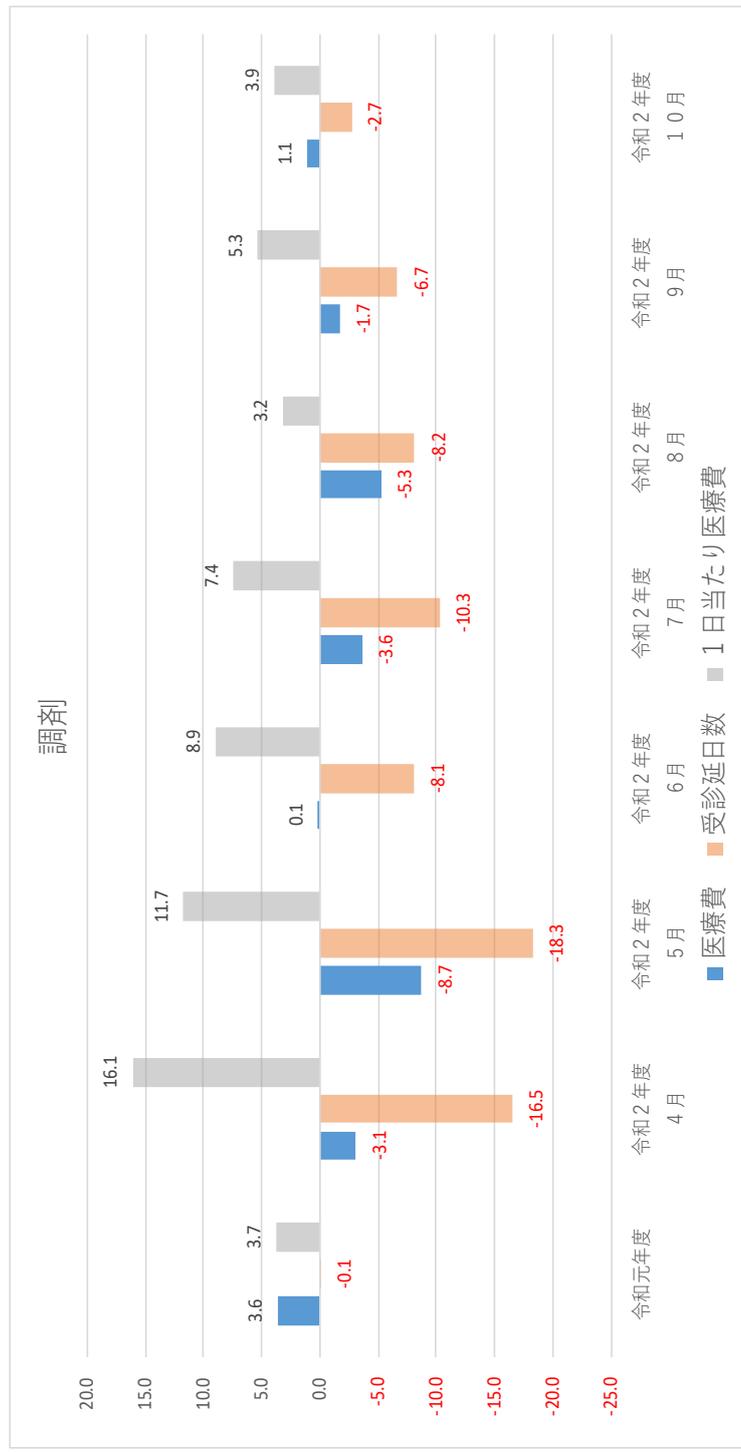
## 医療費の動向 令和2年4月～10月 ②－4 診療種別（調剤）

- 調剤医療費は、6月に+0.1%とほぼ前年並みとなったが、7月から8月にかけて減少幅が大きくなり、その後、9月は▲1.7%、10月は1.1%のプラスで推移。
- 受診延日数は入院外と同様4月～5月に▲16～▲18%程度と大きな減少となったが、6月以降は、その減少幅は減少傾向。
- 1日当たり医療費は4月に+16.1%と大きな伸びとなったが、以降、増加幅は減少傾向。

### ■ 調剤の伸び率（対前年同月比）

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度 4月	令和2年度 5月	令和2年度 6月	令和2年度 7月	令和2年度 8月	令和2年度 9月	令和2年度 10月
医療費	3.6	-3.1	-8.7	0.1	-3.6	-5.3	-1.7	1.1
受診延日数 ※	-0.1	-16.5	-18.3	-8.1	-10.3	-8.2	-6.7	-2.7
1日当たり医療費	3.7	16.1	11.7	8.9	7.4	3.2	5.3	3.9



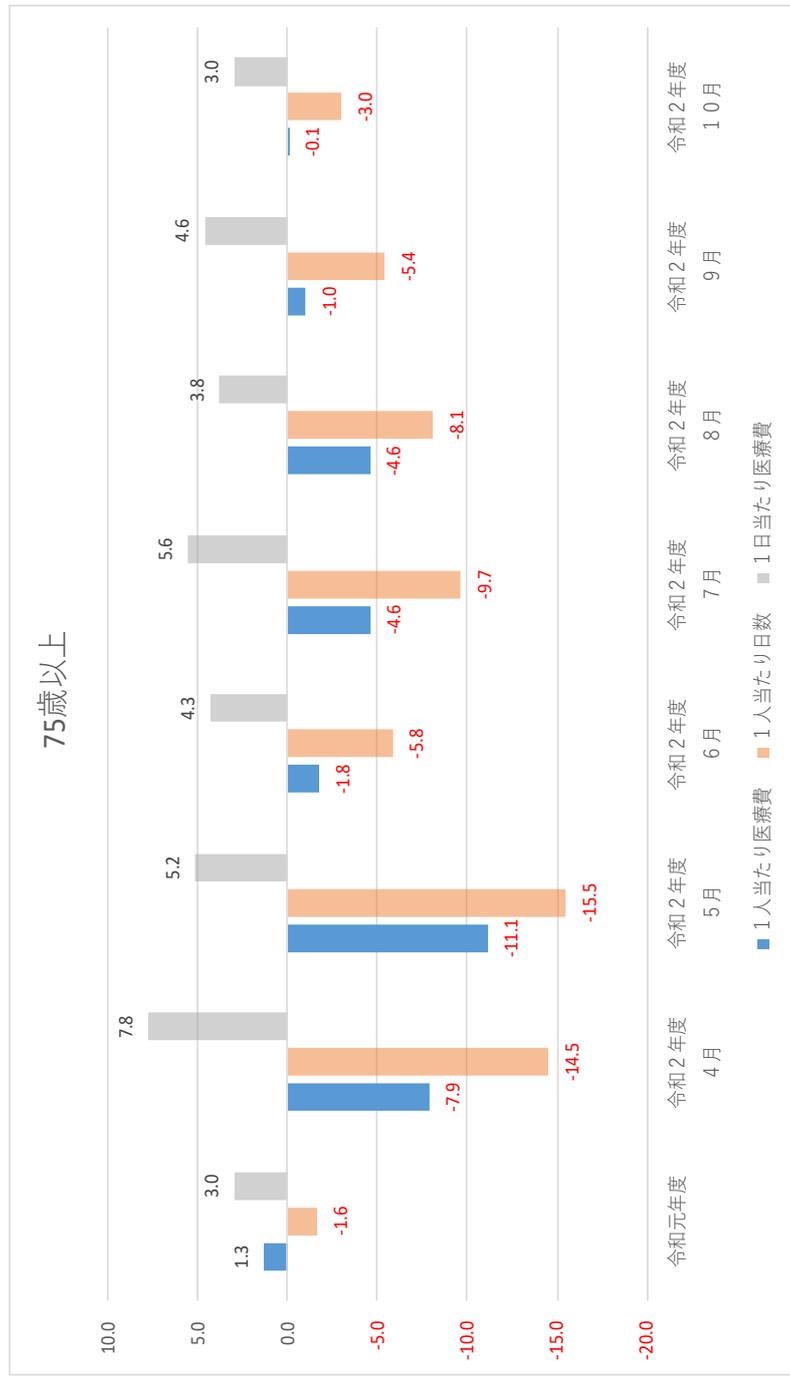
※受診延日数は「処方せん枚数（受付回数）」を集計したもの

# 医療費の動向 令和2年4月～10月 ③－1 75歳以上の状況

○ 10月は1人当たり日数の減少幅、1日当たり医療費の増加幅は小さくなり、1人当たり医療費は▲0.1%の減少と前年並みの水準。

■ 75歳以上の医療費の伸び率（対前年同期比）（単位：％）

	令和元年度	令和2年度 4月	令和2年度 5月	令和2年度 6月	令和2年度 7月	令和2年度 8月	令和2年度 9月	令和2年度 10月
1人当たり医療費	1.3	-7.9	-11.1	-1.8	-4.6	-4.6	-1.0	-0.1
1人当たり日数	-1.6	-14.5	-15.5	-5.8	-9.7	-8.1	-5.4	-3.0
1日当たり医療費	3.0	7.8	5.2	4.3	5.6	3.8	4.6	3.0

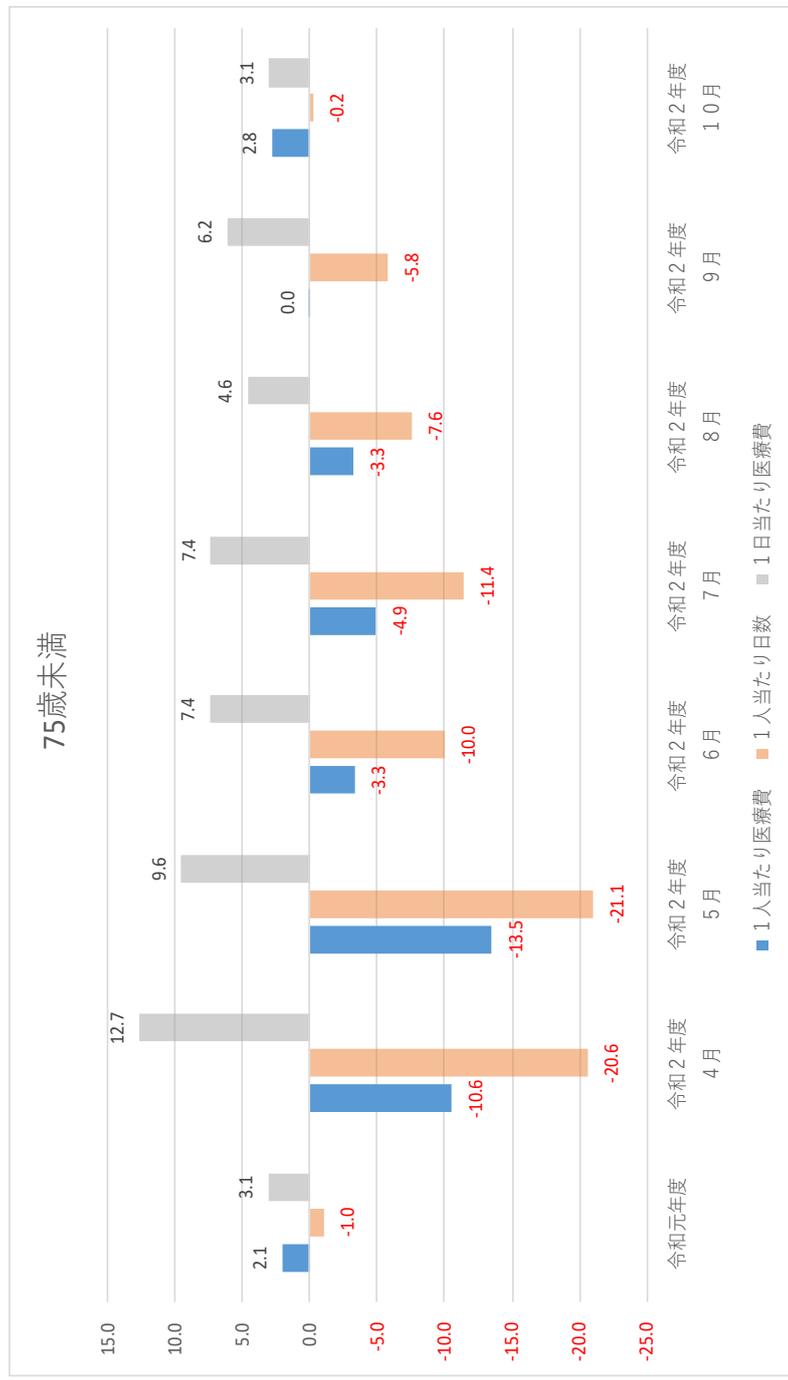


# 医療費の動向 令和2年4月～10月 ③－2 75歳未満の状況

- 10月は75歳以上と比べ、1日当たり日数の減少幅が▲0.2%と小さく、1人当たり医療費は+2.8%のプラスとなった。

■ 75歳未満の医療費の伸び率 (対前年同期比) (単位：%)

	令和元年度	令和2年度 4月	令和2年度 5月	令和2年度 6月	令和2年度 7月	令和2年度 8月	令和2年度 9月	令和2年度 10月
1人当たり医療費	2.1	-10.6	-13.5	-3.3	-4.9	-3.3	0.0	2.8
1人当たり日数	-1.0	-20.6	-21.1	-10.0	-11.4	-7.6	-5.8	-0.2
1日当たり医療費	3.1	12.7	9.6	7.4	7.4	4.6	6.2	3.1

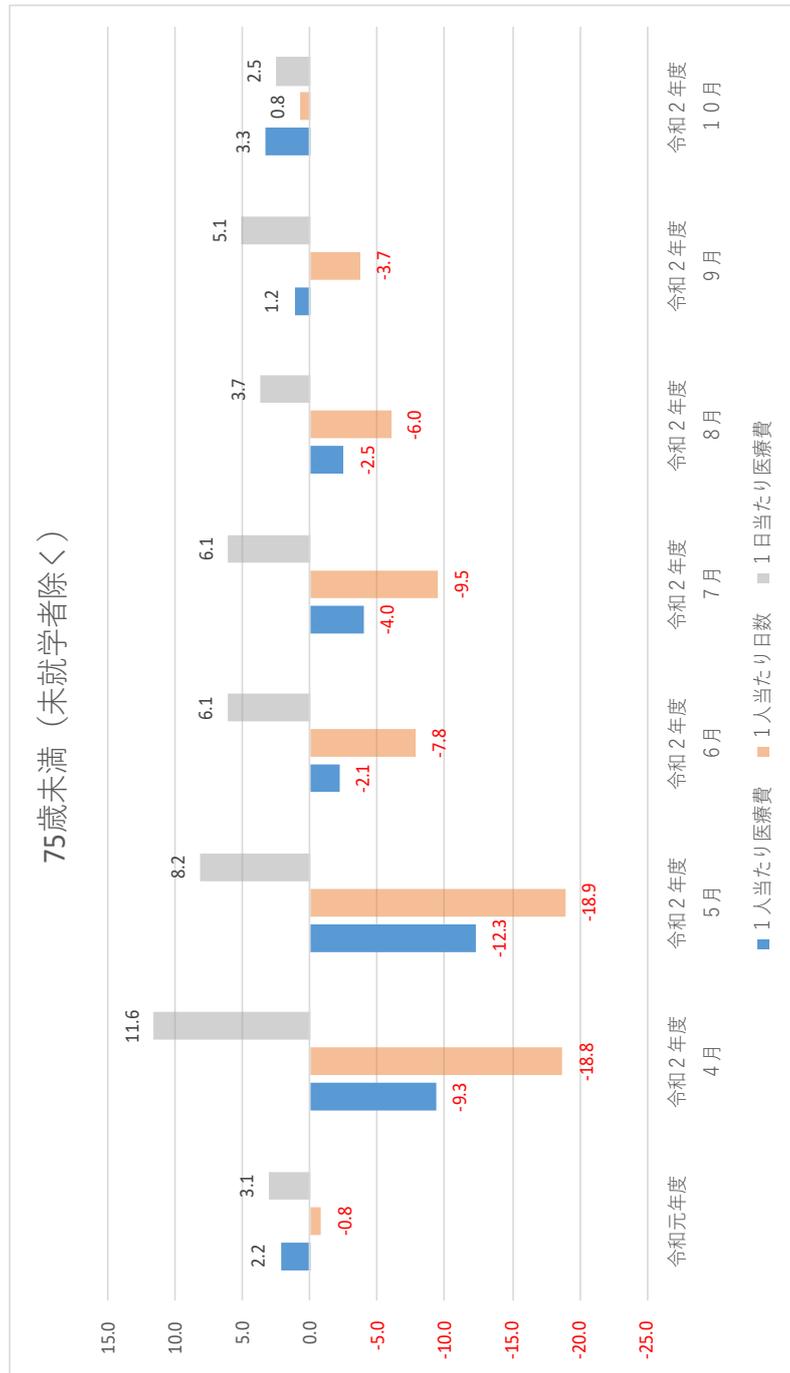


# 医療費の動向 令和2年4月～10月 ③-3 75歳未満（未就学者除く）の状況

○ 未就学者を除くと、全ての項目がプラスとなり、1人当たり医療費の伸び率は大きくなる。

■ 75歳未満（未就学者除く）の医療費の伸び率（対前年同期比）  
（単位：％）

	令和元年度	令和2年度 4月	令和2年度 5月	令和2年度 6月	令和2年度 7月	令和2年度 8月	令和2年度 9月	令和2年度 10月
1人当たり医療費	2.2	-9.3	-12.3	-2.1	-4.0	-2.5	1.2	3.3
1人当たり日数	-0.8	-18.8	-18.9	-7.8	-9.5	-6.0	-3.7	0.8
1日当たり医療費	3.1	11.6	8.2	6.1	6.1	3.7	5.1	2.5

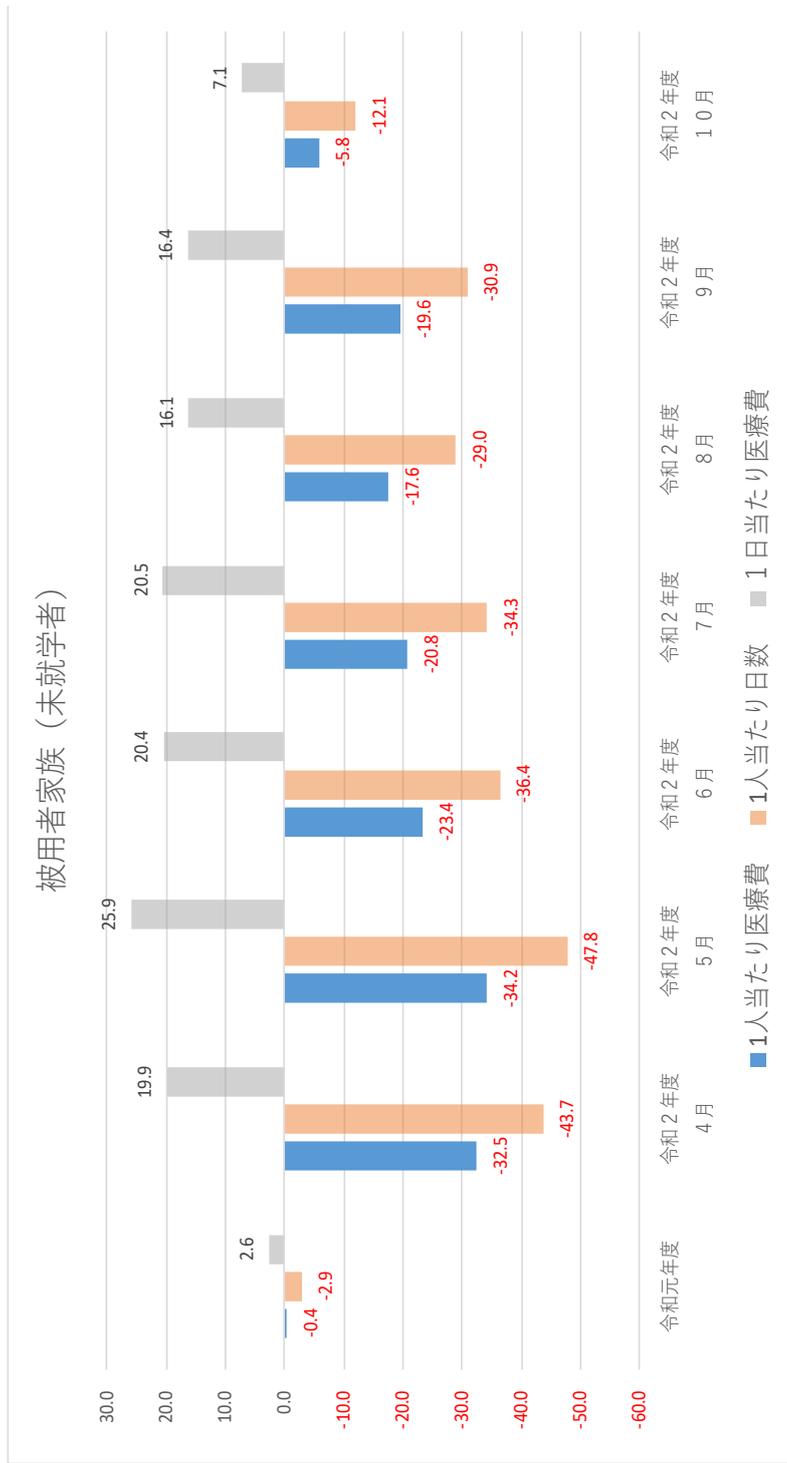


# 医療費の動向 令和2年4月～10月 ③-4 未就学者の状況

○ 未就学者について、10月には1人当たり日数の減少幅が縮小し、1人当たり医療費の減少は▲5.8%に留まった。

■ 被用者家族（未就学者）の伸び率（対前年同月比） (単位：%)

	令和元年度	令和2年度 4月	令和2年度 5月	令和2年度 6月	令和2年度 7月	令和2年度 8月	令和2年度 9月	令和2年度 10月
1人当たり医療費	-0.4	-32.5	-34.2	-23.4	-20.8	-17.6	-19.6	-5.8
1人当たり日数	-2.9	-43.7	-47.8	-36.4	-34.3	-29.0	-30.9	-12.1
1日当たり医療費	2.6	19.9	25.9	20.4	20.5	16.1	16.4	7.1



# 医療費の動向 令和2年4月～10月 ④診療科別の状況

○ 入院外について、医科診療所の主たる診療科別の伸び率を見ると、10月は小児科・耳鼻咽喉科・外科を除いてプラスとなり、9月まで他の診療科に比べ減少幅の大きかった小児科・耳鼻咽喉科の減少幅も▲6～7%程度と大幅に縮小。

■ 伸び率 (対前年同月比) (単位：%)

	令和元年度	令和2年度 4月	令和2年度 5月	令和2年度 6月	令和2年度 7月	令和2年度 8月	令和2年度 9月	令和2年度 10月
医科診療所	0.8	▲16.3	▲15.7	▲4.2	▲6.8	▲4.2	▲2.8	1.3
内科	0.4	▲11.6	▲12.1	▲2.4	▲4.9	▲3.6	▲1.4	0.2
小児科	0.1	▲38.4	▲44.9	▲31.9	▲26.8	▲21.8	▲26.6	▲7.5
外科	▲1.3	▲18.5	▲17.2	▲7.7	▲12.3	▲11.5	▲10.5	▲7.5
整形外科	1.8	▲18.3	▲14.9	▲1.6	▲6.7	▲3.1	▲0.7	3.4
皮膚科	1.9	▲15.2	▲6.0	6.2	▲5.4	2.5	0.5	8.4
産婦人科	1.4	▲14.9	▲11.9	▲0.1	▲2.7	1.6	2.8	8.4
眼科	2.3	▲19.7	▲21.4	▲2.0	▲4.9	0.3	▲0.0	7.7
耳鼻咽喉科	▲2.7	▲42.6	▲40.1	▲28.5	▲21.9	▲17.2	▲18.2	▲6.1
その他	2.3	▲11.1	▲10.0	0.5	▲3.3	▲1.9	2.2	4.1
医科診療所	▲1.3	▲21.0	▲20.4	▲10.0	▲12.3	▲8.0	▲7.5	▲1.5
内科	▲1.7	▲15.6	▲18.0	▲8.8	▲11.0	▲8.3	▲6.4	▲3.6
小児科	▲2.2	▲42.8	▲51.1	▲40.1	▲35.3	▲30.3	▲35.1	▲14.1
外科	▲4.6	▲21.3	▲20.3	▲11.6	▲16.6	▲13.7	▲13.4	▲9.4
整形外科	▲1.0	▲22.7	▲19.1	▲6.8	▲11.8	▲6.4	▲4.1	2.3
皮膚科	1.2	▲14.2	▲5.1	5.6	▲5.7	2.4	0.3	8.6
産婦人科	0.8	▲15.9	▲13.8	▲4.2	▲6.7	▲2.7	▲1.1	3.7
眼科	▲1.3	▲25.8	▲24.0	▲7.5	▲7.0	▲3.2	▲5.6	5.5
耳鼻咽喉科	▲4.3	▲42.3	▲41.5	▲33.8	▲26.7	▲21.6	▲23.2	▲10.7
その他	1.4	▲11.2	▲10.5	▲1.8	▲5.5	▲3.2	0.5	3.2
医科診療所	2.1	6.0	5.9	6.4	6.2	4.2	5.1	2.8
内科	2.1	4.8	7.1	7.0	6.9	5.0	5.3	4.0
小児科	2.3	7.8	12.6	13.6	13.1	12.2	13.1	7.8
外科	3.5	3.6	3.8	4.3	5.2	2.5	3.4	2.1
整形外科	2.8	5.7	5.1	5.5	5.8	3.5	3.6	1.1
皮膚科	0.6	▲1.2	▲1.0	0.6	0.3	0.1	0.1	▲0.2
産婦人科	0.6	1.2	2.3	4.3	4.4	4.4	3.9	4.5
眼科	3.6	8.1	3.4	5.9	2.2	3.6	5.9	2.1
耳鼻咽喉科	1.7	▲0.6	2.4	8.0	6.5	5.7	6.4	5.2
その他	0.8	0.1	0.5	2.3	2.3	1.3	1.6	0.9
1日当たり医療費								

# 医療費の動向 令和2年4月～10月 ⑤都道府県別の状況

○ 都道府県別に入院外の医療費の伸び率を見ると、7月にデータの散らばりの度合いを表す分散は令和元年度と同等となり、それ以降は大きな変動はない。

■入院外医療費の伸び率（対前年同月比）（単位：％）

	医療費									
	令和元年度	令和2年度 4月	令和2年度 5月	令和2年度 6月	令和2年度 7月	令和2年度 8月	令和2年度 9月	令和2年度 10月	令和2年度 10月	令和2年度 10月
全国	2.0	-13.7	-15.4	-2.6	-5.8	-4.7	-1.0	0.4		
北海道	2.2	-10.9	-15.5	-0.4	-4.4	-5.3	0.1	-0.8		
青森県	1.2	-8.7	-11.8	0.2	-5.3	-5.4	-1.2	-2.5		
岩手県	0.9	-6.5	-10.9	0.2	-6.1	-4.2	1.1	0.3		
宮城県	1.7	-11.0	-14.3	-0.9	-6.5	-4.2	-1.2	0.2		
秋田県	1.2	-8.5	-10.7	1.1	-5.5	-4.7	-0.4	-0.7		
山形県	0.8	-12.5	-15.3	0.1	-6.7	-5.0	-0.4	-0.7		
福島県	0.9	-9.6	-14.8	-2.6	-6.2	-5.2	-2.1	0.8		
茨城県	1.6	-14.1	-14.9	-2.2	-5.3	-4.9	-1.1	1.3		
栃木県	2.5	-10.8	-14.4	-3.2	-6.8	-6.2	-3.1	-1.2		
群馬県	1.6	-12.3	-14.5	-3.1	-6.4	-5.8	-1.1	-0.4		
埼玉県	2.6	-16.3	-16.0	-3.6	-5.4	-3.8	0.2	3.0		
千葉県	2.2	-15.5	-16.6	-4.3	-5.5	-4.3	0.9	2.4		
東京都	2.9	-20.9	-19.5	-5.0	-6.3	-4.4	0.0	1.9		
神奈川県	2.4	-16.9	-17.5	-5.0	-6.1	-4.1	0.1	1.9		
新潟県	1.2	-8.9	-13.2	0.5	-6.6	-5.5	-1.3	-2.4		
富山県	1.8	-11.9	-17.2	-2.3	-5.6	-4.6	-1.2	-2.3		
石川県	1.4	-15.1	-17.8	-2.6	-5.3	-5.5	-2.1	0.2		
福井県	0.4	-17.7	-16.9	-1.2	-7.0	-6.1	-1.7	-1.3		
山梨県	2.1	-13.0	-13.4	-1.3	-5.0	-5.1	-1.7	0.4		
長野県	1.9	-10.3	-13.9	-0.1	-4.7	-4.0	-0.1	0.6		
岐阜県	1.2	-14.4	-14.3	-2.1	-5.6	-5.1	-1.3	-0.3		
静岡県	2.3	-8.3	-11.9	-0.3	-4.9	-3.8	0.1	1.5		
愛知県	2.5	-12.2	-13.1	-1.3	-5.4	-4.4	-1.1	0.8		

	令和元年度	医療費									
		令和2年度 4月	令和2年度 5月	令和2年度 6月	令和2年度 7月	令和2年度 8月	令和2年度 9月	令和2年度 10月			
三重県	1.2	-12.3	-14.4	-2.0	-6.4	-6.0	-1.8	-0.4			
滋賀県	2.3	-14.2	-15.8	-3.2	-5.7	-5.2	-1.8	0.7			
京都府	1.8	-14.0	-15.9	-3.0	-6.1	-4.5	-0.8	-0.5			
大阪府	2.1	-14.5	-15.9	-3.3	-5.9	-4.2	-1.3	0.0			
兵庫県	2.1	-15.6	-16.7	-3.2	-6.1	-4.0	-0.9	0.0			
奈良県	3.2	-11.1	-13.1	-2.3	-4.2	-4.0	0.1	0.8			
和歌山県	0.9	-10.2	-11.8	-1.6	-5.9	-4.9	-2.0	-1.3			
鳥取県	1.5	-7.6	-12.2	-1.7	-5.2	-4.3	-0.6	0.5			
島根県	1.8	-7.5	-12.5	1.3	-5.5	-4.2	-1.5	-1.0			
岡山県	2.1	-8.7	-14.2	-0.9	-5.5	-4.9	-1.5	-0.9			
広島県	1.7	-10.8	-14.8	-1.8	-6.1	-3.8	-1.1	-0.7			
山口県	0.6	-10.8	-14.2	-2.3	-6.1	-3.9	-1.8	-0.8			
徳島県	1.3	-8.5	-10.4	-0.3	-6.1	-6.7	-2.7	-1.4			
香川県	1.2	-10.9	-13.4	-1.2	-5.9	-5.4	-1.9	-0.8			
愛媛県	2.0	-11.8	-14.3	-2.6	-6.1	-5.0	-2.3	-1.7			
高知県	0.1	-12.5	-14.3	-1.1	-5.9	-5.0	-2.3	-1.4			
福岡県	1.7	-16.0	-17.1	-4.6	-6.3	-4.5	-3.5	-0.3			
佐賀県	2.5	-10.0	-12.5	0.6	-4.3	-1.0	-1.9	0.7			
長崎県	1.1	-8.6	-12.4	-0.7	-7.5	-5.7	-3.7	-1.4			
熊本県	1.0	-11.8	-14.4	-3.9	-7.1	-6.0	-5.2	-2.2			
大分県	1.0	-12.2	-12.8	-0.5	-5.4	-8.7	-0.6	-1.4			
宮崎県	2.0	-7.5	-9.5	1.2	-3.1	-6.4	-3.1	-0.9			
鹿児島県	1.7	-7.2	-10.8	-0.2	-5.4	-5.1	-2.7	-0.3			
沖縄県	4.2	-14.8	-19.1	-3.6	-6.4	-8.4	-7.1	0.3			

最大： 4.2 -6.5 -9.5 1.3 -3.1 -1.0 1.1 3.0  
 最小： 0.1 -20.9 -19.5 -5.0 -7.5 -8.7 -7.1 -2.5  
 分散※： 0.6 9.9 5.1 2.8 0.7 1.4 2.2 1.5

※分散とは、データの散らばりの度合いを表す値

： 医療費の伸び率 上位10県（減少幅が小さい）

： 医療費の伸び率 下位10県（減少幅が大きい）

# 医療費の動向 令和2年4月～10月 ⑥休日数等の調整後の医療費の伸び率

○ 休日数等の調整後の医療費の伸び率は、7月以降、▲1～3%程度で推移。

■ 診療種別医療費の伸び率（休日数等の補正後・対前年同期比）（単位：%）

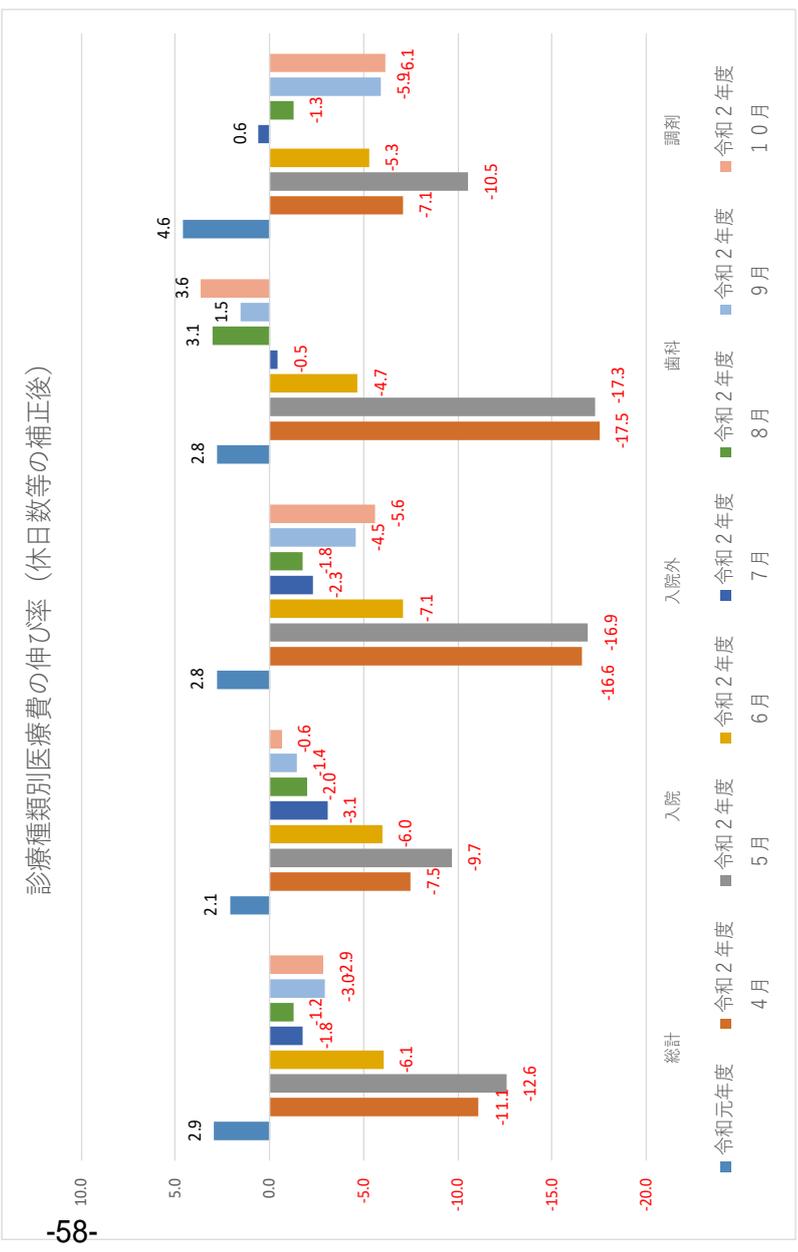
	令和元年度	令和2年度 4月	令和2年度 5月	令和2年度 6月	令和2年度 7月	令和2年度 8月	令和2年度 9月	令和2年度 10月
総計	2.9	-11.1	-12.6	-6.1	-1.8	-1.2	-3.0	-2.9
入院	2.1	-7.5	-9.7	-6.0	-3.1	-2.0	-1.4	-0.6
入院外	2.8	-16.6	-16.9	-7.1	-2.3	-1.8	-4.5	-5.6
歯科	2.8	-17.5	-17.3	-4.7	-0.5	3.1	1.5	3.6
調剤	4.6	-7.1	-10.5	-5.3	0.6	-1.3	-5.9	-6.1

	令和 元年度	令和2年 4月	令和2年 5月	令和2年 6月	令和2年 7月	令和2年 8月	令和2年 9月	令和2年 10月
前年 日曜・ 祭日等	+3	-1	-1	-1	+1	+1	-1	-2
同期 土曜	+2	0	+2	-1	0	0	0	+1
期差 休日で ない木 曜	+1	+1	0	0	0	-1	0	0

（参考）医療費の伸び率（対前年同月比）に対する休日数等の対前年同月差の影響補正係数（平成22年度～）

	日曜・祭日等	土曜	休日でない木曜
総計	-2.7	-1.0	-0.4
入院	-1.2	-0.8	-0.2
入院外	-3.5	-1.0	-0.6
歯科	-3.5	-1.0	-1.3
調剤	-4.2	-1.2	-0.2

注. 休日数等の影響を補正した医療費の伸び率は、平成16～21年度の各月の制度別等の1人当たり医療費の伸び率（診療報酬改定等及び閏日の影響を除く）を、日曜・祭日等（年末年始については、12月29日～1月3日を日曜として扱っている）の数、土曜日の数、休日でない木曜日の数、1定点当たりインフルエンザ報告数（国立感染症研究所感染症情報センター「サーベイランス」）、花粉症の影響を表すデータ（環境省花粉観測システムの観測地点・観測時刻データの単純平均）の対前年同月差を説明変数として重回帰分析した結果を用いて補正したものである。  
なお、総計及び公費については、医療保険計について重回帰分析した結果を用いて補正している。



# 電子レセプトを用いた医科(入院・入院外)医療費の分析 ＜令和2年4月～10月＞

レセプト電算処理システムにより処理された診療報酬明細書（電子レセプト）のうち医科入院、医科入院外分を用いて集計、医療費の動向について詳細を分析。  
ただし、以下の点について留意が必要。  
・医科入院外分は月毎に100分の1の抽出率でランダム抽出したデータを用いていること。  
・電算化率の変動が医療費の伸び率に影響を与えること(電算化率は入院は95%程度、入院外は98%程度)

- 年齢階級別では、入院・入院外ともに、「0歳以上 5歳未満」層の減少幅が大きいものの、9月以前と比べると減少幅は縮小。
- 疾病分類別では、入院・入院外ともに、引き続き「呼吸器系の疾患」がマイナス方向に影響しているものの、入院は主に「循環器系の疾患」が、入院外は主に「眼及び付属器の疾患」が、プラス方向に影響し、伸び率全体としてはプラスとなっている。
- 診療内容別では、入院は「特定保険医療材料」、入院外は「検査・病理診断」がプラスに影響。

# 電子レポートを用いた医科医療費の分析

## 令和2年4月～10月 ①年齢階級別

○ 入院・入院外ともに「0歳以上5歳未満」層の減少幅が大きいが、10月は9月以前と比べると減少幅は小さくなった。

■ 入院 1人当たり医療費 伸び率

総数	(単位：%)									
	令和元年度	令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	令和2年度
0歳以上5歳未満	0.8	-19.3	-15.8	-21.1	-15.8	-17.4	-15.1	-15.6	-9.9	-9.9
5歳以上10歳未満	3.4	-24.2	-17.8	-27.4	-17.8	-20.4	-16.5	-10.2	-9.5	-9.5
10歳以上15歳未満	2.8	-12.2	-15.6	-15.6	-4.6	-14.6	-6.6	4.0	4.6	4.6
15歳以上20歳未満	4.3	-13.5	-11.0	-16.3	-11.0	-20.9	-13.2	0.8	5.0	5.0
20歳以上25歳未満	0.7	-10.3	-16.7	-16.7	-8.1	-4.5	-9.5	-3.2	2.1	2.1
25歳以上30歳未満	0.3	-9.5	-12.6	-12.6	-8.4	-6.9	-4.6	-1.4	-0.6	-0.6
30歳以上35歳未満	0.6	-7.1	-11.2	-11.2	-4.2	-4.7	-2.5	-0.1	-1.7	-1.7
35歳以上40歳未満	0.7	-7.2	-12.0	-12.0	-4.4	-2.6	-3.4	0.9	0.9	0.9
40歳以上45歳未満	1.7	-6.0	-11.5	-11.5	-6.0	-6.1	-4.6	-0.9	0.9	0.9
45歳以上50歳未満	0.9	-7.6	-12.4	-12.4	-5.8	-6.1	-5.2	-0.3	-0.5	-0.5
50歳以上55歳未満	0.3	-6.7	-11.2	-11.2	-5.3	-5.1	-4.4	1.3	0.8	0.8
55歳以上60歳未満	1.3	-5.4	-11.1	-11.1	-5.1	-5.4	-5.0	-1.0	-0.4	-0.4
60歳以上65歳未満	1.2	-5.0	-11.3	-11.3	-6.1	-5.5	-3.2	-1.4	0.3	0.3
65歳以上70歳未満	1.2	-5.7	-12.0	-12.0	-5.7	-5.2	-3.4	-1.7	0.8	0.8
70歳以上75歳未満	0.9	-7.1	-13.2	-13.2	-5.4	-5.5	-3.6	-1.9	0.0	0.0
75歳以上80歳未満	1.1	-7.2	-13.0	-13.0	-4.9	-5.1	-3.9	-1.3	0.1	0.1
80歳以上85歳未満	1.1	-7.7	-11.4	-11.4	-4.5	-5.0	-5.0	-2.3	-0.9	-0.9
85歳以上90歳未満	0.8	-7.8	-9.9	-9.9	-4.1	-4.9	-4.6	-1.8	-1.5	-1.5
90歳以上95歳未満	1.0	-7.4	-9.4	-9.4	-4.5	-5.5	-5.3	-3.5	-3.0	-3.0
95歳以上100歳未満	-1.0	-8.4	-10.7	-10.7	-6.0	-6.8	-8.5	-4.6	-5.3	-5.3
100歳以上	3.6	-7.6	-8.5	-8.5	-5.9	-4.2	-5.4	-6.7	-8.4	-8.4

■ 入院外 1人当たり医療費 伸び率

総数	(単位：%)									
	令和元年度	令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	令和2年度
0歳以上5歳未満	-0.7	-44.5	-37.6	-51.5	-37.6	-27.8	-28.8	-28.2	-9.1	-9.1
5歳以上10歳未満	-1.7	-38.2	-22.1	-42.9	-22.1	-16.4	-5.9	-16.6	-2.1	-2.1
10歳以上15歳未満	0.4	-39.2	-16.3	-32.4	-16.3	-6.5	5.0	-4.9	5.7	5.7
15歳以上20歳未満	0.3	-35.3	-13.3	-20.9	-13.3	2.4	9.9	9.8	7.0	7.0
20歳以上25歳未満	3.4	-15.9	1.7	-12.4	1.7	-16.3	-2.4	18.1	-0.2	-0.2
25歳以上30歳未満	2.9	-17.6	0.8	-18.6	0.8	-7.6	1.6	2.1	-6.7	-6.7
30歳以上35歳未満	4.0	-15.9	-5.3	-21.5	-5.3	-1.7	-0.1	-4.4	-4.2	-4.2
35歳以上40歳未満	2.8	-15.6	-6.1	-17.2	-6.1	-5.1	-4.8	2.7	8.9	8.9
40歳以上45歳未満	1.8	-14.4	-5.3	-16.1	-5.3	-0.5	-3.4	2.6	3.9	3.9
45歳以上50歳未満	1.3	-10.3	-8.0	-10.4	-8.0	-6.7	2.6	1.4	7.0	7.0
50歳以上55歳未満	0.9	-9.8	1.0	-8.5	1.0	-4.9	-8.2	3.2	0.0	0.0
55歳以上60歳未満	3.3	-6.0	-3.2	-11.6	-3.2	-7.6	-6.3	-0.4	4.8	4.8
60歳以上65歳未満	1.6	-11.3	2.3	-10.1	2.3	-4.0	-1.7	1.2	-0.3	-0.3
65歳以上70歳未満	2.9	-9.3	-0.8	-15.7	-0.8	-6.6	-7.0	-0.2	1.8	1.8
70歳以上75歳未満	2.4	-10.6	-0.3	-13.4	-0.3	-4.6	-7.4	-0.4	-1.1	-1.1
75歳以上80歳未満	1.3	-10.2	-2.9	-15.7	-2.9	-5.0	-6.0	-1.1	0.2	0.2
80歳以上85歳未満	2.7	-11.7	-1.7	-14.8	-1.7	-5.0	-5.9	-1.5	-0.2	-0.2
85歳以上90歳未満	1.3	-13.5	2.6	-9.2	2.6	-5.4	-3.6	-1.4	1.4	1.4
90歳以上95歳未満	0.7	-10.6	0.3	-12.3	0.3	-1.4	-6.2	0.7	2.4	2.4
95歳以上100歳未満	-0.2	-10.5	0.2	-1.3	0.2	6.9	-0.9	5.4	-8.5	-8.5
100歳以上	4.7	24.1	11.6	-17.9	11.6	-9.1	-10.1	-1.5	3.1	3.1

：伸び率の下位3階級（減少幅が大きい）

※ 1人当たり医療費の算出にあたり、各年齢階級毎の人数は総務省統計局「人口推計」における5歳階級別人口を用いた。

# 電子レセプトを用いた医科医療費の分析 令和2年4月～10月 ②-1 疾病分類別 入院

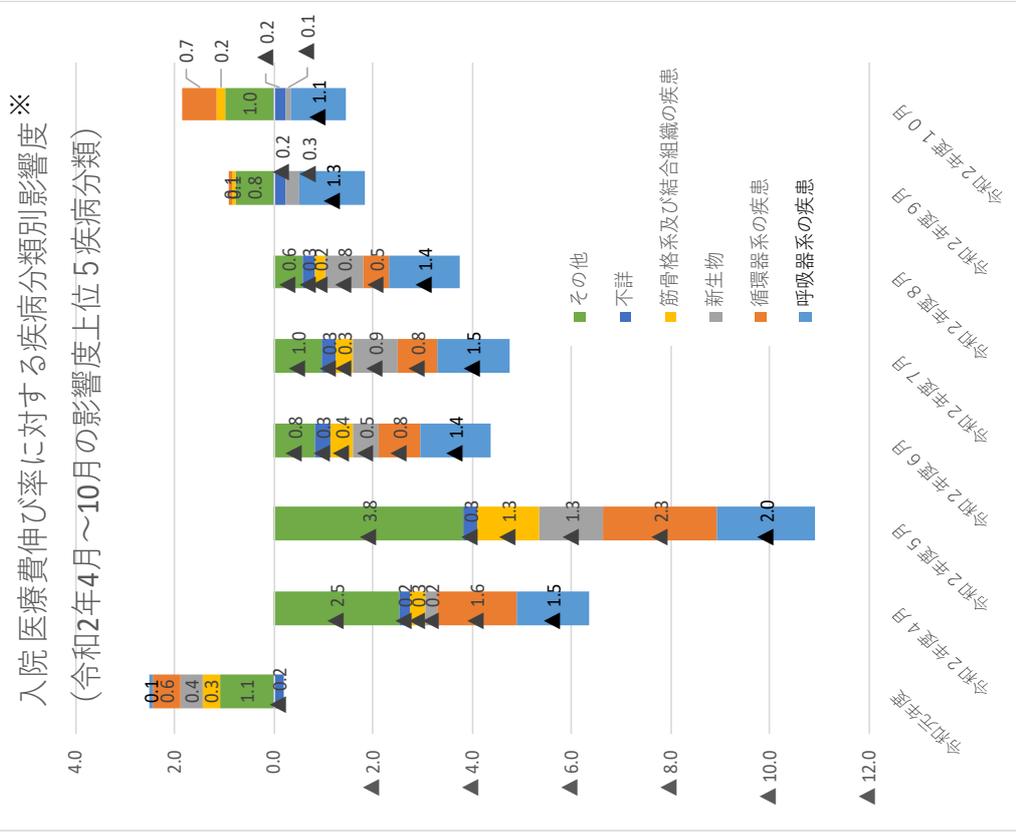
- 疾病分類別の医療費の伸び率を見ると、10月においても依然として「呼吸器系の疾患」の減少幅が大きい。
- 医療費全体の伸び率に対する影響度で見ても、「呼吸器系の疾患」のマイナスの影響が大きいが、医療費の構成割合の大きい「循環器系の疾患」のプラスの影響もあり、全体としてはプラスとなっている。

■ 入院 疾病分類別医療費の伸び率

	(単位：%)						(単位：%)	
	令和元年度	令和2年度 4月	令和2年度 5月	令和2年度 6月	令和2年度 7月	令和2年度 8月		令和2年度 9月
総数	2.3	▲ 6.4	▲ 10.9	▲ 4.4	▲ 4.7	▲ 3.8	▲ 0.9	0.4
感染症及び寄生虫症	1.2	▲ 16.2	▲ 14.8	▲ 7.4	▲ 4.1	▲ 2.2	0.9	1.1
新生物	2.7	▲ 1.5	▲ 8.1	▲ 3.2	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 1.7	▲ 0.6
血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	3.7	▲ 6.4	▲ 7.5	▲ 4.9	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 1.4	▲ 4.7
内分泌、栄養及び代謝疾患	2.4	▲ 8.3	▲ 9.9	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 3.4	2.3	0.3
精神及び行動の障害	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.2
神経系の疾患	4.0	▲ 1.5	▲ 3.9	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	1.7	2.6
眼及び付属器の疾患	3.4	▲ 13.9	▲ 38.8	▲ 16.9	▲ 17.1	▲ 12.2	▲ 7.0	▲ 2.1
耳及び乳様突起の疾患	0.4	▲ 30.5	▲ 33.8	▲ 19.3	▲ 13.3	▲ 14.9	▲ 6.5	▲ 6.1
循環器系の疾患	2.6	▲ 7.0	▲ 10.3	▲ 3.7	▲ 3.6	▲ 2.5	0.4	3.2
呼吸器系の疾患	1.1	▲ 23.2	▲ 29.6	▲ 23.3	▲ 23.5	▲ 22.2	▲ 20.7	▲ 17.4
消化器系の疾患	2.0	▲ 10.0	▲ 13.0	▲ 3.2	▲ 1.8	▲ 1.9	1.1	1.6
皮膚及び皮下組織の疾患	3.6	▲ 5.6	▲ 7.7	▲ 0.5	0.4	▲ 0.8	0.8	0.2
筋骨格系及び結合組織の疾患	4.8	▲ 4.5	▲ 18.4	▲ 6.0	▲ 4.5	▲ 2.8	0.7	2.5
腎尿路生殖器系の疾患	4.4	▲ 4.6	▲ 7.9	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 0.4	2.9	2.5
妊娠、分娩及び産じょく	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 6.3	0.0	▲ 3.0	▲ 1.8	0.3	▲ 1.9
周産期に発生した病態	0.4	4.2	6.4	11.6	0.1	5.0	2.1	7.5
先天奇形、変形及び染色体異常	1.2	▲ 11.1	▲ 18.7	▲ 7.3	▲ 9.3	▲ 6.2	3.9	3.6
感染症及び真菌類感染症・寄生虫、感染症及び免疫抑制剤・免疫抑制剤投与に伴って発生した疾患	2.3	▲ 9.0	▲ 10.7	▲ 5.6	▲ 8.2	▲ 8.5	▲ 5.5	▲ 5.7
中毒及びその他の原因の影響	3.7	▲ 5.3	▲ 8.5	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 0.8	2.7	3.3
不詳	▲ 11.4	▲ 14.0	▲ 17.4	▲ 19.4	▲ 17.2	▲ 16.8	▲ 15.2	▲ 16.2

： 下位5疾病分類（減少幅が大きい） ※不詳除く

： 上位5疾病分類



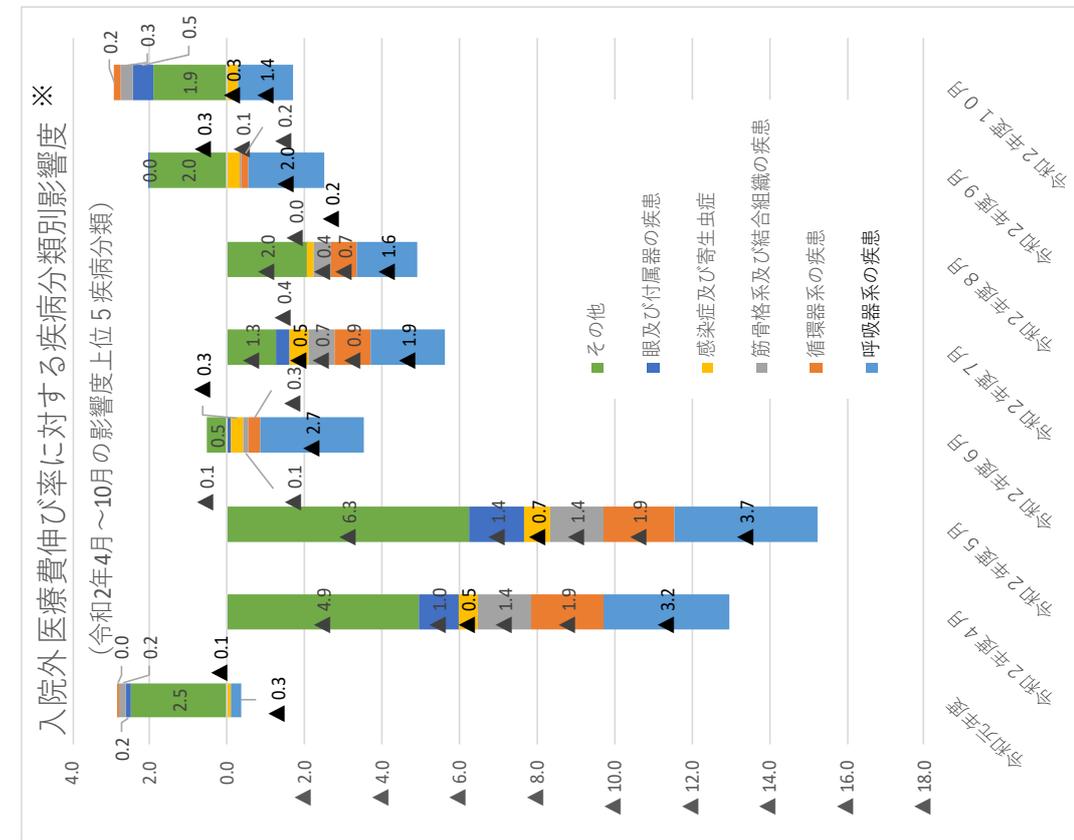
※影響度は（各疾病分類の医療費の増減分）÷（前期の医療費総数）×100で算定

# 電子レポートを用いた医科医療費の分析 令和2年4月～10月 ②-2 疾病分類別 入院外

- 疾病分類別の医療費の伸び率を見ると、10月は依然として「呼吸器系の疾患」「感染症及び寄生虫」の減少幅が大きい。
- 医療費全体の伸び率に対する影響度で見ると、「呼吸器系の疾患」のマイナスの影響が大きいものの、「眼及び付属器の疾患」のプラスの影響が大きい、全体としてはプラスの伸び率となった。

■ 入院外 疾病分類別医療費の伸び率

	(単位：%)									
	令和元年度	令和2年度 4月	令和2年度 5月	令和2年度 6月	令和2年度 7月	令和2年度 8月	令和2年度 9月	令和2年度 10月	令和2年度 医療費の構成割合	令和元年度 医療費の構成割合
総数	2.5	▲ 13.0	▲ 15.2	▲ 3.0	▲ 5.6	▲ 4.9	▲ 0.5	1.2	100.0	100.0
感染症及び寄生虫	▲ 3.6	▲ 20.7	▲ 26.9	▲ 12.2	▲ 17.0	▲ 7.1	▲ 11.7	▲ 11.5	2.5	2.5
新生物	9.4	▲ 3.3	▲ 11.7	4.0	2.3	▲ 5.9	7.2	3.8	12.3	12.3
血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	25.4	3.6	▲ 4.7	▲ 12.4	▲ 3.7	▲ 5.7	22.9	▲ 2.5	1.2	1.2
内分泌、栄養及び代謝疾患	2.7	▲ 6.6	▲ 6.5	0.7	▲ 2.4	▲ 4.9	1.5	2.3	10.6	10.6
精神及び行動の障害	1.2	▲ 10.1	▲ 10.6	▲ 0.2	▲ 4.0	▲ 1.4	1.5	3.2	4.0	4.0
神経系の疾患	4.7	▲ 2.7	▲ 3.0	1.4	0.4	0.5	9.5	8.2	3.3	3.3
眼及び付属器の疾患	2.6	▲ 17.2	▲ 22.7	▲ 1.5	▲ 5.8	▲ 0.5	0.0	9.0	6.0	6.0
耳及び乳様突起の疾患	▲ 0.9	▲ 30.6	▲ 30.6	▲ 16.1	▲ 12.1	▲ 12.3	▲ 4.7	1.8	0.9	0.9
循環器系の疾患	0.2	▲ 11.3	▲ 11.9	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 4.2	▲ 1.1	1.0	15.7	15.7
呼吸器系の疾患	▲ 3.1	▲ 38.1	▲ 46.6	▲ 35.9	▲ 27.3	▲ 24.9	▲ 27.4	▲ 18.1	8.1	8.1
消化器系の疾患	1.8	▲ 16.6	▲ 18.3	▲ 4.7	▲ 8.5	▲ 2.0	0.9	6.3	5.3	5.3
皮膚及び皮下組織の疾患	5.5	▲ 11.3	▲ 8.4	6.9	▲ 2.1	0.2	0.2	6.8	3.1	3.1
筋骨格系及び結合組織の疾患	1.7	▲ 15.8	▲ 14.9	▲ 1.3	▲ 7.6	▲ 4.9	▲ 0.8	3.6	8.9	8.9
泌尿生殖器系の疾患	3.9	▲ 2.9	▲ 5.7	6.3	▲ 1.0	▲ 2.7	0.7	0.9	10.9	10.9
妊娠、分娩及び産じょく	▲ 5.8	▲ 9.9	▲ 4.4	▲ 5.1	2.8	▲ 1.7	1.8	▲ 3.7	0.1	0.1
周産期に発生した病態	▲ 1.7	▲ 38.3	19.6	20.1	24.6	▲ 6.9	27.3	6.6	0.2	0.2
先天畸形、変形及び染色体異常	5.9	▲ 26.5	▲ 15.9	12.5	6.7	5.2	▲ 1.2	6.3	0.4	0.4
感染症及び寄生虫(肺炎・真菌・ウイルス等)を除く)	5.1	▲ 21.5	▲ 15.8	▲ 6.8	▲ 8.8	▲ 3.8	6.7	3.6	1.8	1.8
中毒及びその他の外因の影響	1.4	▲ 24.1	▲ 23.9	▲ 2.6	▲ 7.5	▲ 0.4	0.5	2.3	2.7	2.7
不詳	▲ 7.3	▲ 20.8	▲ 23.7	▲ 13.0	▲ 10.6	▲ 13.9	▲ 5.8	▲ 9.0	2.0	2.0



※影響度は (各疾病分類の医療費の増減分) ÷ (前期の医療費総数) ×100 で算定

： 下位5疾病分類 (減少幅が大きい) ※不詳除く

： 上位5疾病分類

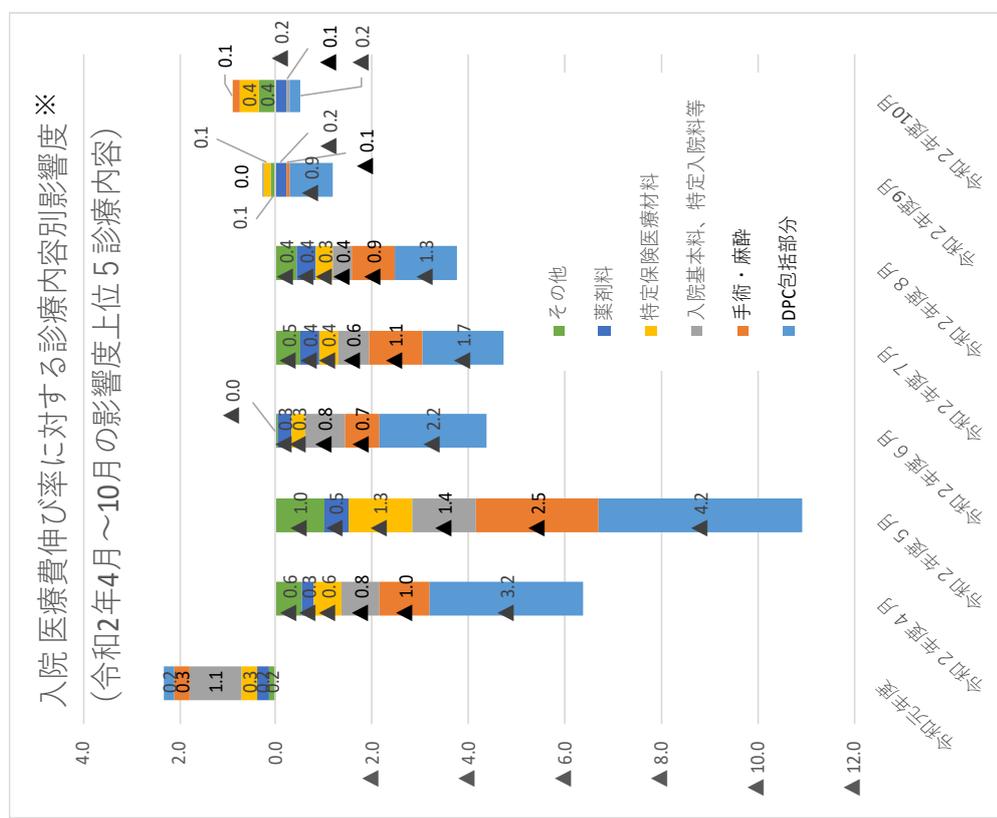
# 電子レセプトを用いた医科医療費の分析 令和2年4月～10月 ③-1 診療内容別入院

- 診療内容別に医療費の伸び率を見ると、10月は「初診」「注射」「薬剤料」の減少幅がやや大きい。
- 医療費全体の伸び率に対する影響度で見ると、「特定保険医療材料」が+0.4%のプラスで寄与しているが、その他の影響度は小さくなっている。

■ 入院 診療内容別医療費の伸び率	(単位：%)							(単位：%)
	令和元年度	令和2年度 4月	令和2年度 5月	令和2年度 6月	令和2年度 7月	令和2年度 8月	令和2年度 9月	
総数	2.3	▲ 6.4	▲ 10.9	▲ 4.4	▲ 4.7	▲ 3.8	▲ 0.9	0.4
初診	0.6	▲ 22.3	▲ 18.3	▲ 8.7	▲ 12.0	▲ 8.7	▲ 8.5	▲ 7.0
医学管理	0.2	▲ 9.5	▲ 14.6	▲ 0.8	▲ 5.6	▲ 3.1	1.5	4.1
在宅	▲ 0.1	▲ 11.8	▲ 12.8	▲ 9.2	▲ 6.0	▲ 4.2	▲ 0.4	2.7
投薬	▲ 2.0	▲ 5.7	▲ 7.0	▲ 7.1	▲ 6.8	▲ 6.6	▲ 6.2	▲ 5.1
注射	▲ 3.1	▲ 8.2	▲ 9.4	▲ 7.2	▲ 9.6	▲ 9.6	▲ 7.1	▲ 6.0
処置	2.5	▲ 3.2	▲ 5.1	▲ 1.6	▲ 4.1	▲ 4.6	▲ 1.4	▲ 0.8
手術・麻酔	2.5	▲ 8.8	▲ 22.0	▲ 5.9	▲ 9.0	▲ 7.4	▲ 0.5	1.2
検査・病理診断	▲ 1.2	▲ 15.2	▲ 19.1	▲ 6.7	▲ 11.4	▲ 8.9	▲ 2.7	5.2
画像診断	▲ 0.8	▲ 10.3	▲ 13.1	▲ 1.0	▲ 9.1	▲ 6.9	▲ 2.4	▲ 1.4
リハビリテーション	2.6	2.6	▲ 0.3	6.7	1.5	1.5	6.8	7.6
精神科専門療法	1.9	1.2	▲ 3.9	10.1	▲ 0.6	1.2	7.0	7.8
放射線治療	3.0	2.2	▲ 12.1	3.6	▲ 6.9	▲ 3.7	0.9	0.0
入院基本料、特定入院料等	3.1	▲ 2.3	▲ 3.8	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 1.1	0.0	▲ 0.2
DPC包括部分	0.8	▲ 11.4	▲ 15.0	▲ 8.0	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 3.2	▲ 0.8
薬剤料	6.6	▲ 6.9	▲ 13.6	▲ 8.5	▲ 10.0	▲ 11.6	▲ 5.9	▲ 5.6
特定保険医療材料	5.2	▲ 8.7	▲ 21.3	▲ 4.0	▲ 6.0	▲ 5.4	1.9	6.1
入院時食事療養	0.1	▲ 6.8	▲ 9.1	▲ 7.1	▲ 5.7	▲ 5.1	▲ 4.4	▲ 3.0
生活療養食事療養	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 2.6	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 2.1
生活療養環境療養	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 2.3
その他	▲ 0.4	▲ 5.5	20.7	12.5	▲ 21.3	54.0	▲ 7.6	94.0

(単位：%)

(単位：%)



※影響度は (各診療内容の医療費の増減分) ÷ (前期の医療費総数) × 100 で算定

： 下位5診療内容 (減少幅が大きい) ※その他除

： 上位5診療内容

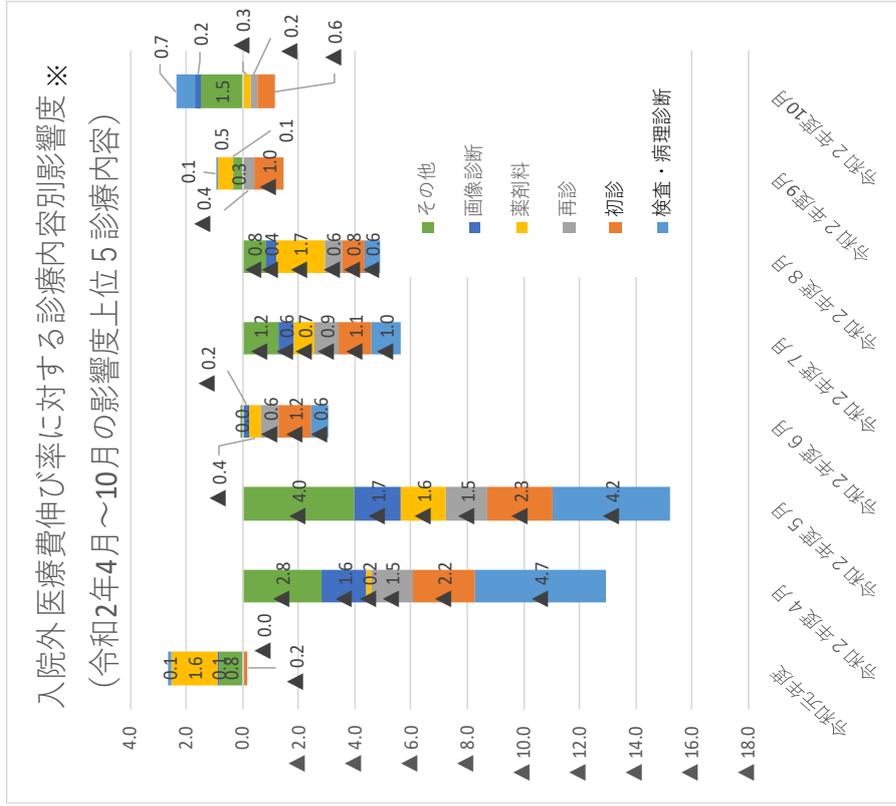
# 電子レセプトを用いた医科医療費の分析 令和2年4月～10月 ③-2 診療内容別 入院外

- 診療内容別に医療費の伸び率を見ると、10月は依然として「初診」の減少幅が大きいものの、その減少幅は前月よりも小さくなった。
- 医療費全体の伸び率に対する影響度で見ると、4月～5月にはマイナスに大きく影響していた「検査・病理診断」がプラスに影響。

診療内容	診療内容別医療費の伸び率 (単位：%)									
	令和元年度	令和2年度 4月	令和2年度 5月	令和2年度 6月	令和2年度 7月	令和2年度 8月	令和2年度 9月	令和2年度 10月	令和元年度 医療費の構成割合	
総数	2.5	▲ 13.0	▲ 15.2	▲ 3.0	▲ 5.6	▲ 4.9	▲ 0.5	1.2	100.0	
初診	▲ 2.9	▲ 42.6	▲ 41.3	▲ 21.0	▲ 21.3	▲ 15.6	▲ 19.1	▲ 12.1	5.4	
再診	▲ 0.3	▲ 16.5	▲ 17.3	▲ 7.3	▲ 10.2	▲ 7.3	▲ 5.0	▲ 2.4	8.7	
医学管理	0.4	▲ 11.8	▲ 15.2	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 1.2	6.5	8.3	
在宅	4.7	4.3	2.4	9.9	5.5	7.3	8.4	10.2	6.1	
投薬	▲ 4.4	▲ 13.0	▲ 15.0	▲ 5.3	▲ 8.4	▲ 6.2	▲ 5.4	▲ 3.1	1.2	
注射	▲ 0.7	▲ 15.1	▲ 15.2	▲ 3.4	▲ 9.1	▲ 9.4	▲ 1.8	▲ 5.0	0.7	
処置	3.0	▲ 4.5	▲ 6.5	2.4	▲ 2.8	▲ 3.1	▲ 0.0	▲ 0.8	8.7	
手術・麻酔	5.2	▲ 9.0	▲ 21.7	▲ 1.0	▲ 6.8	▲ 3.7	▲ 1.4	7.0	2.8	
検査・病理診断	0.8	▲ 25.1	▲ 22.5	▲ 3.1	▲ 5.7	▲ 3.3	0.5	3.7	18.4	
画像診断	0.7	▲ 23.0	▲ 23.5	▲ 3.3	▲ 8.3	▲ 5.5	0.8	3.2	6.9	
処方箋料	0.5	▲ 13.1	▲ 15.6	▲ 5.9	▲ 8.1	▲ 6.3	▲ 4.9	▲ 2.1	4.8	
リハビリテーション	1.0	▲ 20.4	▲ 21.7	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 2.8	1.6	9.0	1.5	
精神科専門療法	1.1	▲ 13.3	▲ 14.1	▲ 0.2	▲ 6.1	▲ 6.0	0.4	5.4	2.2	
放射線治療	5.6	7.0	▲ 6.4	▲ 1.4	▲ 9.0	▲ 2.7	13.5	0.9	0.6	
薬剤料	7.6	▲ 0.7	▲ 7.2	▲ 1.9	▲ 3.2	▲ 7.3	2.2	▲ 1.3	22.7	
特定保険医療材料	4.8	0.8	1.8	8.6	6.2	▲ 1.1	13.5	8.1	1.0	
その他	13.7	16.7	▲ 12.2	▲ 21.4	▲ 4.1	16.7	▲ 3.7	41.1	0.0	

(単位：%)

(単位：%)



※影響度は(各診療内容の医療費の増減分) ÷ (前期の医療費総数) × 100で算定

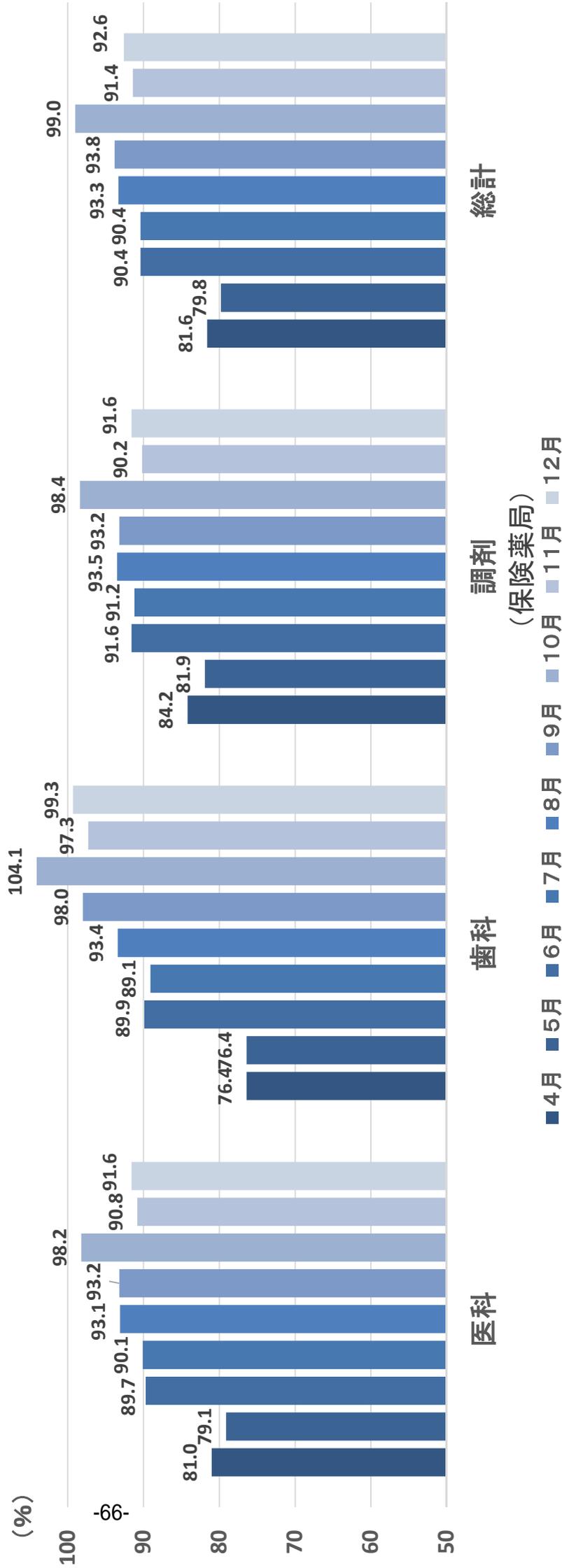
： 下位5診療内容 (減少幅が大きい) ※その他除く  
： 上位5診療内容

# レセプト件数・点数に関する調査

# 新型コロナウイルス感染症による医療機関の患者数の変化①（診療種別別）

○レセプト件数の前年同月比で見ると、4月、5月に内科、歯科、調剤いずれにおいても、大幅に減少が見られた。6月以降下げ幅に回復がみられたものの、前年同月比を下回っている。

## 診療種別別レセプト件数の前年同月比



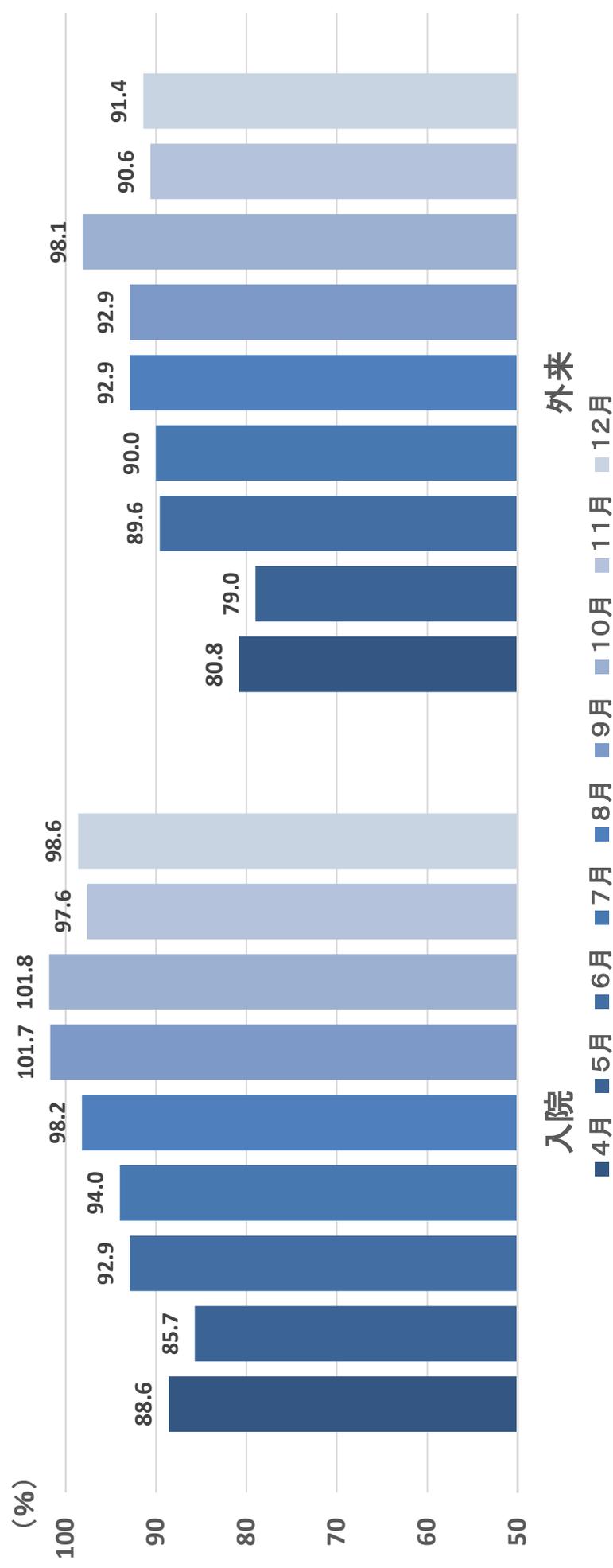
※1 社会保険診療報酬支払基金ホームページの統計月報及び国民健康保険中央会ホームページの国保連合会審査支払業務統計によるレセプトの確定件数を基に、厚生労働省で前年同月比を機械的に算出。

※2 総計には、訪問看護療養費が含まれる。

## 新型コロナウイルス感染症による医療機関の患者数の変化②（医科のうち入院・外来別）

○レセプト件数の前年同月比で見ると、入院、外来ともに減少しているが、外来の減少幅の方が大きい。双方とも6月には下げ幅に回復がみられ、入院の方が回復傾向にある。

### 医科のうち入院・外来別レセプト件数の前年同月比

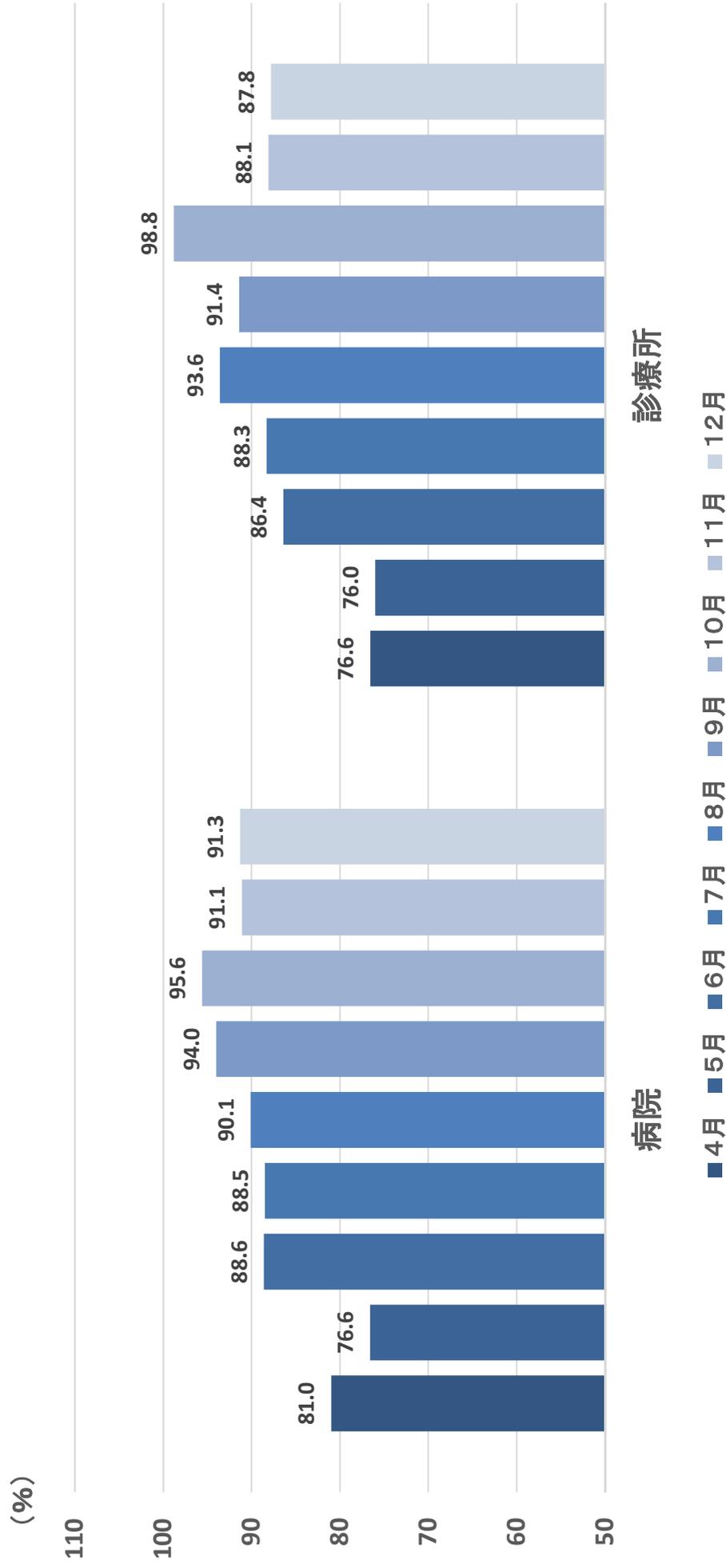


※1 社会保険診療報酬支払基金ホームページの統計月報及び国民健康保険中央会ホームページの国保連合会審査支払業務統計によるレセプトの確定件数を基に、厚生労働省で前年同月比を機械的に算出。

# 新型コロナウイルス感染症による医療機関の患者数の変化③（医科のうち病院・診療所別）

○レセプト件数の前年同月比で見ると、4月以降、病院も診療所も減少しているが、6月には下げ幅に回復がみられた。

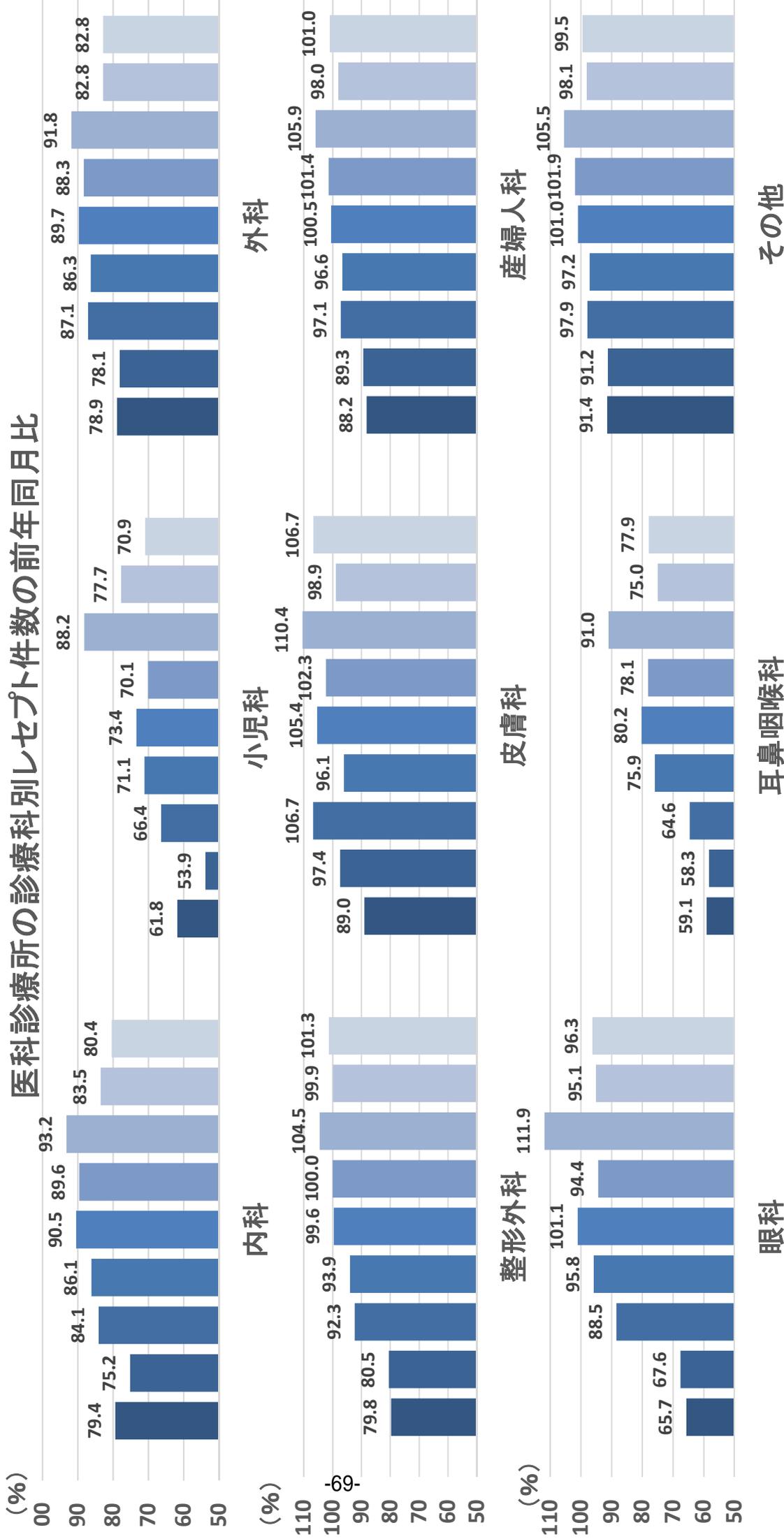
## 医科のうち病院・診療所別レセプト件数の前年同月比



※1 社会保険診療報酬支払基金ホームページの統計月報によるレセプト件数を基に、厚生労働省で前年同月比を機械的に算出。  
 ※2 再審査等の調整前の数値。

# 新型コロナウイルス感染症による医療機関の患者数の変化④（医科診療所の診療科別）

○レセプト件数の前年同月比で見ると、4月、5月は、いずれの診療科も減少しているが、小児科、耳鼻咽喉科の減少が顕著。6月には下げ幅に回復がみられたが、診療科ごとにバラツキがある。

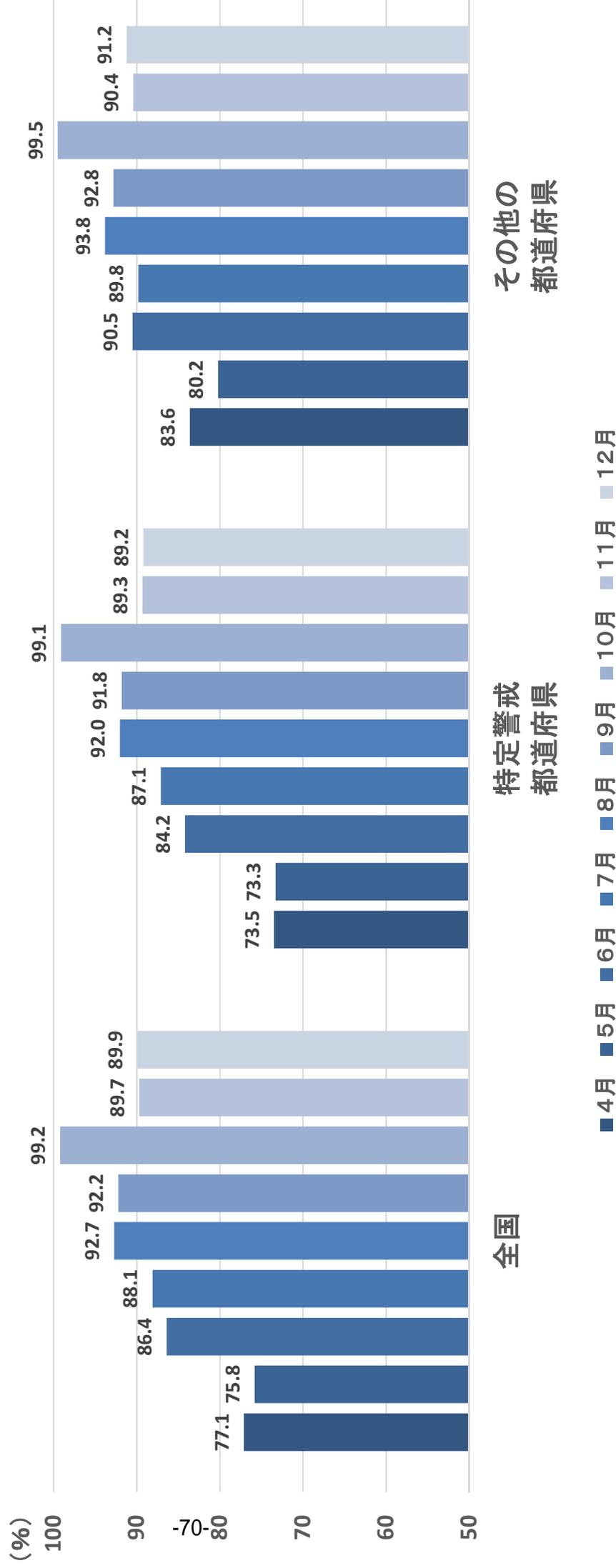


※1 社会保険診療報酬支払基金ホームページの統計月報によるレセプト件数を基に、厚生労働省で前年同月比を機械的に算出。  
 ※2 再審査等の調整前の数値。

# 新型コロナウイルス感染症による医療機関の患者数の変化⑤（地域別）

○ 地域別のレセプト件数の前年同月比で見ると、4月以降は、特定警戒都道府県の方が、減少幅が大き  
い。双方とも6月には下げ幅に回復がみられ、地域別の差も小さくなった。

## 地域別レセプト総件数の前年同月比



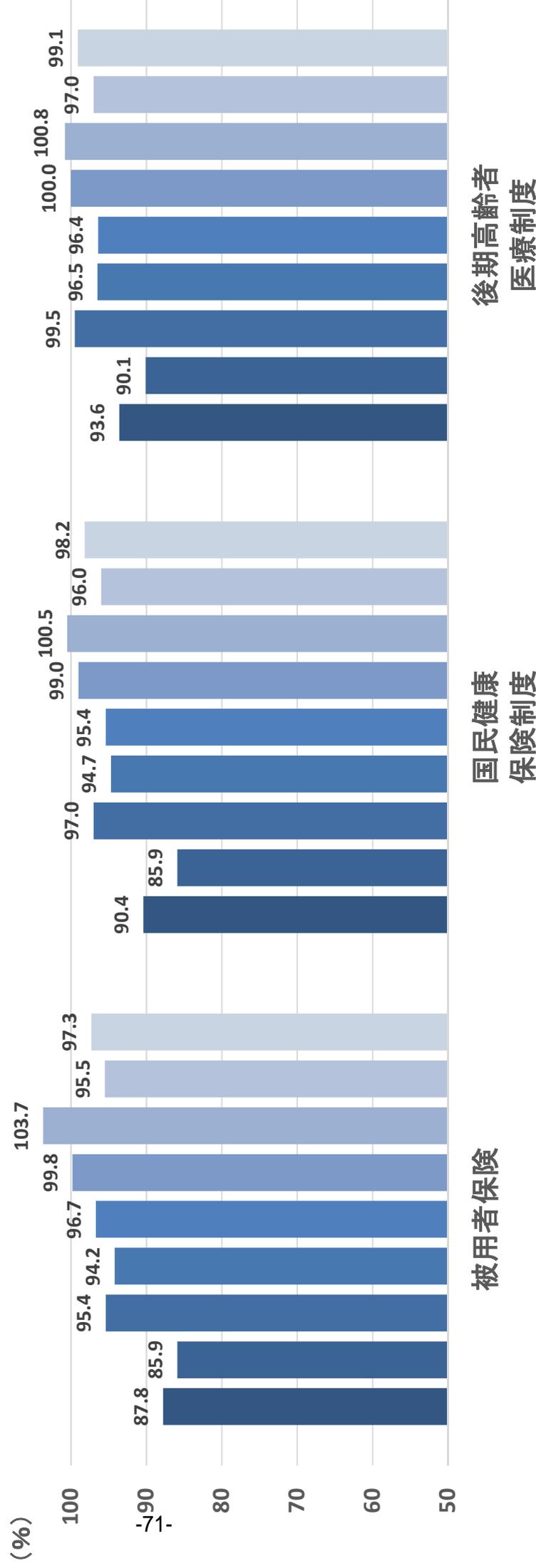
※1 社会保険診療報酬支払基金ホームページの統計月報によるレセプト件数を基に、厚生労働省で前年同月比を機械的に算出。

※2 特定警戒都道府県とは、4月16日に対策本部が、特に重点的に感染拡大防止の取組を進めていく必要があると位置づけた13の都道府県。  
(北海道・茨城・埼玉・千葉・東京・神奈川・岐阜・愛知・石川・京都・大阪・兵庫・福岡)

# 新型コロナウイルス感染症による医療機関の収入の変化①（制度別）

○ 制度別にレセプト点数を前年同月比で見ると、後期高齢者医療制度の減少幅が相対的に小さい。なお、いずれの制度においても4月、5月と大きく減少したが、6月以降は、減少幅に回復がみられた。

## 制度別レセプト総点数の前年同月比



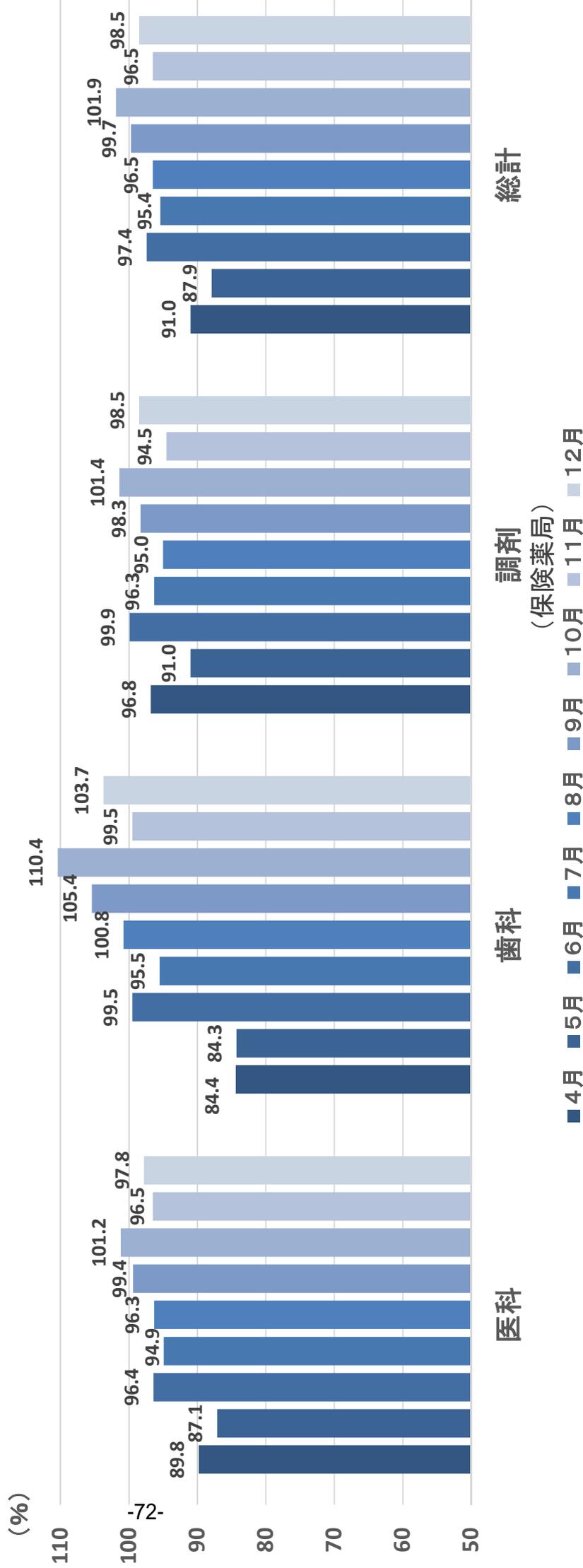
■ 4月 ■ 5月 ■ 6月 ■ 7月 ■ 8月 ■ 9月 ■ 10月 ■ 11月 ■ 12月

※1 社会保険診療報酬支払基金ホームページの統計月報及び国民健康保険中央会ホームページの国保連合会審査支払業務統計によるレセプトの確定点数を基に、厚生労働省で前年同月比を機械的に算出。

## 新型コロナウイルス感染症による医療機関の収入の変化②（診療種別別）

○レセプト点数の前年同月比で見ると、4月は医科、歯科、調剤において大きく減少が見られた。6月には下げ幅に回復がみられた。

### 診療種別別総点数の前年同月比



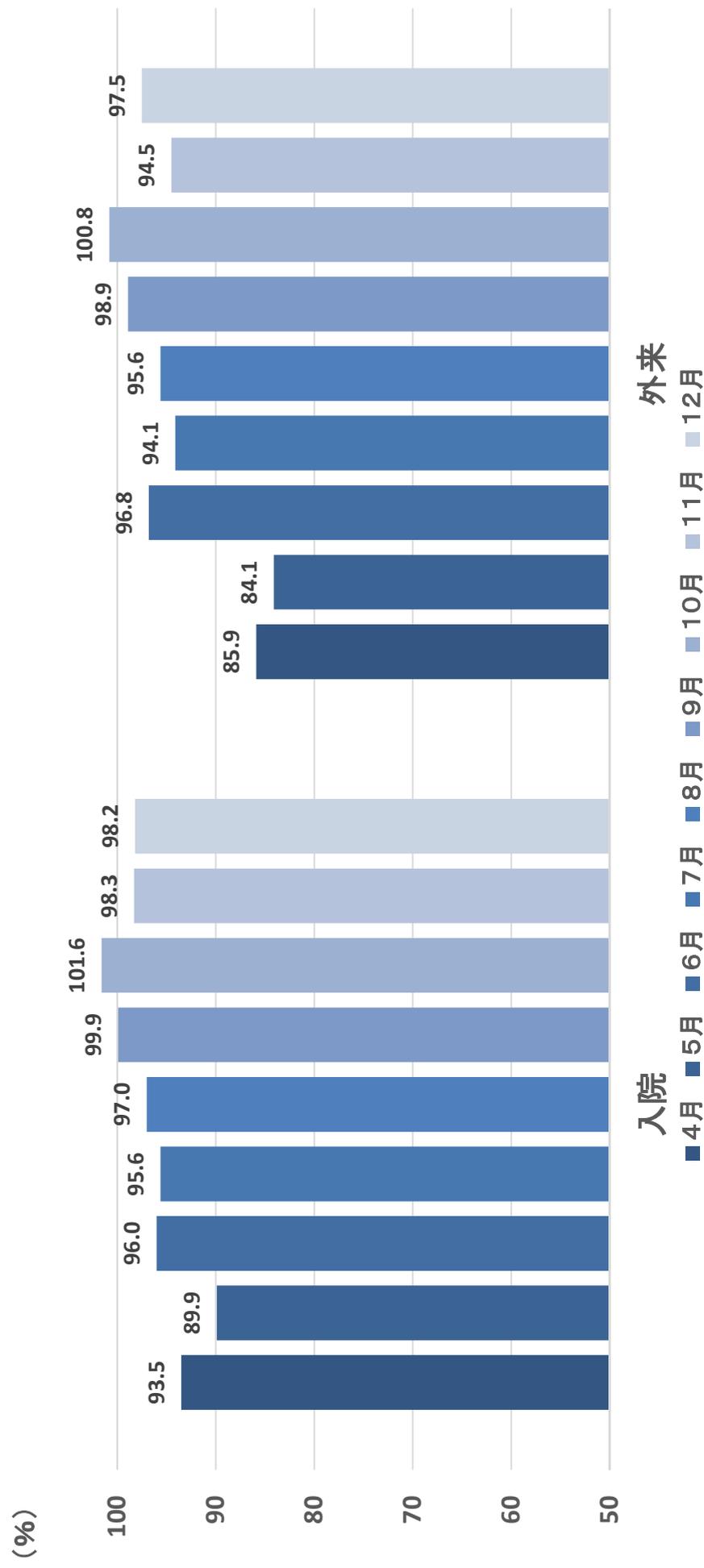
※1 社会保険診療報酬支払基金ホームページの統計月報及び国民健康保険中央会ホームページの国保連合会審査支払業務統計によるレセプトの確定点数を基に、厚生労働省で前年同月比を機械的に算出。

※2 総計には、食事・生活療養費、訪問看護療養費が含まれる。

## 新型コロナウイルス感染症による医療機関の収入の変化③（医科のうち入院・外来別）

○レセプト点数の前年同月比で見ると、4月以降は、入院、外来ともに減少している。双方とも6月には下げ幅に回復がみられた。

### 医科のうち入院・外来別点数の前年同月比

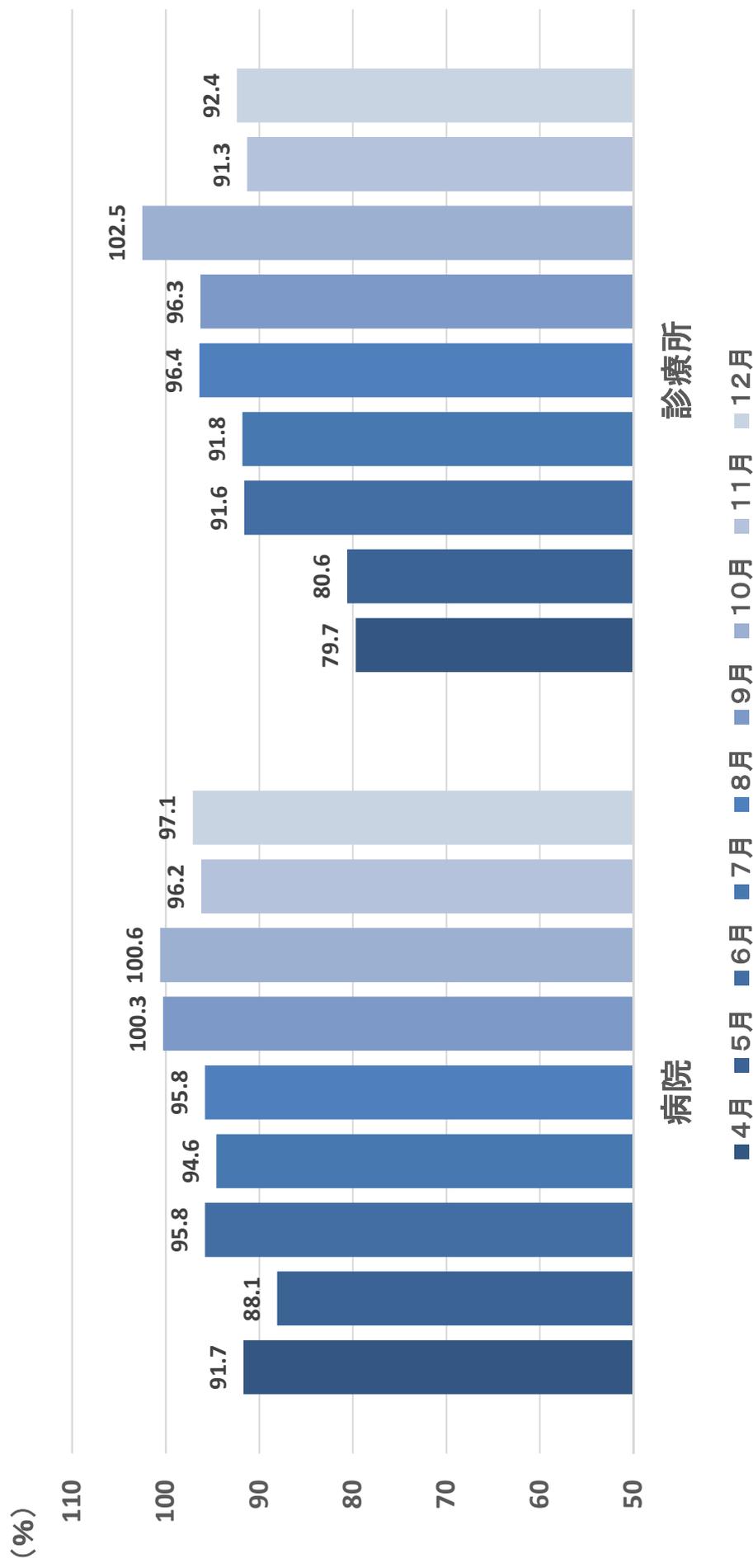


※1 社会保険診療報酬支払基金ホームページの統計月報及び国民健康保険中央ホームページの国保連合会審査支払業務統計によるレセプトの確定点数を基に、厚生労働省で前年同月比を機械的に算出。

## 新型コロナウイルス感染症による医療機関の収入の変化④（医科のうち病院・診療科別）

○レセプト点数の前年同月比で見ると、4月以降は、病院も診療所も減少しているが、診療所の減少の方が大きい。双方とも6月には下げ幅に回復がみられ、病院の方が回復傾向にある。

### 医科のうち病院・診療所別点数の前年同月比

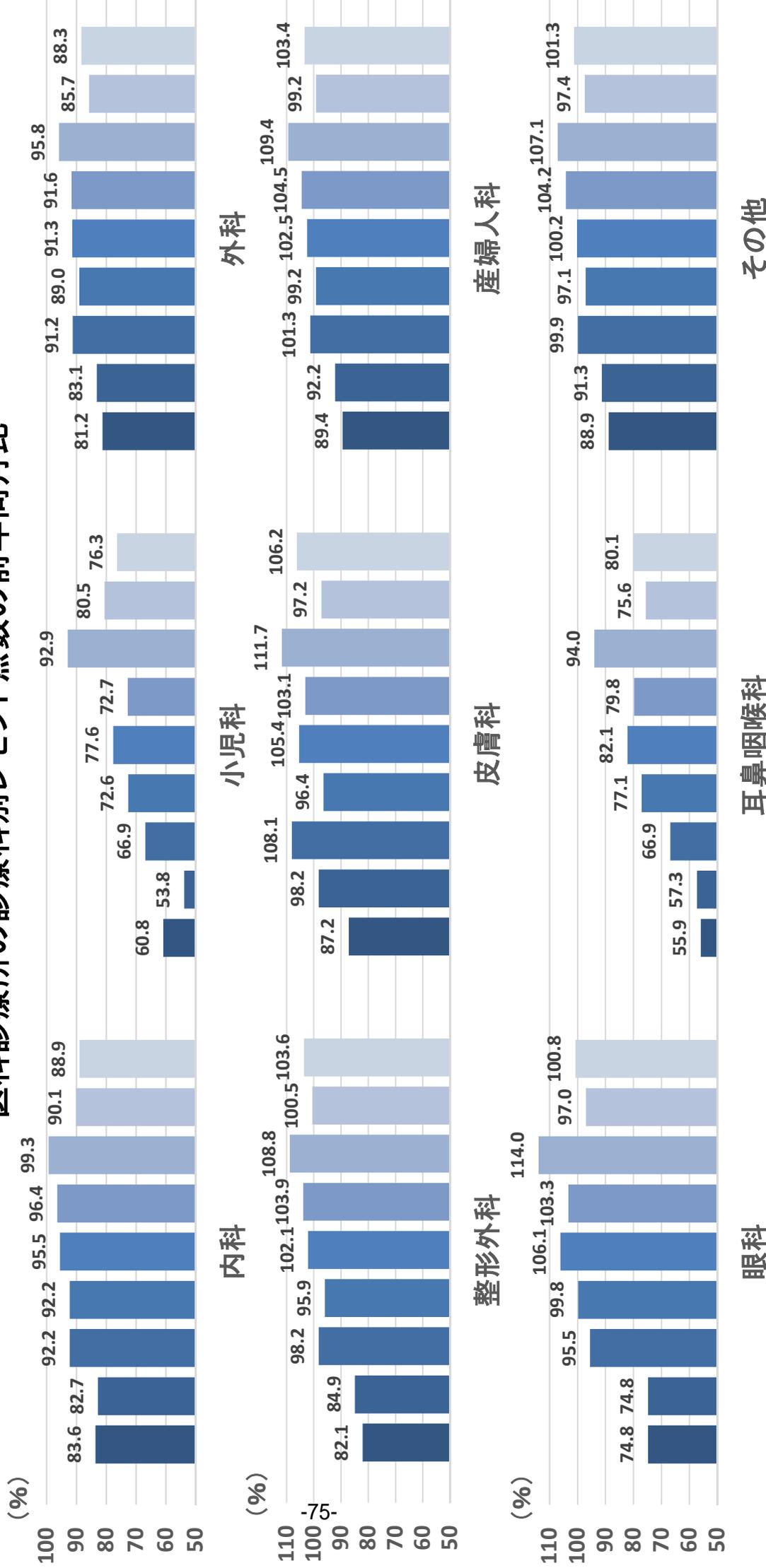


※1 社会保険診療報酬支払基金ホームページの統計月報による点数を基に、厚生労働省で前年同月比を機械的に算出。  
 ※2 再審査等の調整前の数値。

# 新型コロナウイルス感染症による医療機関の収入の変化⑤（医科診療所の診療科別）

○レセプト点数の前年同月比で見ると、4月以降は、いずれの診療科も減少しているが、耳鼻咽喉科、小児科の減少が顕著。6月には下げ幅に回復がみられたが、診療科ごとにバラツキがある。

## 医科診療所の診療科別レセプト点数の前年同月比



※1 社会保険診療報酬支払基金ホームページの統計月報による点数を基に、厚生労働省で前年同月比を機械的に算出。  
 ※2 再審査等の調整前の数値。